【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年6月24日提出
【計算期間】	第23期(自 2023年3月28日至 2024年3月25日)
【ファンド名】	三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンド
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川　直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤　晃
【連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03-4223-3037
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。
信託金の限度額は、5,000億円です。
＊委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。
当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	ＭＭＦ	インデックス型
追加型	海外	債券	ＭＲＦ	特殊型（　　）
	内外	不動産投信	ＥＴＦ	
		その他資産（　　）		
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式	年１回	グローバル	ファミリーファンド	あり（　　）	日経２２５	ブル・ベア型
一般	年２回	日本				
大型株	年４回	北米			ＴＯＰＩＸ（配当込み）	条件付運用型
中小型株	年６回	欧州	ファンド・オブ・ファンズ	なし		
債券	（隔月）	アジア			その他（　　）	ロング・ショート型／絶対収益追求型
一般	年12回	オセアニア				
公債	（毎月）	中南米				
社債	日々	アフリカ				その他（　　）
その他債券	その他（　　）	中近東（中東）				
クレジット属性（　　）		エマージング				
不動産投信						
その他資産（投資信託証券（株式　一般））						
資産複合（　　）						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）でご覧いただけます。
※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源

泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びMMＦの運営に関する規則」に規定するMMＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びMMＦの運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第１号および第２号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第９条の４の２に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回		信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回		信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回		信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）		信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）		信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々		信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他		上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル		信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本		信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米		信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州		信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア		信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア		信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米		信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ		信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）		信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング		信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ（ＴＯＰＩＸ（配当込み）※）	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 ※　ＴＯＰＩＸ（配当込み）は、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社のファンドにおける定義により、信託約款において、東証株価指数ＴＯＰＩＸ（配当込み）に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

［ファンドの目的・特色］

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の指標である東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

特色1 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)への連動性を高める運用を行います。

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとします。
- 対象インデックスとの連動を維持するため、株式(株価指数先物取引等を含む)の実質投資比率は信託財産の純資産総額を超える場合があります。

<運用プロセスのイメージ>

ステップ1：投資対象ユニバースの作成

ベンチマーク採用銘柄を主要投資対象とします。

ステップ2：ポートフォリオ案の作成

モニタリング結果に加えて、ファンドの資金動向やベンチマーク構成の変動などを考慮してポートフォリオ案を作成します。

ステップ3：売買執行

売買執行の際には、売買コストの抑制に留意します。

ステップ4：モニタリング

一連の投資行動を分析し、その結果をポートフォリオに反映することで、運用の継続的な改善に努めます。

上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html)

特色2 少額の資金でも株式市場全体への投資と同じような投資成果をめざすことができます。

- TOPIX採用銘柄には、日本を代表する企業の銘柄が多く含まれており、少額の資金でも日本の株式市場全体に投資するのと同様の投資成果をめざすことができます。

■ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

■分配方針

- 年1回の決算時(3月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- 原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)(以下「TOPIX」といいます。)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。
TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
JPXは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
JPXは、TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
JPXは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しくカイ離することがあります。
本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。
JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。
JPXは、委託会社又は本件商品の購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。
以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（2）【ファンドの沿革】

2001年3月26日　　設定日、信託契約締結、運用開始

2005年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱ＵＦＪ投信株式会社に承継 名称を「ＵＦＪパートナーズＴＯＰＩＸ・ファンド」から「三菱ＵＦＪ ＴＯＰＩＸ・ファンド」に変更

（３）【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

受託会社（受託者） 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	**委託会社（委託者） 三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社**
信託財産の保管・管理等を行います。	**信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。**

投資↓↑損益

マザーファンド

投資↓↑損益

有価証券等

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2024年４月１日現在）

・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号

・設立年月日
1985年8月1日

・資本金
2,000百万円

・沿革

1997年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月	三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更

2023年10月　　エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株　主　名	住　　所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

ＴＯＰＩＸマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか国内株式に直接投資することがあります。
受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。
ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引の買建額を加算し、または株価指数先物取引の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合に、ＴＯＰＩＸマザーファンドにおける株式の実質投資比率に当ファンドの当該マザーファンド受益証券への投資比率を乗じて得た割合を加算した比率）は信託財産の純資産総額を超える場合があります。
株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（2）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）
　イ．有価証券
　ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）
　　ａ．有価証券先物取引等
　　ｂ．スワップ取引
　ハ．約束手形
　ニ．金銭債権
２．次に掲げる特定資産以外の資産
　イ．為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社とするＴＯＰＩＸマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

１．株券または新株引受権証書
２．国債証券
３．地方債証券
４．特別の法律により法人の発行する債券
５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいい

ます。）
７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から12．の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
19. 預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
22. 抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）
23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
24. 外国の者に対する権利で23．の有価証券の性質を有するもの

なお、１．の証券または証書ならびに13．および19．の証券または証書のうち１．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、２．から６．までの証券ならびに16．の証券ならびに13．および19．の証券または証書のうち２．から６．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14．および15．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。
１．預金
２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
３．コール・ローン
４．手形割引市場において売買される手形
５．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの
６．外国の者に対する権利で５．の権利の性質を有するもの

＜ＴＯＰＩＸマザーファンドの概要＞

（基本方針）

この投資信託は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

①投資対象

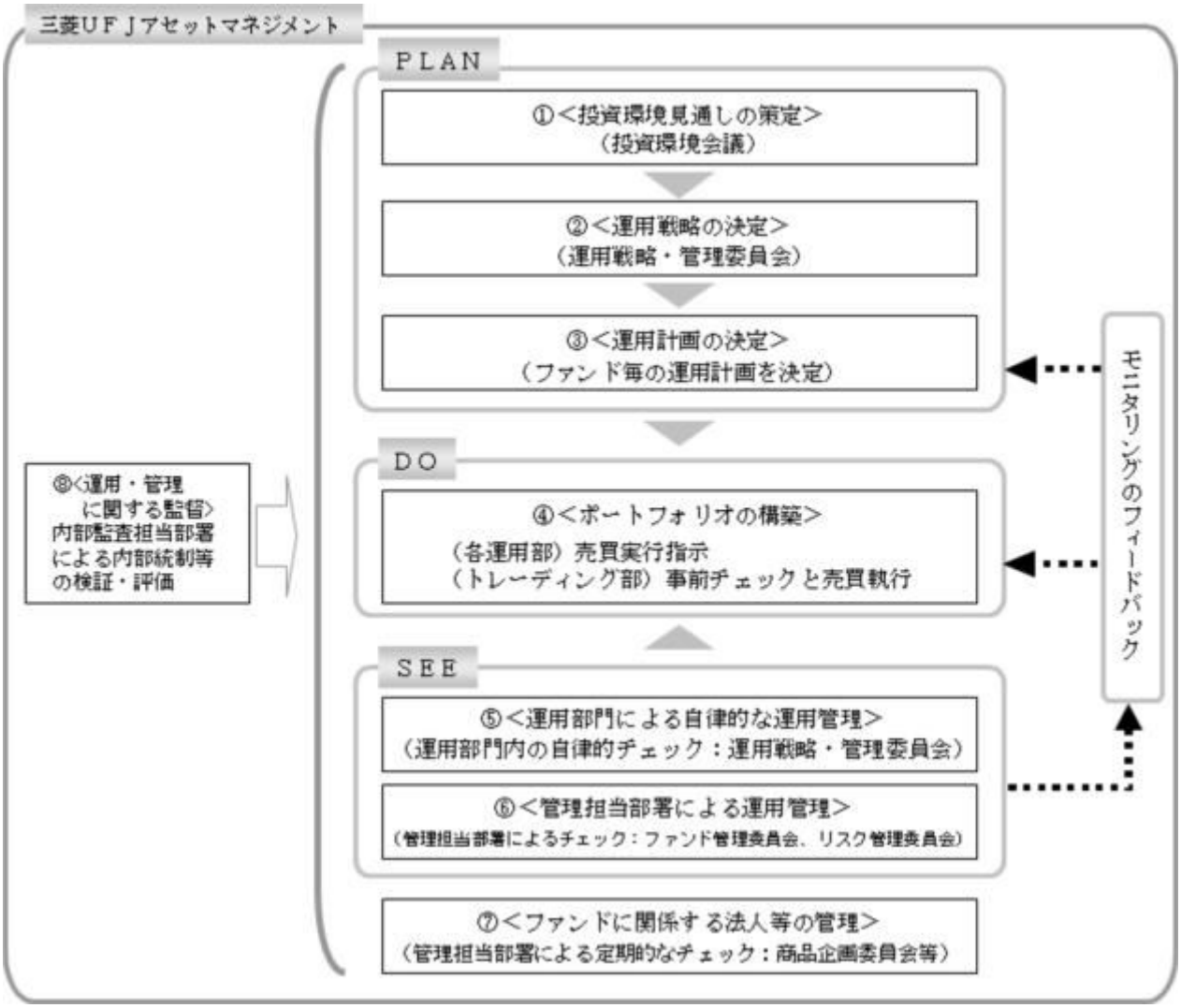
東京証券取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

②投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。
対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。
株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。
なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）
①株式への投資割合に制限を設けません。
②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。
④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
⑤外貨建資産への投資は行いません。
⑥有価証券先物取引等を行うことができます。
⑦スワップ取引を行うことができます。
⑧デリバティブ取引（法人税法第61条の５に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

（３）【運用体制】



①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」　https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

＜信託約款に定められた投資制限＞

①外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

②新株引受権証券および新株予約権証券

ａ．委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとな

る投資の指図をしません。

ｂ．ａ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

③投資信託証券

ａ．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の５を超えることとなる投資の指図をしません。

ｂ．ａ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

④同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

⑤同一銘柄の転換社債等

ａ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の３第１項第７号および第８号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ｂ．ａ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑥スワップ取引

ａ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

ｂ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ｃ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

ｄ．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑦信用取引

ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

ｂ．ａ．の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

１．信託財産に属する株券および新株引受権証書により取得する株券
２．株式分割により取得する株券
３．有償増資により取得する株券
４．売出しにより取得する株券
５．信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（⑤に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
６．信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（５．に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑧有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

⑨資金の借入れ

ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ｂ．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ｃ．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑩投資する株式等の範囲

ａ．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

ｂ．ａ．の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

⑪有価証券の貸付

ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

１．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

２．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ｂ．ａ．に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ｃ．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑫デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑬信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

＜その他法令等に定められた投資制限＞

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。
（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

①価格変動リスク
一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②信用リスク
信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

③流動性リスク
有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※留意事項
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、当ファンドが損失を被る可能性があります。
・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
・当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因によりカイ離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制
委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管

理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。
また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。
具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。
①コンプライアンス担当部署
法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。
②リスク管理担当部署
運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。
③内部監査担当部署
委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2019年4月末～2024年3月末)

● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2019年4月末～2024年3月末)

(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

•基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
•年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
•ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

申込価額（発行価格）×2.2%（税抜　2%）を上限として販売会社が定める手数料率
申込手数料は販売会社にご確認ください。
申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、

分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。
※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。
※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.55%（税抜0.5%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

１万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

・信託報酬は、毎計算期間の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.225%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.225%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.050%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
①個人の受益者に対する課税
受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。
１．収益分配金の課税
普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。
原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率で源

泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ＮＩＳＡをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2024年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報)ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間(以下「当期間」といいます。)(2023年3月28日～2024年3月25日)における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.55%	0.55%	0.00%

(比率は年率、表示桁数未満四捨五入)

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を当期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

【三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンド】

（１）【投資状況】

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	18,781,008,527	99.99
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	1,867,593	0.01
純資産総額		18,782,876,120	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ａ評価額上位３０銘柄

2024年 3月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	5,535,222,083	3.3730	18,670,479,150	3.3930	18,781,008,527	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 3月29日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年3月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額（1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第14計算期間末日　(2015年 3月25日)	13,400,060,358	13,400,060,358	14,245	14,245
第15計算期間末日　(2016年 3月25日)	10,308,839,634	10,308,839,634	12,376	12,376
第16計算期間末日　(2017年 3月27日)	10,220,428,925	10,220,428,925	14,022	14,022
第17計算期間末日　(2018年 3月26日)	15,932,484,317	15,932,484,317	15,590	15,590
第18計算期間末日　(2019年 3月25日)	15,420,011,931	15,420,011,931	14,944	14,944
第19計算期間末日　(2020年 3月25日)	12,126,044,968	12,126,044,968	13,752	13,752
第20計算期間末日　(2021年 3月25日)	12,344,527,340	12,422,170,437	19,079	19,199
第21計算期間末日　(2022年 3月25日)	12,345,812,946	12,345,812,946	19,610	19,610
第22計算期間末日　(2023年 3月27日)	11,670,972,161	11,783,903,479	19,636	19,826
第23計算期間末日　(2024年 3月25日)	18,073,736,750	18,202,117,035	28,157	28,357
2023年 3月末日	12,195,556,352	—	20,289	—
4月末日	12,293,466,032	—	20,828	—
5月末日	12,331,486,562	—	21,570	—
6月末日	13,622,781,211	—	23,188	—
7月末日	14,168,732,488	—	23,524	—
8月末日	14,496,878,616	—	23,614	—
9月末日	15,079,304,076	—	23,726	—
10月末日	15,250,029,735	—	23,007	—
11月末日	15,961,609,039	—	24,242	—
12月末日	15,966,146,996	—	24,179	—
2024年 1月末日	16,943,199,326	—	26,055	—
2月末日	17,688,344,811	—	27,325	—
3月末日	18,782,876,120	—	28,323	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	120円
第21計算期間	0円

第22計算期間	190円
第23計算期間	200円

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第14計算期間	38.63
第15計算期間	△13.12
第16計算期間	13.29
第17計算期間	11.18
第18計算期間	△4.14
第19計算期間	△7.97
第20計算期間	39.60
第21計算期間	2.78
第22計算期間	1.10
第23計算期間	44.41

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第14計算期間	2,327,323,744	6,457,206,374	9,406,873,918
第15計算期間	4,304,445,326	5,381,600,975	8,329,718,269
第16計算期間	2,714,979,990	3,755,613,861	7,289,084,398
第17計算期間	8,349,630,231	5,419,078,962	10,219,635,667
第18計算期間	3,996,168,597	3,897,510,969	10,318,293,295
第19計算期間	1,379,324,380	2,879,711,020	8,817,906,655
第20計算期間	1,317,265,120	3,664,913,618	6,470,258,157
第21計算期間	1,394,321,165	1,568,973,637	6,295,605,685
第22計算期間	840,039,739	1,191,891,840	5,943,753,584
第23計算期間	2,976,413,023	2,501,152,308	6,419,014,299

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

投資状況

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	1,455,319,597,340	98.21
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	26,579,756,823	1.79
純資産総額		1,481,899,354,163	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	23,849,700,000	1.61

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2024年 3月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(％)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	20,419,400	3,830.74	78,221,549,660	3,792.00	77,430,364,800	5.23
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	22,304,400	1,580.00	35,241,114,790	1,557.00	34,727,950,800	2.34
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2,630,500	13,055.46	34,342,407,916	12,985.00	34,157,042,500	2.30
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	787,000	38,754.21	30,499,569,816	39,570.00	31,141,590,000	2.10
日本	株式	三菱商事	卸売業	7,554,900	3,548.33	26,807,321,448	3,487.00	26,343,936,300	1.78
日本	株式	キーエンス	電気機器	372,000	70,371.72	26,178,279,963	69,540.00	25,868,880,000	1.75
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,805,100	13,823.53	24,952,854,407	13,905.00	25,099,915,500	1.69
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,604,000	8,954.73	23,318,132,000	8,909.00	23,199,036,000	1.57
日本	株式	信越化学工業	化学	3,340,300	6,751.79	22,553,014,317	6,584.00	21,992,535,200	1.48
日本	株式	三井物産	卸売業	2,946,800	7,122.23	20,987,789,248	7,106.00	20,939,960,800	1.41
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	110,940,600	183.01	20,304,035,007	179.80	19,947,119,880	1.35
日本	株式	任天堂	その他製品	2,347,800	8,302.78	19,493,282,165	8,196.00	19,242,568,800	1.30
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	2,830,200	6,508.20	18,419,520,667	6,707.00	18,982,151,400	1.28
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	2,644,800	6,544.54	17,309,025,707	6,466.00	17,101,276,800	1.15
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	3,620,200	4,687.26	16,968,849,041	4,703.00	17,025,800,600	1.15
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	8,811,100	1,879.31	16,558,826,587	1,891.00	16,661,790,100	1.12
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,839,800	9,175.73	16,881,525,222	8,962.00	16,488,287,600	1.11
日本	株式	第一三共	医薬品	3,249,100	4,827.32	15,684,460,271	4,777.00	15,520,950,700	1.05
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4,943,600	3,044.97	15,053,123,440	3,046.00	15,058,205,600	1.02
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	3,300,800	4,364.96	14,407,873,709	4,184.00	13,810,547,200	0.93
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	732,100	19,073.96	13,964,051,417	18,740.00	13,719,554,000	0.93
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	2,882,000	4,516.07	13,015,323,304	4,482.00	12,917,124,000	0.87
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	6,006,200	2,027.02	12,174,716,240	1,951.00	11,718,096,200	0.79
日本	株式	三菱電機	電気機器	4,180,400	2,546.33	10,644,689,383	2,512.00	10,501,164,800	0.71
日本	株式	ディスコ	機械	180,800	54,445.35	9,843,719,306	57,190.00	10,339,952,000	0.70
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	2,023,000	4,955.28	10,024,547,146	4,849.00	9,809,527,000	0.66
日本	株式	村田製作所	電気機器	3,383,300	2,851.82	9,648,580,548	2,824.00	9,554,439,200	0.64

日本	株式	ＳＭＣ	機械	112,400	85,952.76	9,661,091,162	84,830.00	9,534,892,000	0.64
日本	株式	三菱重工業	機械	6,568,100	1,358.91	8,925,513,802	1,448.50	9,513,892,850	0.64
日本	株式	ダイキン工業	機械	448,400	20,421.99	9,157,224,666	20,600.00	9,237,040,000	0.62

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 3月29日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.33
	建設業	2.04
	食料品	3.03
	繊維製品	0.35
	パルプ・紙	0.16
	化学	5.61
	医薬品	4.19
	石油・石炭製品	0.51
	ゴム製品	0.68
	ガラス・土石製品	0.68
	鉄鋼	0.92
	非鉄金属	0.70
	金属製品	0.51
	機械	5.51
	電気機器	17.08
	輸送用機器	9.33
	精密機器	2.17
	その他製品	2.24
	電気・ガス業	1.36
	陸運業	2.45
	海運業	0.69
	空運業	0.40
	倉庫・運輸関連業	0.13
	情報・通信業	7.12
	卸売業	7.27
	小売業	4.14
	銀行業	7.27
	証券、商品先物取引業	0.91
	保険業	2.68
	その他金融業	1.17
	不動産業	2.10
	サービス業	4.39
	小計	98.21
合計		98.21

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2024年 3月29日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ　２４年０６月限	買建	861	円	23,841,601,050	23,849,700,000	1.61

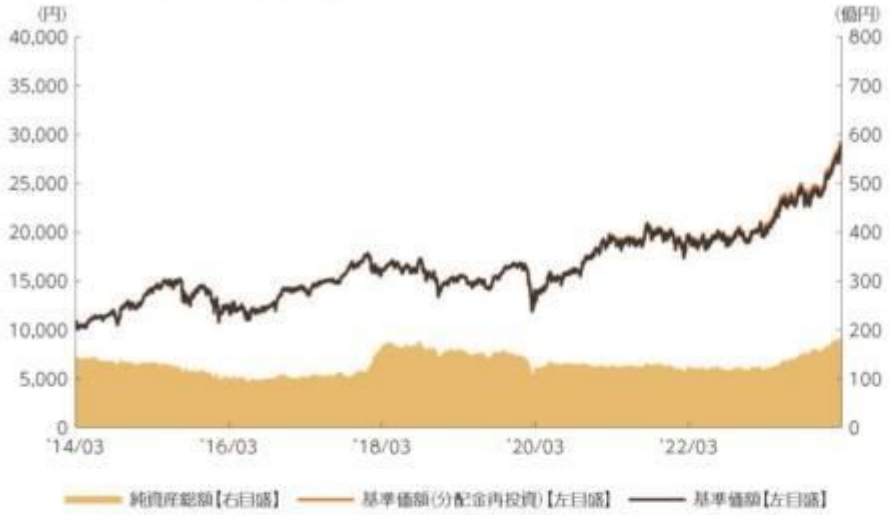
（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

≪参考情報≫

運用実績

2024年3月29日現在

■基準価額・純資産の推移　2014年3月31日～2024年3月29日



•基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
•基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	28,323円
純資産総額	187.8億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024 年 3月	200円
2023 年 3月	190円
2022 年 3月	0円
2021 年 3月	120円
2020 年 3月	0円
2019 年 3月	0円
設定来累計	510円

•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

	組入上位業種	比率
1	電気機器	17.1%
2	輸送用機器	9.3%
3	卸売業	7.3%
4	銀行業	7.3%
5	情報・通信業	7.1%
6	化学	5.6%
7	機械	5.5%
8	サービス業	4.4%
9	医薬品	4.2%
10	小売業	4.1%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.2%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
3	ソニーグループ	電気機器	2.3%
4	東京エレクトロン	電気機器	2.1%
5	三菱商事	卸売業	1.8%
6	キーエンス	電気機器	1.7%
7	日立製作所	電気機器	1.7%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.6%
9	信越化学工業	化学	1.5%
10	三井物産	卸売業	1.4%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引　(買建)	1.6%

•各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
•国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移

•収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
•2024年は年初から3月29日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。
取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

③申込価額

取得申込受付日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。
また、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

⑥申込手数料

申込価額（発行価格）×2.2%（税抜 ２%）を上限として販売会社が定める手数料率
申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。
取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。
なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

ただし、2024年11月５日以降は、以下の通りとなります。
取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの

受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。
受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位

１口単位

③解約価額

解約請求受付日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して４営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

ただし、2024年11月５日以降は、以下の通りとなります。
解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後３時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。
また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（2001年3月26日設定）
ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年３月26日から翌年３月25日まで
ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。
なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）
・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。
委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。
委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

④異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（１ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の２分の１を超えるときは、ファンドの償還または信託約款

の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から１年とします。ただし双方から契約満了日の３ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに１年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

https://www.am.mufg.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

①分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。
償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。
ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権
受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。
くわしくは「第２　管理及び運営　２　換金（解約）手続等」を参照してください。

第３【ファンドの経理状況】

１　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２　当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、当期（2023年 3月28日から2024年 3月25日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

１【財務諸表】

【三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンド】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第22期 ［ 2023年 3月27日現在 ］	第23期 ［ 2024年 3月25日現在 ］
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	37,419,734	177,893,861
親投資信託受益証券	11,782,011,088	18,199,143,473
未収入金	-	20,136,594
未収利息	-	343
流動資産合計	11,819,430,822	18,397,174,271
資産合計	11,819,430,822	18,397,174,271
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	112,931,318	128,380,285
未払解約金	2,303,711	150,704,796
未払受託者報酬	3,305,188	4,412,312
未払委託者報酬	29,746,625	39,710,744
未払利息	12	-
その他未払費用	171,807	229,384
流動負債合計	148,458,661	323,437,521
負債合計	148,458,661	323,437,521
純資産の部		
元本等		
元本	5,943,753,584	6,419,014,299
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	5,727,218,577	11,654,722,451
（分配準備積立金）	1,918,207,546	5,572,147,637
元本等合計	11,670,972,161	18,073,736,750
純資産合計	11,670,972,161	18,073,736,750
負債純資産合計	11,819,430,822	18,397,174,271

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22期 自　2022年 3月26日 至　2023年 3月27日	第23期 自　2023年 3月28日 至　2024年 3月25日
営業収益		
受取利息	124	1,524
有価証券売買等損益	236,101,664	5,544,352,706
営業収益合計	236,101,788	5,544,354,230
営業費用		
支払利息	7,435	14,147
受託者報酬	7,650,929	8,092,365
委託者報酬	63,223,397	72,831,174
その他費用	346,020	420,681
営業費用合計	71,227,781	81,358,367
営業利益又は営業損失（△）	164,874,007	5,462,995,863
経常利益又は経常損失（△）	164,874,007	5,462,995,863
当期純利益又は当期純損失（△）	164,874,007	5,462,995,863
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	21,071,685	985,049,522
期首剰余金又は期首欠損金（△）	6,050,207,261	5,727,218,577
剰余金増加額又は欠損金減少額	788,310,782	4,177,282,924
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	788,310,782	4,177,282,924
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,142,170,470	2,599,345,106
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,142,170,470	2,599,345,106
分配金	112,931,318	128,380,285
期末剰余金又は期末欠損金（△）	5,727,218,577	11,654,722,451

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月25日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は2023年 3月28日から2024年 3月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第22期 [2023年 3月27日現在]	第23期 [2024年 3月25日現在]
１． 期首元本額	6,295,605,685円	5,943,753,584円
期中追加設定元本額	840,039,739円	2,976,413,023円
期中一部解約元本額	1,191,891,840円	2,501,152,308円
２． 受益権の総数	5,943,753,584口	6,419,014,299口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第22期
自 2022年 3月26日
至 2023年 3月27日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	236,299,490円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	一円
収益調整金額	C	6,679,800,393円
分配準備積立金額	D	1,794,839,374円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,710,939,257円
当ファンドの期末残存口数	F	5,943,753,584口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	14,655円
1万口当たり分配金額	H	190円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	112,931,318円

第23期
自 2023年 3月28日
至 2024年 3月25日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	332,598,092円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,083,407,793円
収益調整金額	C	8,009,533,240円
分配準備積立金額	D	1,284,522,037円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,710,061,162円
当ファンドの期末残存口数	F	6,419,014,299口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	21,358円
1万口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	128,380,285円

（金融商品に関する注記）

１　金融商品の状況に関する事項

区分	第22期 自 2022年 3月26日 至 2023年 3月27日	第23期 自 2023年 3月28日 至 2024年 3月25日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
３.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	第22期 ［2023年 3月27日現在］	第23期 ［2024年 3月25日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左

区分	第22期 ［2023年 3月27日現在］	第23期 ［2024年 3月25日現在］
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第22期 ［2023年 3月27日現在］	第23期 ［2024年 3月25日現在］
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	220,884,403	4,992,637,627
合計	220,884,403	4,992,637,627

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第22期 ［2023年 3月27日現在］	第23期 ［2024年 3月25日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9636円 (19,636円)	2.8157円 (28,157円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種　類	銘　柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	5,395,696,129	18,199,143,473	
合計		5,395,696,129	18,199,143,473	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［2024年 3月25日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	25,523,880,695
株式	1,400,111,695,310
派生商品評価勘定	203,351,200
未収入金	3,395,600
未収配当金	1,828,554,601
未収利息	98,246
その他未収収益	12,600,294
差入委託証拠金	523,467,860
流動資産合計	1,428,207,043,806
資産合計	1,428,207,043,806
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,282,600
前受金	341,400,000
未払金	4,301,999,593
未払解約金	3,143,876,446
受入担保金	11,207,846,698
流動負債合計	19,003,405,337
負債合計	19,003,405,337
純資産の部	
元本等	
元本	417,799,026,755
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	991,404,611,714
元本等合計	1,409,203,638,469
純資産合計	1,409,203,638,469
負債純資産合計	1,428,207,043,806

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 3月25日現在]
1． 期首	2023年 3月28日
期首元本額	368,050,508,229円
期中追加設定元本額	189,492,510,991円
期中一部解約元本額	139,743,992,465円
元本の内訳※	

	[2024年 3月25日現在]
三菱ＵＦＪ　トピックスインデックスオープン	6,408,022,027円
三菱ＵＦＪ　ライフセレクトファンド（安定型）	774,900,721円
三菱ＵＦＪ　ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,604,456,152円
三菱ＵＦＪ　ライフセレクトファンド（成長型）	3,577,144,220円
三菱ＵＦＪ　トピックスオープン（確定拠出年金）	3,638,706,598円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	5,783,116,677円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	33,431,662,331円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	41,228,603,366円
三菱ＵＦＪ　６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	85,902,173円
三菱ＵＦＪ　６資産バランスファンド（成長型）	231,358,251円
ファンド・マネジャー（国内株式）	631,923,047円
ｅＭＡＸＩＳ　ＴＯＰＩＸインデックス	6,970,895,688円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	1,904,309,584円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	213,586,608円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	2,707,213,649円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	814,541,328円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	1,049,994,537円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	1,036,749,488円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　国内株式（ＴＯＰＩＸ）	45,769,439,392円
国内株式セレクション（ラップ向け）	4,508,676,412円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	9,842,629,411円
つみたて日本株式（ＴＯＰＩＸ）	9,374,088,149円
つみたて８資産均等バランス	4,899,120,960円
つみたて４資産均等バランス	1,788,869,687円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	2,927,638円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	5,168,933円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	8,463,611円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	680,833,857円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	879,784,114円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	641,911,321円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式１５）	516,485,838円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式４０）	1,692,892,104円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式６５）	4,036,615,450円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（３地域均等型）	1,306,655,998円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金インデックス（国内株式）	4,307,593,384円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	588,271,646円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式２５）	153,620,932円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	19,774,641,561円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	274,697,620円
ラップ向けインデックスｆ　国内株式	4,162,521,320円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	140,973,962円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	2,709,130,896円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	1,649,565,627円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式８０）	49,338,673円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	7,501,458,030円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	180,968,375円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	22,276,331円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	30,030,006円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	1,586,659円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（株式抑制型）	946,644,595円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（株式重視型）	2,014,569,502円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（新興国投資型）	348,947,964円
三菱ＵＦＪ　ＤＣバランス・イノベーション（ＫＡＫＵＳＨＩＮ）	1,241,261,360円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（債券重視型）	278,943,505円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定型）	14,794,195円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定成長型）	99,154,817円

	[2024年 3月25日現在]
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（４資産均等型）	721,206,408円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	139,050,237円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	178,808,520円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	741,796,236円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	605,548,444円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	1,086,012,345円
三菱ＵＦＪ　トピックスオープン	959,622,139円
三菱ＵＦＪ　ＤＣトピックスオープン	7,975,520,853円
三菱ＵＦＪ　トピックスオープンＶＡ（適格機関投資家限定）	47,451,882円
三菱ＵＦＪ　トピックスインデックスファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	4,073,317,793円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	7,400,376円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	3,509,064,128円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　２０型（適格機関投資家限定）	61,040,996円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４０型（適格機関投資家限定）	1,194,730,419円
ＭＵＡＭ　日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	42,107,182,840円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　５０型（適格機関投資家限定）	190,411,797円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	207,949円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　３０型（適格機関投資家限定）	120,282円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	189,058,842円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	323,786,179円
ＭＵＡＭ　インデックスファンドＴＯＰＩＸｉ（適格機関投資家限定）	3,710,359,900円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	2,818,566,421円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	907,115,263円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	472,323,007円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	85,069,311円
ＭＵＫＡＭ　下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	2,480,373,508円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	154,775,849円
ＭＵＫＡＭ　日本株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	3,427,279,710円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	300,146,196円
ＭＵＫＡＭ　下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	15,997,652,781円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（リスク抑制型）２（適格機関投資家転売制限付）	26,771,348円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	287,191円
日米コアバランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	103,773,309円
日本株式インデックスファンドＳ	3,053,696,643円
グローバルバランスオープンＶ（適格機関投資家限定）	746,960円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	35,980,732円
ＭＵＫＡＭ　米国国債プラス日本株式ファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	92,748,992円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	35,434,968円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２０－１１（適格機関投資家限定）	35,501,352円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０１（適格機関投資家限定）	35,160,631円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	35,822,253円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０５（適格機関投資家限定）	35,950,680円
ＭＵＫＡＭ　日米コアバランス　２０２１－０７（適格機関投資家限定）	276,751,535円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０７（適格機関投資家限定）	34,885,307円

	[2024年 3月25日現在]
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０９（適格機関投資家限定）	34,844,004円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－１１（適格機関投資家限定）	35,768,349円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０１（適格機関投資家限定）	35,818,860円
ＭＵＫＡＭ　日米コアバランス（除く米国株）２０２２－０３（適格機関投資家限定）	593,183,237円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０３（適格機関投資家限定）	40,180,532円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０５（適格機関投資家限定）	39,815,667円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０７（適格機関投資家限定）	40,598,807円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０９（適格機関投資家限定）	40,095,797円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－１１（適格機関投資家限定）	34,367,095円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２３－０１（適格機関投資家限定）	39,980,785円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２３－０３（適格機関投資家限定）	34,332,624円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２３－０５（適格機関投資家限定）	35,329,633円
三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンド	5,395,696,129円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	2,557,949円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	6,185,847円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	1,422,380円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	5,548,310円
三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンドＶＡ１	458,835,259円
三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンドＶＡ	70,966,779円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	2,830,121円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	24,392,144円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	1,354,897円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	14,166,250円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞ＴＯＰＩＸ・ファンド	1,592,337,026円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定型）	305,182,950円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定成長型）	1,323,355,728円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（成長型）	1,289,803,467円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（積極型）	1,231,533,621円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ国内株式インデックスファンド	60,261,389,716円
合計	417,799,026,755円
２．　貸付有価証券 　貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。	
株式	10,592,035,570円
３．　受益権の総数	417,799,026,755口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１　金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年 3月28日 至 2024年 3月25日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

区分	自 2023年 3月28日 至 2024年 3月25日
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	［2024年 3月25日現在］
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［2024年 3月25日現在］
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	364,591,681,352
合計	364,591,681,352

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

［2024年 3月25日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	9,379,960,000	—	9,575,220,000	195,260,000
合計		9,379,960,000	—	9,575,220,000	195,260,000

（注）時価の算定方法

１　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［2024年 3月25日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.3729円 (33,729円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

	銘　柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	20,600	3,860.00	79,516,000	
1332	ニッスイ	499,000	985.30	491,664,700	
1333	マルハニチロ	74,000	3,051.00	225,774,000	
1375	雪国まいたけ	42,500	1,135.00	48,237,500	
1376	カネコ種苗	14,100	1,444.00	20,360,400	
1377	サカタのタネ	56,800	3,700.00	210,160,000	
1379	ホクト	40,000	1,904.00	76,160,000	
1384	ホクリヨウ	3,100	1,122.00	3,478,200	貸付有価証券 200株
1514	住石ホールディングス	56,400	1,668.00	94,075,200	貸付有価証券 20,900株
1515	日鉄鉱業	20,000	4,975.00	99,500,000	
1518	三井松島ホールディングス	29,600	2,931.00	86,757,600	貸付有価証券 4,100株
1605	ＩＮＰＥＸ	1,675,700	2,275.00	3,812,217,500	貸付有価証券 70,700株
1662	石油資源開発	57,800	6,910.00	399,398,000	
1663	Ｋ＆Ｏエナジーグループ	22,600	2,788.00	63,008,800	
1414	ショーボンドホールディングス	68,000	6,431.00	437,308,000	
1417	ミライト・ワン	165,000	1,905.00	314,325,000	
1419	タマホーム	31,400	4,310.00	135,334,000	
1420	サンヨーホームズ	2,600	796.00	2,069,600	
1429	日本アクア	8,800	981.00	8,632,800	
1430	ファーストコーポレーション	5,400	822.00	4,438,800	
1433	ベステラ	4,800	1,007.00	4,833,600	貸付有価証券 600株
1446	キャンディル	3,500	592.00	2,072,000	貸付有価証券 400株
1712	ダイセキ環境ソリューション	4,300	1,024.00	4,403,200	
1716	第一カッター興業	14,400	1,588.00	22,867,200	
1719	安藤・間	289,100	1,242.00	359,062,200	
1720	東急建設	156,300	848.00	132,542,400	
1721	コムシスホールディングス	159,300	3,631.00	578,418,300	
1726	ビーアールホールディングス	73,100	381.00	27,851,100	
1762	高松コンストラクショングループ	37,100	2,891.00	107,256,100	
1766	東建コーポレーション	12,600	10,060.00	126,756,000	
1768	ソネック	2,200	944.00	2,076,800	
1780	ヤマウラ	25,300	1,509.00	38,177,700	

1786	オリエンタル白石	184,700	396.00	73,141,200	
1801	大成建設	326,600	5,742.00	1,875,337,200	
1802	大林組	1,248,300	1,892.50	2,362,407,750	
1803	清水建設	989,700	1,021.00	1,010,483,700	
1805	飛島建設	36,000	1,572.00	56,592,000	
1808	長谷工コーポレーション	320,200	1,907.50	610,781,500	貸付有価証券 1,300株
1810	松井建設	32,600	921.00	30,024,600	
1811	錢高組	1,900	4,465.00	8,483,500	
1812	鹿島建設	773,900	3,139.00	2,429,272,100	貸付有価証券 15,400株
1813	不動テトラ	24,100	2,062.00	49,694,200	
1814	大末建設	5,700	1,627.00	9,273,900	
1815	鉄建建設	25,000	2,786.00	69,650,000	
1820	西松建設	66,600	4,556.00	303,429,600	
1821	三井住友建設	259,800	437.00	113,532,600	
1822	大豊建設	12,000	3,630.00	43,560,000	貸付有価証券 500株
1826	佐田建設	9,400	773.00	7,266,200	
1827	ナカノフドー建設	10,500	602.00	6,321,000	
1833	奥村組	56,600	5,240.00	296,584,000	
1835	東鉄工業	43,200	3,050.00	131,760,000	
1847	イチケン	3,600	2,500.00	9,000,000	
1848	富士ピー・エス	6,700	460.00	3,082,000	
1852	淺沼組	25,800	4,360.00	112,488,000	
1860	戸田建設	472,300	1,039.50	490,955,850	
1861	熊谷組	57,600	4,270.00	245,952,000	貸付有価証券 200株
1866	北野建設	2,800	3,725.00	10,430,000	
1867	植木組	4,200	1,725.00	7,245,000	
1870	矢作建設工業	47,500	1,579.00	75,002,500	
1871	ピーエス三菱	44,200	1,057.00	46,719,400	
1873	日本ハウスホールディングス	74,500	323.00	24,063,500	貸付有価証券 13,700株
1879	新日本建設	49,000	1,629.00	79,821,000	
1882	東亜道路工業	13,900	6,510.00	90,489,000	
1884	日本道路	40,900	1,891.00	77,341,900	
1885	東亜建設工業	26,900	5,130.00	137,997,000	
1887	日本国土開発	99,300	527.00	52,331,100	貸付有価証券 3,800株
1888	若築建設	12,100	3,665.00	44,346,500	
1890	東洋建設	87,900	1,435.00	126,136,500	貸付有価証券 600株
1893	五洋建設	494,800	778.20	385,053,360	
1898	世紀東急工業	44,800	1,951.00	87,404,800	

1899	福田組	13,200	5,690.00	75,108,000	貸付有価証券 600株
1911	住友林業	301,700	4,529.00	1,366,399,300	
1914	日本基礎技術	9,000	514.00	4,626,000	貸付有価証券 200株
1921	巴コーポレーション	18,700	662.00	12,379,400	
1925	大和ハウス工業	965,200	4,524.00	4,366,564,800	
1926	ライト工業	71,800	1,959.00	140,656,200	
1928	積水ハウス	1,058,600	3,414.00	3,614,060,400	貸付有価証券 40,600株
1929	日特建設	33,300	1,199.00	39,926,700	
1930	北陸電気工事	23,900	1,213.00	28,990,700	
1934	ユアテック	76,900	1,471.00	113,119,900	
1938	日本リーテック	27,300	1,319.00	36,008,700	
1939	四電工	14,600	4,035.00	58,911,000	
1941	中電工	54,200	3,065.00	166,123,000	
1942	関電工	218,600	1,728.00	377,740,800	
1944	きんでん	245,700	2,742.00	673,709,400	
1945	東京エネシス	34,700	1,211.00	42,021,700	
1946	トーエネック	11,600	5,820.00	67,512,000	
1949	住友電設	33,200	3,360.00	111,552,000	
1950	日本電設工業	65,500	2,089.00	136,829,500	
1951	エクシオグループ	170,600	3,308.00	564,344,800	
1952	新日本空調	22,600	3,535.00	79,891,000	貸付有価証券 800株
1959	九電工	75,400	6,428.00	484,671,200	
1961	三機工業	75,400	2,141.00	161,431,400	
1963	日揮ホールディングス	345,300	1,511.00	521,748,300	
1964	中外炉工業	11,400	3,105.00	35,397,000	
1967	ヤマト	12,400	1,069.00	13,255,600	
1968	太平電業	21,700	4,520.00	98,084,000	
1969	高砂熱学工業	93,500	4,780.00	446,930,000	
1972	三晃金属工業	1,900	5,220.00	9,918,000	
1975	朝日工業社	16,300	3,420.00	55,746,000	
1976	明星工業	67,500	1,354.00	91,395,000	
1979	大氣社	40,200	4,750.00	190,950,000	
1980	ダイダン	45,900	2,455.00	112,684,500	
1982	日比谷総合設備	25,300	2,992.00	75,697,600	
3267	フィル・カンパニー	5,400	884.00	4,773,600	貸付有価証券 300株
5074	テスホールディングス	75,200	461.00	34,667,200	
5076	インフロニア・ホールディングス	402,400	1,486.50	598,167,600	
6330	東洋エンジニアリング	51,300	959.00	49,196,700	貸付有価証券 1,800株
6379	レイズネクスト	50,500	2,364.00	119,382,000	

2001	ニップン	104,900	2,408.00	252,599,200	
2002	日清製粉グループ本社	324,000	2,172.50	703,890,000	貸付有価証券 12,500株
2003	日東富士製粉	6,200	5,370.00	33,294,000	
2004	昭和産業	33,900	3,565.00	120,853,500	
2009	鳥越製粉	12,400	720.00	8,928,000	貸付有価証券 2,100株
2053	中部飼料	48,500	1,221.00	59,218,500	貸付有価証券 1,900株
2060	フィード・ワン	51,200	1,010.00	51,712,000	
2107	東洋精糖	2,800	2,543.00	7,120,400	
2108	日本甜菜製糖	20,400	2,167.00	44,206,800	
2109	ＤＭ三井製糖ホールディングス	34,800	3,280.00	114,144,000	
2112	塩水港精糖	19,600	311.00	6,095,600	
2117	ウェルネオシュガー	17,500	2,401.00	42,017,500	
2201	森永製菓	150,000	2,652.50	397,875,000	
2204	中村屋	8,700	3,220.00	28,014,000	
2206	江崎グリコ	100,200	4,309.00	431,761,800	
2207	名糖産業	13,800	1,820.00	25,116,000	
2209	井村屋グループ	20,900	2,599.00	54,319,100	
2211	不二家	24,000	2,487.00	59,688,000	
2212	山崎製パン	234,500	3,926.00	920,647,000	
2215	第一屋製パン	2,700	678.00	1,830,600	
2217	モロゾフ	11,300	4,305.00	48,646,500	
2220	亀田製菓	20,000	4,295.00	85,900,000	
2222	寿スピリッツ	165,700	2,013.50	333,636,950	
2229	カルビー	160,400	3,467.00	556,106,800	
2264	森永乳業	122,400	3,183.00	389,599,200	
2266	六甲バター	25,700	1,381.00	35,491,700	貸付有価証券 900株
2267	ヤクルト本社	500,800	3,111.00	1,557,988,800	
2269	明治ホールディングス	429,600	3,428.00	1,472,668,800	
2270	雪印メグミルク	84,700	2,718.00	230,214,600	
2281	プリマハム	47,100	2,345.00	110,449,500	
2282	日本ハム	150,700	5,226.00	787,558,200	
2286	林兼産業	5,000	596.00	2,980,000	
2288	丸大食品	35,300	1,648.00	58,174,400	
2292	Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	38,600	3,360.00	129,696,000	
2294	柿安本店	13,700	2,986.00	40,908,200	貸付有価証券 600株
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	53,500	4,245.00	227,107,500	
2501	サッポロホールディングス	115,300	5,959.00	687,072,700	貸付有価証券 4,500株
2502	アサヒグループホールディングス	809,700	5,426.00	4,393,432,200	貸付有価証券 31,100株

2503	キリンホールディングス	1,459,700	2,096.00	3,059,531,200	貸付有価証券 56,000株
2531	宝ホールディングス	239,200	1,114.00	266,468,800	
2533	オエノンホールディングス	104,700	357.00	37,377,900	
2540	養命酒製造	11,500	1,900.00	21,850,000	
2579	コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールデ	274,500	2,280.50	625,997,250	
2585	ライフドリンク　カンパニー	5,200	4,600.00	23,920,000	貸付有価証券 200株
2587	サントリー食品インターナショナル	246,700	5,207.00	1,284,566,900	
2590	ダイドーグループホールディングス	39,700	2,745.00	108,976,500	貸付有価証券 2,400株
2593	伊藤園	118,700	3,619.00	429,575,300	貸付有価証券 13,500株
2594	キーコーヒー	39,300	2,048.00	80,486,400	貸付有価証券 1,600株
2597	ユニカフェ	5,000	916.00	4,580,000	
2599	ジャパンフーズ	2,300	1,581.00	3,636,300	
2602	日清オイリオグループ	49,400	5,250.00	259,350,000	
2607	不二製油グループ本社	81,600	2,621.50	213,914,400	
2612	かどや製油	1,500	4,030.00	6,045,000	
2613	Ｊ－オイルミルズ	40,100	2,012.00	80,681,200	
2801	キッコーマン	232,200	9,918.00	2,302,959,600	
2802	味の素	832,700	5,484.00	4,566,526,800	
2804	ブルドックソース	18,600	2,159.00	40,157,400	貸付有価証券 900株
2809	キユーピー	188,300	2,820.00	531,006,000	貸付有価証券 7,300株
2810	ハウス食品グループ本社	120,700	3,099.00	374,049,300	
2811	カゴメ	150,700	3,701.00	557,740,700	
2812	焼津水産化学工業	6,600	1,424.00	9,398,400	
2815	アリアケジャパン	34,900	5,290.00	184,621,000	貸付有価証券 600株
2818	ピエトロ	2,000	1,860.00	3,720,000	
2819	エバラ食品工業	8,400	3,000.00	25,200,000	
2820	やまみ	1,300	3,910.00	5,083,000	
2871	ニチレイ	160,600	4,110.00	660,066,000	貸付有価証券 6,200株
2875	東洋水産	177,100	9,722.00	1,721,766,200	貸付有価証券 400株
2882	イートアンドホールディングス	16,600	2,022.00	33,565,200	貸付有価証券 500株
2883	大冷	2,000	1,946.00	3,892,000	
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	15,900	1,321.00	21,003,900	貸付有価証券 2,400株
2897	日清食品ホールディングス	369,600	4,285.00	1,583,736,000	
2899	永谷園ホールディングス	17,200	2,272.00	39,078,400	

2904	一正蒲鉾	6,400	743.00	4,755,200	
2908	フジッコ	36,000	1,956.00	70,416,000	
2910	ロック・フィールド	42,800	1,655.00	70,834,000	
2914	日本たばこ産業	2,129,300	3,971.00	8,455,450,300	貸付有価証券 81,700株
2915	ケンコーマヨネーズ	24,100	2,031.00	48,947,100	
2918	わらべや日洋ホールディングス	23,500	2,707.00	63,614,500	貸付有価証券 1,300株
2922	なとり	22,000	2,160.00	47,520,000	
2924	イフジ産業	2,800	1,476.00	4,132,800	貸付有価証券 200株
2929	ファーマフーズ	50,300	915.00	46,024,500	貸付有価証券 4,500株
2931	ユーグレナ	218,100	618.00	134,785,800	貸付有価証券 19,000株
2933	紀文食品	30,400	1,247.00	37,908,800	貸付有価証券 1,000株
2935	ピックルスホールディングス	20,500	1,184.00	24,272,000	
4404	ミヨシ油脂	5,500	1,271.00	6,990,500	
4526	理研ビタミン	30,300	2,578.00	78,113,400	
3001	片倉工業	32,800	1,864.00	61,139,200	
3002	グンゼ	25,300	5,560.00	140,668,000	
3101	東洋紡	154,100	1,144.00	176,290,400	
3103	ユニチカ	115,300	168.00	19,370,400	
3104	富士紡ホールディングス	15,600	4,420.00	68,952,000	貸付有価証券 300株
3106	倉敷紡績	25,300	3,605.00	91,206,500	
3109	シキボウ	18,900	1,221.00	23,076,900	貸付有価証券 600株
3201	日本毛織	91,400	1,412.00	129,056,800	
3202	ダイトウボウ	24,600	97.00	2,386,200	
3204	トーア紡コーポレーション	6,000	448.00	2,688,000	貸付有価証券 1,600株
3205	ダイドーリミテッド	21,800	728.00	15,870,400	貸付有価証券 5,700株
3302	帝国繊維	40,200	2,256.00	90,691,200	貸付有価証券 4,700株
3401	帝人	342,500	1,388.50	475,561,250	
3402	東レ	2,388,400	735.60	1,756,907,040	
3501	住江織物	2,800	2,530.00	7,084,000	
3512	日本フエルト	8,700	449.00	3,906,300	貸付有価証券 500株
3513	イチカワ	1,900	1,940.00	3,686,000	
3524	日東製網	1,600	1,684.00	2,694,400	
3529	アツギ	10,300	614.00	6,324,200	貸付有価証券 1,600株
3551	ダイニック	4,500	787.00	3,541,500	

3569	セーレン	68,800	2,633.00	181,150,400	
3571	ソトー	4,800	723.00	3,470,400	
3577	東海染工	1,400	822.00	1,150,800	
3580	小松マテーレ	51,700	774.00	40,015,800	
3591	ワコールホールディングス	73,100	3,748.00	273,978,800	
3593	ホギメディカル	47,100	3,735.00	175,918,500	
3607	クラウディアホールディングス	3,500	422.00	1,477,000	貸付有価証券 1,500株
3608	ＴＳＩホールディングス	115,900	761.00	88,199,900	貸付有価証券 14,600株
3611	マツオカコーポレーション	4,500	1,598.00	7,191,000	
3612	ワールド	50,300	2,069.00	104,070,700	
8011	三陽商会	13,400	2,656.00	35,590,400	
8013	ナイガイ	5,100	257.00	1,310,700	貸付有価証券 1,600株
8016	オンワードホールディングス	210,200	532.00	111,826,400	
8029	ルックホールディングス	9,900	2,649.00	26,225,100	貸付有価証券 200株
8107	キムラタン	96,300	18.00	1,733,400	貸付有価証券 23,300株
8111	ゴールドウイン	63,100	9,655.00	609,230,500	
8114	デサント	61,400	3,455.00	212,137,000	
8118	キング	5,700	720.00	4,104,000	
8127	ヤマトインターナショナル	11,900	308.00	3,665,200	
3708	特種東海製紙	19,500	4,085.00	79,657,500	
3861	王子ホールディングス	1,485,000	630.30	935,995,500	
3863	日本製紙	201,100	1,215.00	244,336,500	
3864	三菱製紙	20,300	614.00	12,464,200	貸付有価証券 5,000株
3865	北越コーポレーション	175,200	2,476.00	433,795,200	貸付有価証券 48,500株
3877	中越パルプ工業	6,000	1,932.00	11,592,000	
3880	大王製紙	157,500	1,206.00	189,945,000	
3896	阿波製紙	3,700	529.00	1,957,300	貸付有価証券 1,500株
3941	レンゴー	324,700	1,167.50	379,087,250	
3946	トーモク	20,600	2,688.00	55,372,800	貸付有価証券 800株
3950	ザ・パック	26,500	3,675.00	97,387,500	貸付有価証券 1,000株
2930	北の達人コーポレーション	150,200	200.00	30,040,000	貸付有価証券 21,300株
3405	クラレ	519,500	1,601.00	831,719,500	貸付有価証券 20,000株
3407	旭化成	2,411,600	1,119.50	2,699,786,200	
3553	共和レザー	8,700	831.00	7,229,700	
3878	巴川コーポレーション	4,300	862.00	3,706,600	

4004	レゾナック・ホールディングス	344,500	3,580.00	1,233,310,000	貸付有価証券 13,300株
4005	住友化学	2,645,400	335.00	886,209,000	
4008	住友精化	16,700	5,170.00	86,339,000	
4021	日産化学	167,400	5,915.00	990,171,000	
4022	ラサ工業	13,700	2,658.00	36,414,600	貸付有価証券 700株
4023	クレハ	78,000	2,786.00	217,308,000	
4025	多木化学	13,800	3,725.00	51,405,000	
4027	テイカ	30,800	1,584.00	48,787,200	
4028	石原産業	59,100	1,710.00	101,061,000	
4031	片倉コープアグリ	3,500	1,103.00	3,860,500	貸付有価証券 200株
4041	日本曹達	42,100	6,160.00	259,336,000	
4042	東ソー	475,900	2,103.50	1,001,055,650	
4043	トクヤマ	115,100	2,699.00	310,654,900	
4044	セントラル硝子	38,100	2,900.00	110,490,000	
4045	東亞合成	171,400	1,602.00	274,582,800	
4046	大阪ソーダ	24,900	9,780.00	243,522,000	
4047	関東電化工業	68,900	1,002.00	69,037,800	
4061	デンカ	129,600	2,437.50	315,900,000	
4063	信越化学工業	3,196,700	6,750.00	21,577,725,000	貸付有価証券 8,700株
4064	日本カーバイド工業	15,000	1,878.00	28,170,000	
4078	堺化学工業	27,100	1,977.00	53,576,700	貸付有価証券 1,100株
4082	第一稀元素化学工業	39,000	954.00	37,206,000	
4088	エア・ウォーター	336,300	2,348.50	789,800,550	
4091	日本酸素ホールディングス	345,800	4,811.00	1,663,643,800	
4092	日本化学工業	13,100	2,420.00	31,702,000	
4093	東邦アセチレン	16,600	402.00	6,673,200	
4095	日本パーカライジング	158,800	1,234.00	195,959,200	
4097	高圧ガス工業	51,800	909.00	47,086,200	
4098	チタン工業	2,000	1,099.00	2,198,000	
4099	四国化成ホールディングス	45,600	1,828.00	83,356,800	貸付有価証券 200株
4100	戸田工業	8,100	1,785.00	14,458,500	貸付有価証券 1,000株
4109	ステラ　ケミファ	19,300	3,780.00	72,954,000	貸付有価証券 100株
4112	保土谷化学工業	11,200	3,585.00	40,152,000	貸付有価証券 300株
4114	日本触媒	51,900	5,974.00	310,050,600	
4116	大日精化工業	24,800	2,882.00	71,473,600	
4118	カネカ	90,500	3,846.00	348,063,000	貸付有価証券 3,200株

4182	三菱瓦斯化学	260,200	2,626.50	683,415,300	
4183	三井化学	294,000	4,448.00	1,307,712,000	
4185	ＪＳＲ	388,300	4,327.00	1,680,174,100	
4186	東京応化工業	170,100	4,548.00	773,614,800	
4187	大阪有機化学工業	29,800	3,155.00	94,019,000	貸付有価証券 4,000株
4188	三菱ケミカルグループ	2,606,000	939.60	2,448,597,600	
4189	ＫＨネオケム	54,400	2,230.00	121,312,000	
4202	ダイセル	458,200	1,494.00	684,550,800	
4203	住友ベークライト	49,900	9,172.00	457,682,800	
4204	積水化学工業	716,300	2,227.00	1,595,200,100	
4205	日本ゼオン	244,400	1,318.50	322,241,400	
4206	アイカ工業	90,000	3,760.00	338,400,000	
4208	ＵＢＥ	169,600	2,742.50	465,128,000	
4212	積水樹脂	53,200	2,416.00	128,531,200	
4215	タキロンシーアイ	90,900	669.00	60,812,100	
4216	旭有機材	23,700	5,190.00	123,003,000	
4218	ニチバン	19,300	1,978.00	38,175,400	貸付有価証券 900株
4220	リケンテクノス	76,800	982.00	75,417,600	
4221	大倉工業	16,500	3,160.00	52,140,000	
4228	積水化成品工業	50,000	510.00	25,500,000	貸付有価証券 600株
4229	群栄化学工業	8,400	3,755.00	31,542,000	
4231	タイガースポリマー	6,800	1,144.00	7,779,200	
4238	ミライアル	5,200	1,541.00	8,013,200	
4245	ダイキアクシス	5,900	702.00	4,141,800	貸付有価証券 1,500株
4246	ダイキョーニシカワ	78,700	792.00	62,330,400	
4248	竹本容器	5,300	788.00	4,176,400	
4249	森六ホールディングス	18,500	2,757.00	51,004,500	
4251	恵和	25,600	1,131.00	28,953,600	
4272	日本化薬	272,300	1,318.00	358,891,400	
4275	カーリットホールディングス	38,400	1,057.00	40,588,800	
4362	日本精化	23,600	2,648.00	62,492,800	貸付有価証券 800株
4368	扶桑化学工業	37,800	4,875.00	184,275,000	
4369	トリケミカル研究所	43,300	4,990.00	216,067,000	貸付有価証券 900株
4401	ＡＤＥＫＡ	124,300	3,263.00	405,590,900	
4403	日油	107,600	6,555.00	705,318,000	
4406	新日本理化	20,800	188.00	3,910,400	
4410	ハリマ化成グループ	22,200	941.00	20,890,200	
4452	花王	806,000	5,579.00	4,496,674,000	貸付有価証券 31,000株

4461	第一工業製薬	14,200	3,645.00	51,759,000	貸付有価証券 500株
4462	石原ケミカル	15,900	1,885.00	29,971,500	貸付有価証券 700株
4463	日華化学	6,000	953.00	5,718,000	貸付有価証券 1,500株
4465	ニイタカ	2,800	1,964.00	5,499,200	
4471	三洋化成工業	21,900	4,470.00	97,893,000	
4531	有機合成薬品工業	11,700	321.00	3,755,700	貸付有価証券 3,300株
4611	大日本塗料	39,500	1,175.00	46,412,500	
4612	日本ペイントホールディングス	1,892,900	1,073.50	2,032,028,150	貸付有価証券 51,300株
4613	関西ペイント	349,300	2,205.50	770,381,150	
4615	神東塗料	12,500	130.00	1,625,000	貸付有価証券 3,400株
4617	中国塗料	73,200	2,280.00	166,896,000	
4619	日本特殊塗料	10,700	1,424.00	15,236,800	
4620	藤倉化成	41,100	483.00	19,851,300	
4626	太陽ホールディングス	62,100	3,365.00	208,966,500	
4631	ＤＩＣ	139,300	2,906.50	404,875,450	貸付有価証券 5,400株
4633	サカタインクス	79,300	1,549.00	122,835,700	
4634	ａｒｔｉｅｎｃｅ	77,600	2,964.00	230,006,400	
4636	Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ	34,100	1,402.00	47,808,200	
4901	富士フイルムホールディングス	662,200	10,295.00	6,817,349,000	
4911	資生堂	745,300	4,086.00	3,045,295,800	貸付有価証券 28,600株
4912	ライオン	467,200	1,325.50	619,273,600	
4914	高砂香料工業	26,800	3,580.00	95,944,000	
4917	マンダム	77,100	1,372.00	105,781,200	
4919	ミルボン	48,500	3,220.00	156,170,000	
4921	ファンケル	156,100	2,043.00	318,912,300	
4922	コーセー	72,600	7,591.00	551,106,600	貸付有価証券 400株
4923	コタ	32,900	1,687.00	55,502,300	貸付有価証券 400株
4926	シーボン	2,000	1,499.00	2,998,000	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	183,000	1,425.00	260,775,000	貸付有価証券 12,600株
4928	ノエビアホールディングス	31,800	5,230.00	166,314,000	
4929	アジュバンホールディングス	3,600	914.00	3,290,400	貸付有価証券 400株
4931	新日本製薬	20,400	1,716.00	35,006,400	
4933	Ｉ－ｎｅ	7,100	1,821.00	12,929,100	
4936	アクシージア	17,600	798.00	14,044,800	貸付有価証券 600株

4951	エステー	27,500	1,578.00	43,395,000	
4955	アグロ　カネショウ	14,300	1,257.00	17,975,100	貸付有価証券 100株
4956	コニシ	103,100	1,580.00	162,898,000	
4958	長谷川香料	68,200	3,040.00	207,328,000	
4967	小林製薬	103,800	5,056.00	524,812,800	貸付有価証券 2,900株
4968	荒川化学工業	30,200	1,176.00	35,515,200	
4971	メック	29,400	4,085.00	120,099,000	貸付有価証券 1,200株
4973	日本高純度化学	8,100	2,976.00	24,105,600	
4974	タカラバイオ	96,200	990.00	95,238,000	
4975	ＪＣＵ	39,900	3,850.00	153,615,000	
4977	新田ゼラチン	9,900	748.00	7,405,200	
4979	ＯＡＴアグリオ	11,800	1,930.00	22,774,000	
4980	デクセリアルズ	89,600	6,359.00	569,766,400	
4985	アース製薬	32,400	4,290.00	138,996,000	貸付有価証券 3,300株
4992	北興化学工業	35,900	1,183.00	42,469,700	
4994	大成ラミック	10,300	3,040.00	31,312,000	
4996	クミアイ化学工業	141,800	812.00	115,141,600	貸付有価証券 200株
4997	日本農薬	65,500	758.00	49,649,000	
5142	アキレス	22,500	1,571.00	35,347,500	
5208	有沢製作所	62,500	1,164.00	72,750,000	
6988	日東電工	229,300	14,150.00	3,244,595,000	
7874	レック	45,700	1,157.00	52,874,900	
7888	三光合成	44,900	720.00	32,328,000	
7908	きもと	25,100	229.00	5,747,900	
7917	藤森工業	28,200	4,275.00	120,555,000	
7925	前澤化成工業	23,000	1,691.00	38,893,000	
7931	未来工業	12,800	4,480.00	57,344,000	
7940	ウェーブロックホールディングス	5,200	695.00	3,614,000	
7942	ＪＳＰ	25,100	2,285.00	57,353,500	
7947	エフピコ	67,500	2,746.00	185,355,000	
7958	天馬	25,900	2,346.00	60,761,400	
7970	信越ポリマー	77,000	1,568.00	120,736,000	
7971	東リ	34,900	419.00	14,623,100	
7988	ニフコ	106,700	3,859.00	411,755,300	
7995	バルカー	29,800	5,260.00	156,748,000	
8113	ユニ・チャーム	743,600	4,812.00	3,578,203,200	貸付有価証券 1,300株
9385	ショーエイコーポレーション	4,500	634.00	2,853,000	
4151	協和キリン	431,200	2,738.50	1,180,841,200	貸付有価証券 16,600株

4502	武田薬品工業	3,158,900	4,365.00	13,788,598,500	
4503	アステラス製薬	3,130,900	1,653.50	5,176,943,150	
4506	住友ファーマ	264,800	404.00	106,979,200	
4507	塩野義製薬	450,000	7,812.00	3,515,400,000	
4512	わかもと製薬	15,900	222.00	3,529,800	貸付有価証券 5,200株
4516	日本新薬	93,500	4,567.00	427,014,500	
4519	中外製薬	1,117,300	5,850.00	6,536,205,000	貸付有価証券 42,900株
4521	科研製薬	61,100	3,591.00	219,410,100	
4523	エーザイ	434,200	6,297.00	2,734,157,400	
4527	ロート製薬	345,700	3,159.00	1,092,066,300	
4528	小野薬品工業	757,500	2,497.00	1,891,477,500	
4530	久光製薬	79,300	3,985.00	316,010,500	貸付有価証券 3,100株
4534	持田製薬	41,000	3,235.00	132,635,000	
4536	参天製薬	650,500	1,482.50	964,366,250	
4538	扶桑薬品工業	12,600	2,319.00	29,219,400	
4539	日本ケミファ	1,700	1,682.00	2,859,400	
4540	ツムラ	112,400	3,891.00	437,348,400	
4547	キッセイ薬品工業	59,100	3,510.00	207,441,000	
4548	生化学工業	60,500	768.00	46,464,000	
4549	栄研化学	65,500	1,958.00	128,249,000	
4551	鳥居薬品	19,200	4,010.00	76,992,000	
4552	ＪＣＲファーマ	120,800	870.00	105,096,000	
4553	東和薬品	54,800	2,910.00	159,468,000	
4554	富士製薬工業	26,400	1,623.00	42,847,200	
4559	ゼリア新薬工業	49,500	2,176.00	107,712,000	
4565	そーせいグループ	117,200	1,578.00	184,941,600	貸付有価証券 1,400株
4568	第一三共	3,109,400	4,822.00	14,993,526,800	
4569	杏林製薬	77,400	1,834.00	141,951,600	
4574	大幸薬品	74,100	406.00	30,084,600	貸付有価証券 1,000株
4577	ダイト	27,200	2,316.00	62,995,200	貸付有価証券 100株
4578	大塚ホールディングス	742,400	6,318.00	4,690,483,200	貸付有価証券 28,500株
4587	ペプチドリーム	173,000	1,429.50	247,303,500	貸付有価証券 2,200株
4880	セルソース	9,900	1,426.00	14,117,400	
4886	あすか製薬ホールディングス	36,600	2,125.00	77,775,000	
4887	サワイグループホールディングス	81,600	6,038.00	492,700,800	
3315	日本コークス工業	362,100	129.00	46,710,900	
5011	ニチレキ	46,400	2,523.00	117,067,200	貸付有価証券 200株

5013	ユシロ化学工業	18,500	2,252.00	41,662,000	
5015	ビーピー・カストロール	5,900	985.00	5,811,500	
5017	富士石油	104,000	476.00	49,504,000	貸付有価証券 2,800株
5018	ＭＯＲＥＳＣＯ	5,400	1,422.00	7,678,800	貸付有価証券 1,600株
5019	出光興産	1,982,000	1,054.00	2,089,028,000	
5020	ＥＮＥＯＳホールディングス	5,650,700	733.80	4,146,483,660	
5021	コスモエネルギーホールディングス	105,800	7,571.00	801,011,800	
5101	横浜ゴム	180,500	4,120.00	743,660,000	貸付有価証券 7,000株
5105	ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	205,100	2,811.50	576,638,650	
5108	ブリヂストン	1,044,800	6,697.00	6,997,025,600	貸付有価証券 40,100株
5110	住友ゴム工業	350,100	1,828.50	640,157,850	
5121	藤倉コンポジット	27,500	1,443.00	39,682,500	貸付有価証券 800株
5122	オカモト	16,900	5,040.00	85,176,000	
5185	フコク	18,700	1,849.00	34,576,300	
5186	ニッタ	36,300	4,020.00	145,926,000	
5191	住友理工	55,400	1,332.00	73,792,800	
5192	三ツ星ベルト	43,400	4,890.00	212,226,000	
5195	バンドー化学	53,000	1,871.00	99,163,000	
3110	日東紡績	45,200	6,070.00	274,364,000	
5201	ＡＧＣ	318,300	5,525.00	1,758,607,500	貸付有価証券 12,800株
5202	日本板硝子	170,300	524.00	89,237,200	
5204	石塚硝子	2,600	2,755.00	7,163,000	
5210	日本山村硝子	5,700	1,658.00	9,450,600	貸付有価証券 1,900株
5214	日本電気硝子	145,700	3,734.00	544,043,800	貸付有価証券 5,600株
5218	オハラ	16,900	1,303.00	22,020,700	貸付有価証券 1,700株
5232	住友大阪セメント	59,400	3,910.00	232,254,000	
5233	太平洋セメント	211,000	3,579.00	755,169,000	
5262	日本ヒューム	31,200	892.00	27,830,400	
5269	日本コンクリート工業	69,200	409.00	28,302,800	貸付有価証券 2,700株
5273	三谷セキサン	15,000	5,630.00	84,450,000	貸付有価証券 100株
5288	アジアパイルホールディングス	50,700	796.00	40,357,200	
5301	東海カーボン	329,300	993.30	327,093,690	貸付有価証券 12,700株
5302	日本カーボン	18,900	5,330.00	100,737,000	
5310	東洋炭素	25,100	8,050.00	202,055,000	貸付有価証券 3,600株

5331	ノリタケカンパニーリミテド	19,800	8,420.00	166,716,000	
5332	ＴＯＴＯ	235,500	4,128.00	972,144,000	貸付有価証券 9,100株
5333	日本碍子	415,200	2,043.00	848,253,600	
5334	日本特殊陶業	298,900	5,112.00	1,527,976,800	
5337	ダントーホールディングス	10,000	1,133.00	11,330,000	貸付有価証券 4,800株
5344	ＭＡＲＵＷＡ	13,200	31,700.00	418,440,000	
5351	品川リフラクトリーズ	43,900	1,944.00	85,341,600	
5352	黒崎播磨	7,300	14,270.00	104,171,000	
5357	ヨータイ	22,000	1,502.00	33,044,000	
5363	東京窯業	16,200	491.00	7,954,200	
5367	ニッカトー	6,700	612.00	4,100,400	
5384	フジミインコーポレーテッド	95,900	3,605.00	345,719,500	
5388	クニミネ工業	4,300	1,091.00	4,691,300	
5391	エーアンドエーマテリアル	2,800	1,398.00	3,914,400	
5393	ニチアス	90,200	4,085.00	368,467,000	
7943	ニチハ	44,700	3,420.00	152,874,000	
5401	日本製鉄	1,644,100	3,782.00	6,217,986,200	
5406	神戸製鋼所	738,500	2,167.00	1,600,329,500	
5408	中山製鋼所	83,900	977.00	81,970,300	
5410	合同製鐵	20,500	6,030.00	123,615,000	
5411	ＪＦＥホールディングス	1,021,200	2,610.00	2,665,332,000	
5423	東京製鐵	103,200	1,692.00	174,614,400	貸付有価証券 4,000株
5440	共英製鋼	41,800	2,383.00	99,609,400	
5444	大和工業	69,200	8,847.00	612,212,400	
5445	東京鐵鋼	16,200	5,530.00	89,586,000	
5449	大阪製鐵	16,900	2,177.00	36,791,300	貸付有価証券 700株
5451	淀川製鋼所	41,700	4,700.00	195,990,000	
5461	中部鋼鈑	24,100	2,644.00	63,720,400	
5463	丸一鋼管	111,800	4,108.00	459,274,400	貸付有価証券 500株
5464	モリ工業	7,400	5,720.00	42,328,000	
5471	大同特殊鋼	231,300	1,807.00	417,959,100	
5476	日本高周波鋼業	5,900	575.00	3,392,500	貸付有価証券 1,600株
5480	日本冶金工業	26,800	4,960.00	132,928,000	
5481	山陽特殊製鋼	36,300	2,287.00	83,018,100	
5482	愛知製鋼	21,200	3,905.00	82,786,000	
5491	日本金属	4,000	862.00	3,448,000	貸付有価証券 1,000株
5541	大平洋金属	31,300	1,324.00	41,441,200	貸付有価証券 2,900株

5563	新日本電工	182,600	313.00	57,153,800	
5602	栗本鐵工所	17,000	3,810.00	64,770,000	
5603	虹技	1,900	1,497.00	2,844,300	
5612	日本鋳鉄管	1,700	1,193.00	2,028,100	
5632	三菱製鋼	27,200	1,503.00	40,881,600	
5658	日亜鋼業	15,700	338.00	5,306,600	
5659	日本精線	5,800	6,900.00	40,020,000	
5698	エンビプロ・ホールディングス	28,900	520.00	15,028,000	
6319	シンニッタン	19,600	298.00	5,840,800	
7305	新家工業	3,400	3,900.00	13,260,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	46,500	1,251.00	58,171,500	
5703	日本軽金属ホールディングス	107,300	1,842.00	197,646,600	
5706	三井金属鉱業	106,900	4,666.00	498,795,400	
5707	東邦亜鉛	23,500	1,078.00	25,333,000	貸付有価証券 900株
5711	三菱マテリアル	262,500	2,923.00	767,287,500	
5713	住友金属鉱山	425,700	4,476.00	1,905,433,200	
5714	ＤＯＷＡホールディングス	90,700	5,399.00	489,689,300	
5715	古河機械金属	48,400	1,831.00	88,620,400	
5721	エス・サイエンス	75,500	26.00	1,963,000	貸付有価証券 19,300株
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	63,700	2,621.00	166,957,700	貸付有価証券 4,600株
5727	東邦チタニウム	75,900	1,532.00	116,278,800	貸付有価証券 14,900株
5741	ＵＡＣＪ	51,500	4,430.00	228,145,000	
5757	ＣＫサンエツ	8,900	4,015.00	35,733,500	
5801	古河電気工業	122,300	3,219.00	393,683,700	貸付有価証券 3,200株
5802	住友電気工業	1,373,600	2,376.00	3,263,673,600	貸付有価証券 2,000株
5803	フジクラ	433,100	2,172.00	940,693,200	
5805	ＳＷＣＣ	41,000	3,740.00	153,340,000	
5809	タツタ電線	65,400	704.00	46,041,600	貸付有価証券 8,700株
5819	カナレ電気	2,500	1,740.00	4,350,000	
5821	平河ヒューテック	23,500	1,411.00	33,158,500	
5851	リョービ	39,100	2,965.00	115,931,500	貸付有価証券 1,600株
5852	アーレスティ	17,100	828.00	14,158,800	
5857	ＡＲＥホールディングス	137,900	1,990.00	274,421,000	貸付有価証券 300株
3421	稲葉製作所	18,100	1,832.00	33,159,200	
3431	宮地エンジニアリンググループ	18,400	4,330.00	79,672,000	
3433	トーカロ	105,900	1,748.00	185,113,200	
3434	アルファＣｏ	5,700	1,743.00	9,935,100	

3436	ＳＵＭＣＯ	652,400	2,424.50	1,581,743,800	貸付有価証券 25,100株
3443	川田テクノロジーズ	8,700	10,330.00	89,871,000	
3445	ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	24,600	2,801.00	68,904,600	
3446	ジェイテックコーポレーション	2,000	1,953.00	3,906,000	貸付有価証券 700株
3447	信和	9,900	763.00	7,553,700	
5901	東洋製罐グループホールディングス	210,600	2,524.50	531,659,700	
5902	ホッカンホールディングス	17,900	1,940.00	34,726,000	
5909	コロナ	20,500	992.00	20,336,000	
5911	横河ブリッジホールディングス	57,400	2,941.00	168,813,400	
5915	駒井ハルテック	2,700	2,144.00	5,788,800	
5923	高田機工	1,200	3,705.00	4,446,000	貸付有価証券 100株
5929	三和ホールディングス	368,900	2,652.50	978,507,250	
5930	文化シヤッター	96,100	1,711.00	164,427,100	
5932	三協立山	46,200	913.00	42,180,600	貸付有価証券 1,700株
5933	アルインコ	28,000	1,032.00	28,896,000	
5936	東洋シヤッター	3,500	722.00	2,527,000	
5938	ＬＩＸＩＬ	573,300	1,920.00	1,100,736,000	
5942	日本フイルコン	10,100	555.00	5,605,500	
5943	ノーリツ	60,800	1,714.00	104,211,200	
5946	長府製作所	36,500	2,168.00	79,132,000	
5947	リンナイ	175,700	3,482.00	611,787,400	
5951	ダイニチ工業	7,700	721.00	5,551,700	
5957	日東精工	53,200	632.00	33,622,400	
5958	三洋工業	1,800	3,435.00	6,183,000	
5959	岡部	65,600	760.00	49,856,000	
5970	ジーテクト	46,800	2,119.00	99,169,200	
5975	東プレ	64,700	2,563.00	165,826,100	
5976	高周波熱錬	56,600	1,123.00	63,561,800	
5981	東京製綱	23,800	1,434.00	34,129,200	
5985	サンコール	32,600	490.00	15,974,000	
5986	モリテック　スチール	13,100	254.00	3,327,400	貸付有価証券 3,400株
5988	パイオラックス	45,600	2,719.00	123,986,400	
5989	エイチワン	37,800	725.00	27,405,000	
5991	日本発條	324,800	1,500.00	487,200,000	
5992	中央発條	27,200	1,130.00	30,736,000	
5998	アドバネクス	2,000	1,407.00	2,814,000	
7989	立川ブラインド工業	16,600	1,465.00	24,319,000	
8155	三益半導体工業	33,100	3,060.00	101,286,000	
1909	日本ドライケミカル	3,500	2,642.00	9,247,000	

5631	日本製鋼所	99,000	3,211.00	317,889,000	
6005	三浦工業	150,100	2,907.50	436,415,750	
6013	タクマ	121,500	1,909.00	231,943,500	
6101	ツガミ	79,900	1,166.00	93,163,400	
6103	オークマ	31,400	7,309.00	229,502,600	貸付有価証券 1,400株
6104	芝浦機械	35,900	3,670.00	131,753,000	
6113	アマダ	573,500	1,800.50	1,032,586,750	
6118	アイダエンジニアリング	83,200	917.00	76,294,400	
6134	ＦＵＪＩ	169,200	2,677.50	453,033,000	
6135	牧野フライス製作所	39,800	6,220.00	247,556,000	
6136	オーエスジー	158,400	2,153.00	341,035,200	
6138	ダイジェット工業	1,500	859.00	1,288,500	
6140	旭ダイヤモンド工業	82,900	984.00	81,573,600	
6141	DMG森精機	217,900	4,146.00	903,413,400	貸付有価証券 8,400株
6143	ソディック	87,500	720.00	63,000,000	
6146	ディスコ	173,100	54,400.00	9,416,640,000	
6151	日東工器	17,400	1,901.00	33,077,400	
6157	日進工具	33,300	997.00	33,200,100	
6165	パンチ工業	14,600	455.00	6,643,000	
6167	冨士ダイス	21,300	697.00	14,846,100	貸付有価証券 200株
6203	豊和工業	8,300	830.00	6,889,000	貸付有価証券 1,000株
6208	石川製作所	3,900	1,345.00	5,245,500	貸付有価証券 1,000株
6209	リケンＮＰＲ	39,000	3,030.00	118,170,000	
6210	東洋機械金属	11,000	800.00	8,800,000	
6217	津田駒工業	2,700	475.00	1,282,500	貸付有価証券 800株
6218	エンシュウ	3,600	688.00	2,476,800	貸付有価証券 1,000株
6222	島精機製作所	57,200	1,379.00	78,878,800	
6235	オプトラン	59,000	2,037.00	120,183,000	
6236	ＮＣホールディングス	3,600	1,800.00	6,480,000	貸付有価証券 1,300株
6237	イワキポンプ	23,900	2,755.00	65,844,500	
6238	フリュー	33,900	1,232.00	41,764,800	
6240	ヤマシンフィルタ	86,300	450.00	38,835,000	貸付有価証券 3,200株
6247	日阪製作所	39,200	1,025.00	40,180,000	
6250	やまびこ	58,700	1,981.00	116,284,700	
6254	野村マイクロ・サイエンス	12,200	18,720.00	228,384,000	
6258	平田機工	17,200	7,810.00	134,332,000	貸付有価証券 2,100株

6262	ＰＥＧＡＳＵＳ	39,700	531.00	21,080,700	
6264	マルマエ	15,600	2,074.00	32,354,400	貸付有価証券 1,800株
6266	タツモ	21,700	3,850.00	83,545,000	
6268	ナブテスコ	225,600	2,516.00	567,609,600	
6269	三井海洋開発	45,500	3,125.00	142,187,500	
6272	レオン自動機	41,600	1,521.00	63,273,600	
6273	ＳＭＣ	107,600	85,990.00	9,252,524,000	
6277	ホソカワミクロン	23,000	4,700.00	108,100,000	
6278	ユニオンツール	15,800	4,370.00	69,046,000	
6279	瑞光	25,900	1,446.00	37,451,400	貸付有価証券 1,200株
6282	オイレス工業	48,700	2,288.00	111,425,600	貸付有価証券 1,000株
6284	日精エー・エス・ビー機械	14,300	5,310.00	75,933,000	
6287	サトーホールディングス	51,100	2,354.00	120,289,400	
6289	技研製作所	33,800	2,009.00	67,904,200	
6291	日本エアーテック	16,800	1,175.00	19,740,000	
6292	カワタ	4,700	1,075.00	5,052,500	
6293	日精樹脂工業	26,700	1,224.00	32,680,800	
6294	オカダアイヨン	5,100	3,005.00	15,325,500	
6298	ワイエイシイホールディングス	13,500	2,511.00	33,898,500	貸付有価証券 2,800株
6301	小松製作所	1,684,800	4,438.00	7,477,142,400	
6302	住友重機械工業	212,600	4,743.00	1,008,361,800	貸付有価証券 8,200株
6305	日立建機	143,100	4,553.00	651,534,300	
6306	日工	53,200	784.00	41,708,800	
6309	巴工業	14,000	4,185.00	58,590,000	貸付有価証券 500株
6310	井関農機	33,600	1,030.00	34,608,000	貸付有価証券 1,300株
6315	ＴＯＷＡ	40,000	9,640.00	385,600,000	
6316	丸山製作所	2,600	2,501.00	6,502,600	
6317	北川鉄工所	14,100	1,706.00	24,054,600	
6323	ローツェ	18,800	20,430.00	384,084,000	
6325	タカキタ	5,000	495.00	2,475,000	貸付有価証券 1,600株
6326	クボタ	1,879,100	2,323.00	4,365,149,300	貸付有価証券 73,000株
6328	荏原実業	18,900	3,590.00	67,851,000	
6331	三菱化工機	12,600	3,985.00	50,211,000	
6332	月島ホールディングス	48,600	1,437.00	69,838,200	
6333	帝国電機製作所	25,300	2,580.00	65,274,000	
6335	東京機械製作所	4,000	469.00	1,876,000	貸付有価証券 1,000株

6339	新東工業	72,600	1,159.00	84,143,400	
6340	澁谷工業	33,700	3,470.00	116,939,000	
6345	アイチ　コーポレーション	50,000	1,142.00	57,100,000	
6349	小森コーポレーション	88,500	1,305.00	115,492,500	貸付有価証券700株
6351	鶴見製作所	27,400	3,720.00	101,928,000	
6356	日本ギア工業	5,800	635.00	3,683,000	貸付有価証券1,300株
6358	酒井重工業	5,600	6,850.00	38,360,000	
6361	荏原製作所	147,500	13,470.00	1,986,825,000	貸付有価証券5,700株
6362	石井鐵工所	1,700	2,921.00	4,965,700	
6363	酉島製作所	30,900	2,807.00	86,736,300	
6364	北越工業	36,100	1,980.00	71,478,000	
6367	ダイキン工業	429,100	20,405.00	8,755,785,500	
6368	オルガノ	43,200	7,200.00	311,040,000	
6369	トーヨーカネツ	12,200	4,725.00	57,645,000	
6370	栗田工業	201,000	6,250.00	1,256,250,000	
6371	椿本チエイン	50,900	5,200.00	264,680,000	
6373	大同工業	6,700	801.00	5,366,700	
6378	木村化工機	27,400	709.00	19,426,600	
6381	アネスト岩田	55,600	1,336.00	74,281,600	
6383	ダイフク	606,600	3,625.00	2,198,925,000	貸付有価証券21,400株
6387	サムコ	9,600	4,980.00	47,808,000	貸付有価証券1,200株
6390	加藤製作所	7,700	1,519.00	11,696,300	
6393	油研工業	2,500	2,458.00	6,145,000	
6395	タダノ	206,800	1,258.50	260,257,800	
6406	フジテック	84,000	3,862.00	324,408,000	
6407	ＣＫＤ	99,400	3,055.00	303,667,000	
6412	平和	106,300	2,061.00	219,084,300	
6413	理想科学工業	28,700	3,160.00	90,692,000	貸付有価証券600株
6417	ＳＡＮＫＹＯ	413,300	1,696.00	700,956,800	
6418	日本金銭機械	43,400	1,301.00	56,463,400	貸付有価証券4,900株
6419	マースグループホールディングス	18,100	3,225.00	58,372,500	
6420	フクシマガリレイ	23,500	5,970.00	140,295,000	
6428	オーイズミ	5,700	426.00	2,428,200	
6430	ダイコク電機	17,700	4,165.00	73,720,500	貸付有価証券2,100株
6432	竹内製作所	65,200	5,730.00	373,596,000	貸付有価証券200株
6436	アマノ	102,000	4,026.00	410,652,000	
6440	ＪＵＫＩ	55,700	544.00	30,300,800	

6444	サンデン	22,700	170.00	3,859,000	貸付有価証券 7,600株
6445	ジャノメ	36,400	712.00	25,916,800	
6454	マックス	50,600	3,310.00	167,486,000	
6457	グローリー	86,300	2,926.50	252,556,950	
6458	新晃工業	36,200	3,780.00	136,836,000	
6459	大和冷機工業	55,100	1,555.00	85,680,500	貸付有価証券 6,400株
6460	セガサミーホールディングス	321,000	1,869.00	599,949,000	
6463	ＴＰＲ	45,600	2,400.00	109,440,000	
6464	ツバキ・ナカシマ	72,000	807.00	58,104,000	貸付有価証券 2,700株
6465	ホシザキ	212,100	5,560.00	1,179,276,000	貸付有価証券 5,200株
6470	大豊工業	31,100	944.00	29,358,400	
6471	日本精工	665,400	866.10	576,302,940	
6472	ＮＴＮ	779,500	318.80	248,504,600	
6473	ジェイテクト	319,800	1,416.00	452,836,800	
6474	不二越	26,500	3,470.00	91,955,000	
6480	日本トムソン	97,800	668.00	65,330,400	
6481	ＴＨＫ	207,400	3,351.00	694,997,400	
6482	ユーシン精機	28,500	691.00	19,693,500	
6485	前澤給装工業	25,800	1,317.00	33,978,600	
6486	イーグル工業	39,700	1,835.00	72,849,500	
6489	前澤工業	8,700	1,089.00	9,474,300	
6490	日本ピラー工業	33,300	5,920.00	197,136,000	
6498	キッツ	120,300	1,294.00	155,668,200	
6586	マキタ	409,900	4,168.00	1,708,463,200	
7003	三井Ｅ＆Ｓ	178,400	1,936.00	345,382,400	貸付有価証券 6,600株
7004	日立造船	317,100	1,306.00	414,132,600	貸付有価証券 11,300株
7011	三菱重工業	628,600	13,590.00	8,542,674,000	
7013	ＩＨＩ	267,600	3,683.00	985,570,800	
7022	サノヤスホールディングス	19,500	196.00	3,822,000	
7718	スター精密	66,100	1,847.00	122,086,700	
3105	日清紡ホールディングス	270,200	1,212.50	327,617,500	
4062	イビデン	187,500	6,596.00	1,236,750,000	
4902	コニカミノルタ	802,800	496.90	398,911,320	
6448	ブラザー工業	480,200	2,813.50	1,351,042,700	
6479	ミネベアミツミ	625,200	2,932.50	1,833,399,000	
6501	日立製作所	1,727,500	13,815.00	23,865,412,500	貸付有価証券 21,700株
6503	三菱電機	4,000,600	2,545.50	10,183,527,300	

6504	富士電機	218,600	9,859.00	2,155,177,400	貸付有価証券 3,600株
6505	東洋電機製造	5,000	1,182.00	5,910,000	
6506	安川電機	390,400	6,478.00	2,529,011,200	貸付有価証券 16,400株
6507	シンフォニアテクノロジー	39,600	3,110.00	123,156,000	
6508	明電舎	66,600	2,777.00	184,948,200	
6513	オリジン	3,400	1,220.00	4,148,000	
6516	山洋電気	15,500	6,970.00	108,035,000	
6517	デンヨー	27,400	2,356.00	64,554,400	
6523	ＰＨＣホールディングス	67,200	1,306.00	87,763,200	
6525	ＫＯＫＵＳＡＩ　ＥＬＥＣＴＲＩＣ	138,900	3,750.00	520,875,000	
6526	ソシオネクスト	260,900	4,184.00	1,091,605,600	
6588	東芝テック	46,000	3,025.00	139,150,000	
6590	芝浦メカトロニクス	20,500	6,560.00	134,480,000	
6592	マブチモーター	176,800	2,769.00	489,559,200	貸付有価証券 300株
6594	ニデック	793,600	6,339.00	5,030,630,400	
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	22,600	387.00	8,746,200	貸付有価証券 2,500株
6616	トレックス・セミコンダクター	18,500	1,833.00	33,910,500	貸付有価証券 900株
6617	東光高岳	21,700	2,444.00	53,034,800	
6619	ダブル・スコープ	102,900	560.00	57,624,000	貸付有価証券 6,900株
6622	ダイヘン	36,100	9,500.00	342,950,000	
6630	ヤーマン	69,900	974.00	68,082,600	貸付有価証券 6,400株
6632	ＪＶＣケンウッド	283,700	954.00	270,649,800	
6638	ミマキエンジニアリング	34,100	1,091.00	37,203,100	
6640	Ｉ－ＰＥＸ	24,900	1,803.00	44,894,700	貸付有価証券 1,000株
6644	大崎電気工業	78,700	680.00	53,516,000	
6645	オムロン	274,500	5,510.00	1,512,495,000	
6651	日東工業	48,500	4,435.00	215,097,500	
6652	ＩＤＥＣ	53,100	2,804.00	148,892,400	
6653	正興電機製作所	5,200	1,242.00	6,458,400	貸付有価証券 1,100株
6654	不二電機工業	3,000	1,123.00	3,369,000	貸付有価証券 700株
6674	ジーエス・ユアサ　コーポレーション	140,300	3,120.00	437,736,000	
6675	サクサホールディングス	3,500	3,255.00	11,392,500	
6676	メルコホールディングス	11,300	3,555.00	40,171,500	
6678	テクノメディカ	8,700	1,764.00	15,346,800	
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	13,400	770.00	10,318,000	貸付有価証券 1,100株

6701	日本電気	472,100	11,025.00	5,204,902,500	
6702	富士通	330,800	25,125.00	8,311,350,000	貸付有価証券 13,800株
6703	沖電気工業	162,500	1,166.00	189,475,000	
6704	岩崎通信機	6,900	697.00	4,809,300	
6706	電気興業	16,100	2,170.00	34,937,000	
6707	サンケン電気	33,400	6,426.00	214,628,400	
6715	ナカヨ	2,400	1,200.00	2,880,000	
6718	アイホン	19,400	3,085.00	59,849,000	貸付有価証券 700株
6723	ルネサスエレクトロニクス	2,345,700	2,595.00	6,087,091,500	貸付有価証券 89,900株
6724	セイコーエプソン	461,200	2,610.50	1,203,962,600	
6727	ワコム	273,400	653.00	178,530,200	
6728	アルバック	78,800	9,802.00	772,397,600	
6730	アクセル	14,300	2,025.00	28,957,500	貸付有価証券 1,000株
6737	ＥＩＺＯ	26,300	5,280.00	138,864,000	
6740	ジャパンディスプレイ	1,549,300	23.00	35,633,900	貸付有価証券 126,800株
6741	日本信号	81,900	1,052.00	86,158,800	
6742	京三製作所	75,300	532.00	40,059,600	
6744	能美防災	48,600	2,259.00	109,787,400	
6745	ホーチキ	26,800	2,222.00	59,549,600	
6748	星和電機	6,300	545.00	3,433,500	
6750	エレコム	85,900	1,560.00	134,004,000	
6752	パナソニック　ホールディングス	4,246,100	1,453.50	6,171,706,350	貸付有価証券 141,700株
6753	シャープ	605,900	823.40	498,898,060	貸付有価証券 50,900株
6754	アンリツ	253,200	1,256.00	318,019,200	
6755	富士通ゼネラル	101,900	1,910.00	194,629,000	貸付有価証券 7,400株
6758	ソニーグループ	2,517,400	13,050.00	32,852,070,000	
6762	ＴＤＫ	569,100	7,426.00	4,226,136,600	
6763	帝国通信工業	15,700	1,897.00	29,782,900	
6768	タムラ製作所	143,200	581.00	83,199,200	
6770	アルプスアルパイン	321,000	1,152.00	369,792,000	貸付有価証券 12,400株
6771	池上通信機	4,800	812.00	3,897,600	
6779	日本電波工業	43,100	1,284.00	55,340,400	貸付有価証券 1,600株
6785	鈴木	19,200	1,195.00	22,944,000	
6787	メイコー	35,700	5,200.00	185,640,000	
6788	日本トリム	8,100	3,950.00	31,995,000	
6789	ローランド　ディー．ジー．	19,700	5,410.00	106,577,000	

6794	フォスター電機	26,600	1,208.00	32,132,800	貸付有価証券 1,300株
6798	ＳＭＫ	9,600	2,713.00	26,044,800	貸付有価証券 400株
6800	ヨコオ	31,700	1,528.00	48,437,600	貸付有価証券 1,000株
6803	ティアック	25,000	102.00	2,550,000	貸付有価証券 900株
6804	ホシデン	81,700	1,939.00	158,416,300	貸付有価証券 3,900株
6806	ヒロセ電機	53,100	15,510.00	823,581,000	貸付有価証券 100株
6807	日本航空電子工業	86,000	2,547.00	219,042,000	
6809	ＴＯＡ	40,900	1,151.00	47,075,900	
6810	マクセル	79,400	1,588.00	126,087,200	
6814	古野電気	46,700	2,372.00	110,772,400	貸付有価証券 1,300株
6817	スミダコーポレーション	48,100	1,225.00	58,922,500	貸付有価証券 300株
6820	アイコム	13,800	3,540.00	48,852,000	
6823	リオン	14,800	2,959.00	43,793,200	
6841	横河電機	393,200	3,511.00	1,380,525,200	貸付有価証券 15,100株
6844	新電元工業	13,800	3,145.00	43,401,000	貸付有価証券 600株
6845	アズビル	244,800	4,203.00	1,028,894,400	
6848	東亜ディーケーケー	7,000	935.00	6,545,000	
6849	日本光電工業	152,600	3,940.00	601,244,000	
6850	チノー	14,800	2,687.00	39,767,600	
6853	共和電業	14,000	424.00	5,936,000	
6855	日本電子材料	21,900	2,580.00	56,502,000	
6856	堀場製作所	67,900	15,655.00	1,062,974,500	
6857	アドバンテスト	1,019,600	6,731.00	6,862,927,600	
6858	小野測器	5,900	660.00	3,894,000	
6859	エスペック	28,500	3,055.00	87,067,500	
6861	キーエンス	356,000	70,370.00	25,051,720,000	
6866	日置電機	16,800	7,000.00	117,600,000	貸付有価証券 500株
6869	シスメックス	307,100	8,130.00	2,496,723,000	
6871	日本マイクロニクス	63,900	8,210.00	524,619,000	貸付有価証券 7,700株
6875	メガチップス	28,100	3,945.00	110,854,500	
6877	ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	19,400	3,750.00	72,750,000	
6901	澤藤電機	1,800	1,312.00	2,361,600	
6904	原田工業	6,700	748.00	5,011,600	貸付有価証券 700株
6905	コーセル	38,000	1,512.00	57,456,000	貸付有価証券 600株

6908	イリソ電子工業	32,700	3,050.00	99,735,000	
6914	オプテックスグループ	65,300	1,960.00	127,988,000	
6915	千代田インテグレ	13,900	2,679.00	37,238,100	
6920	レーザーテック	163,100	42,180.00	6,879,558,000	貸付有価証券 6,300株
6923	スタンレー電気	227,800	2,687.50	612,212,500	
6925	ウシオ電機	180,800	2,015.50	364,402,400	
6926	岡谷電機産業	11,500	280.00	3,220,000	
6927	ヘリオス　テクノ　ホールディング	14,700	560.00	8,232,000	貸付有価証券 6,500株
6928	エノモト	4,200	1,634.00	6,862,800	
6929	日本セラミック	29,000	2,716.00	78,764,000	
6932	遠藤照明	6,800	1,530.00	10,404,000	
6937	古河電池	26,200	1,010.00	26,462,000	貸付有価証券 1,000株
6938	双信電機	6,000	311.00	1,866,000	
6941	山一電機	32,000	2,340.00	74,880,000	
6947	図研	31,000	4,615.00	143,065,000	
6951	日本電子	89,200	6,266.00	558,927,200	
6952	カシオ計算機	257,100	1,285.00	330,373,500	
6954	ファナック	1,735,400	4,296.00	7,455,278,400	貸付有価証券 22,400株
6958	日本シイエムケイ	83,500	612.00	51,102,000	
6961	エンプラス	10,400	7,540.00	78,416,000	
6962	大真空	53,000	807.00	42,771,000	貸付有価証券 1,700株
6963	ローム	658,000	2,510.00	1,651,580,000	
6965	浜松ホトニクス	285,600	5,376.00	1,535,385,600	
6966	三井ハイテック	31,500	8,754.00	275,751,000	貸付有価証券 6,100株
6967	新光電気工業	125,900	5,664.00	713,097,600	
6971	京セラ	2,211,200	2,078.00	4,594,873,600	
6976	太陽誘電	173,300	3,560.00	616,948,000	貸付有価証券 6,700株
6981	村田製作所	3,237,800	2,851.00	9,230,967,800	
6986	双葉電子工業	67,800	508.00	34,442,400	
6989	北陸電気工業	5,600	1,441.00	8,069,600	
6996	ニチコン	93,400	1,306.00	121,980,400	
6997	日本ケミコン	37,900	1,456.00	55,182,400	貸付有価証券 200株
6999	ＫＯＡ	53,900	1,484.00	79,987,600	
7244	市光工業	64,100	545.00	34,934,500	
7276	小糸製作所	368,700	1,985.00	731,869,500	
7280	ミツバ	66,700	1,598.00	106,586,600	
7735	ＳＣＲＥＥＮホールディングス	121,700	18,670.00	2,272,139,000	貸付有価証券 3,400株

7739	キヤノン電子	39,300	2,393.00	94,044,900	
7751	キヤノン	1,775,000	4,464.00	7,923,600,000	貸付有価証券 68,100株
7752	リコー	892,300	1,335.50	1,191,666,650	
7965	象印マホービン	96,600	1,432.00	138,331,200	貸付有価証券 600株
7999	ＭＵＴＯＨホールディングス	1,900	2,363.00	4,489,700	貸付有価証券 300株
8035	東京エレクトロン	753,200	38,720.00	29,163,904,000	
9880	イノテック	23,700	1,989.00	47,139,300	
3116	トヨタ紡織	149,900	2,594.00	388,840,600	
3526	芦森工業	3,000	2,745.00	8,235,000	
5949	ユニプレス	63,900	1,166.00	74,507,400	貸付有価証券 2,500株
6201	豊田自動織機	303,500	15,925.00	4,833,237,500	
6455	モリタホールディングス	62,400	1,638.00	102,211,200	
6584	三櫻工業	54,300	1,128.00	61,250,400	
6902	デンソー	2,936,200	2,910.00	8,544,342,000	
6995	東海理化電機製作所	100,300	2,624.00	263,187,200	
7012	川崎重工業	290,500	4,991.00	1,449,885,500	
7014	名村造船所	88,600	2,047.00	181,364,200	
7102	日本車輌製造	11,700	2,400.00	28,080,000	
7105	三菱ロジスネクスト	56,800	1,803.00	102,410,400	
7122	近畿車輛	2,000	2,501.00	5,002,000	
7201	日産自動車	4,802,700	628.90	3,020,418,030	
7202	いすゞ自動車	1,034,600	2,097.00	2,169,556,200	
7203	トヨタ自動車	19,541,300	3,830.00	74,843,179,000	
7205	日野自動車	535,300	520.50	278,623,650	貸付有価証券 17,600株
7211	三菱自動車工業	1,388,300	496.30	689,013,290	
7212	エフテック	10,500	767.00	8,053,500	貸付有価証券 3,100株
7213	レシップホールディングス	6,500	644.00	4,186,000	
7214	ＧＭＢ	2,900	1,156.00	3,352,400	貸付有価証券 1,000株
7215	ファルテック	2,700	568.00	1,533,600	
7220	武蔵精密工業	87,000	1,680.00	146,160,000	
7222	日産車体	36,100	1,052.00	37,977,200	貸付有価証券 3,800株
7224	新明和工業	102,500	1,256.00	128,740,000	
7226	極東開発工業	58,800	2,643.00	155,408,400	
7231	トピー工業	28,800	2,990.00	86,112,000	
7236	ティラド	7,900	4,060.00	32,074,000	
7238	曙ブレーキ工業	217,200	144.00	31,276,800	
7239	タチエス	65,700	2,037.00	133,830,900	

7240	ＮＯＫ	138,300	2,140.50	296,031,150	
7241	フタバ産業	95,400	1,184.00	112,953,600	
7242	カヤバ	34,300	5,110.00	175,273,000	
7245	大同メタル工業	69,600	678.00	47,188,800	
7246	プレス工業	142,200	706.00	100,393,200	
7247	ミクニ	19,000	488.00	9,272,000	
7250	太平洋工業	81,600	1,741.00	142,065,600	
7256	河西工業	21,100	244.00	5,148,400	
7259	アイシン	274,500	6,123.00	1,680,763,500	
7261	マツダ	1,177,200	1,775.00	2,089,530,000	貸付有価証券 6,500株
7266	今仙電機製作所	9,500	647.00	6,146,500	
7267	本田技研工業	8,678,600	1,879.00	16,307,089,400	
7269	スズキ	653,600	6,776.00	4,428,793,600	貸付有価証券 18,200株
7270	ＳＵＢＡＲＵ	1,103,700	3,430.00	3,785,691,000	
7271	安永	6,600	764.00	5,042,400	
7272	ヤマハ発動機	1,538,100	1,376.00	2,116,425,600	貸付有価証券 59,100株
7277	ＴＢＫ	16,300	392.00	6,389,600	
7278	エクセディ	58,200	3,080.00	179,256,000	
7282	豊田合成	101,900	3,368.00	343,199,200	
7283	愛三工業	58,900	1,713.00	100,895,700	
7284	盟和産業	2,100	1,021.00	2,144,100	
7291	日本プラスト	12,300	562.00	6,912,600	
7294	ヨロズ	33,300	1,015.00	33,799,500	
7296	エフ・シー・シー	63,100	2,237.00	141,154,700	
7309	シマノ	143,800	22,345.00	3,213,211,000	
7313	テイ・エス　テック	126,700	2,021.50	256,124,050	
7408	ジャムコ	17,200	1,249.00	21,482,800	
4543	テルモ	995,000	5,532.00	5,504,340,000	
5187	クリエートメディック	4,900	963.00	4,718,700	貸付有価証券 300株
6376	日機装	82,900	1,228.00	101,801,200	
7600	日本エム・ディ・エム	28,200	743.00	20,952,600	
7701	島津製作所	472,800	4,336.00	2,050,060,800	
7702	ＪＭＳ	32,900	538.00	17,700,200	
7709	クボテック	3,600	236.00	849,600	貸付有価証券 1,600株
7715	長野計器	25,900	2,280.00	59,052,000	貸付有価証券 300株
7717	ブイ・テクノロジー	18,700	2,495.00	46,656,500	貸付有価証券 600株
7721	東京計器	27,300	2,580.00	70,434,000	
7723	愛知時計電機	15,400	2,401.00	36,975,400	

7725	インターアクション	21,400	1,253.00	26,814,200	貸付有価証券 700株
7727	オーバル	13,200	537.00	7,088,400	
7729	東京精密	72,800	12,015.00	874,692,000	
7730	マニー	142,400	1,981.50	282,165,600	
7731	ニコン	514,500	1,573.50	809,565,750	
7732	トプコン	173,000	1,763.50	305,085,500	
7733	オリンパス	2,190,600	2,160.50	4,732,791,300	
7734	理研計器	25,200	7,460.00	187,992,000	
7740	タムロン	21,800	6,790.00	148,022,000	
7741	ＨＯＹＡ	700,600	19,075.00	13,363,945,000	
7743	シード	7,500	661.00	4,957,500	
7744	ノーリツ鋼機	33,700	3,165.00	106,660,500	
7745	Ａ＆Ｄホロンホールディングス	51,900	2,751.00	142,776,900	
7747	朝日インテック	433,800	2,742.50	1,189,696,500	貸付有価証券 8,900株
7762	シチズン時計	327,400	1,008.00	330,019,200	
7769	リズム	3,400	4,325.00	14,705,000	貸付有価証券 300株
7775	大研医器	13,000	579.00	7,527,000	
7780	メニコン	122,400	1,585.00	194,004,000	
7782	シンシア	1,400	508.00	711,200	
7979	松風	16,100	2,997.00	48,251,700	
8050	セイコーグループ	49,600	3,915.00	194,184,000	
8086	ニプロ	296,600	1,198.00	355,326,800	
7795	ＫＹＯＲＩＴＳＵ	22,500	187.00	4,207,500	
7811	中本パックス	4,800	1,640.00	7,872,000	貸付有価証券 1,100株
7816	スノーピーク	50,800	1,247.00	63,347,600	
7817	パラマウントベッドホールディングス	74,000	2,636.00	195,064,000	
7818	トランザクション	23,500	2,289.00	53,791,500	
7819	粧美堂	4,100	586.00	2,402,600	
7820	ニホンフラッシュ	33,400	976.00	32,598,400	
7821	前田工繊	30,100	3,695.00	111,219,500	貸付有価証券 6,100株
7822	永大産業	17,900	306.00	5,477,400	
7823	アートネイチャー	32,000	781.00	24,992,000	
7826	フルヤ金属	8,400	10,930.00	91,812,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	975,000	2,853.00	2,781,675,000	
7833	アイフィスジャパン	4,200	636.00	2,671,200	
7839	ＳＨＯＥＩ	80,400	2,329.00	187,251,600	
7840	フランスベッドホールディングス	46,000	1,305.00	60,030,000	
7846	パイロットコーポレーション	50,100	3,879.00	194,337,900	
7856	萩原工業	23,800	1,585.00	37,723,000	

7864	フジシールインターナショナル	72,100	1,939.00	139,801,900	
7867	タカラトミー	162,000	2,875.00	465,750,000	
7868	広済堂ホールディングス	91,600	640.00	58,624,000	
7872	エステールホールディングス	3,600	697.00	2,509,200	
7885	タカノ	5,600	1,100.00	6,160,000	
7893	プロネクサス	36,900	1,249.00	46,088,100	
7897	ホクシン	11,600	126.00	1,461,600	貸付有価証券 4,600株
7898	ウッドワン	5,100	1,057.00	5,390,700	貸付有価証券 300株
7911	ＴＯＰＰＡＮホールディングス	437,500	3,701.00	1,619,187,500	貸付有価証券 2,800株
7912	大日本印刷	388,900	4,602.00	1,789,717,800	
7914	共同印刷	10,000	3,450.00	34,500,000	
7915	ＮＩＳＳＨＡ	60,900	1,449.00	88,244,100	
7916	光村印刷	1,100	1,660.00	1,826,000	
7921	ＴＡＫＡＲＡ　＆　ＣＯＭＰＡＮＹ	21,000	2,734.00	57,414,000	
7936	アシックス	303,200	7,072.00	2,144,230,400	貸付有価証券 11,600株
7937	ツツミ	8,300	2,129.00	17,670,700	
7944	ローランド	26,200	4,620.00	121,044,000	貸付有価証券 4,400株
7949	小松ウオール工業	14,500	3,290.00	47,705,000	
7951	ヤマハ	224,300	3,219.00	722,021,700	貸付有価証券 1,700株
7952	河合楽器製作所	10,800	3,665.00	39,582,000	
7955	クリナップ	34,900	782.00	27,291,800	
7956	ピジョン	226,700	1,483.50	336,309,450	
7962	キングジム	31,400	892.00	28,008,800	
7966	リンテック	71,400	3,190.00	227,766,000	
7972	イトーキ	72,900	1,710.00	124,659,000	貸付有価証券 300株
7974	任天堂	2,246,800	8,299.00	18,646,193,200	
7976	三菱鉛筆	50,500	2,520.00	127,260,000	
7981	タカラスタンダード	74,900	1,905.00	142,684,500	
7984	コクヨ	145,600	2,538.00	369,532,800	
7987	ナカバヤシ	38,300	552.00	21,141,600	
7990	グローブライド	31,900	2,053.00	65,490,700	貸付有価証券 400株
7994	オカムラ	107,100	2,255.00	241,510,500	
8022	美津濃	35,400	6,340.00	224,436,000	
9501	東京電力ホールディングス	3,208,000	867.70	2,783,581,600	貸付有価証券 123,000株
9502	中部電力	1,311,400	2,002.00	2,625,422,800	
9503	関西電力	1,374,200	2,135.00	2,933,917,000	
9504	中国電力	618,300	1,157.50	715,682,250	

9505	北陸電力	363,900	796.30	289,773,570	貸付有価証券 27,000株
9506	東北電力	937,000	1,205.00	1,129,085,000	
9507	四国電力	331,400	1,207.00	399,999,800	
9508	九州電力	820,400	1,382.00	1,133,792,800	
9509	北海道電力	343,800	833.00	286,385,400	貸付有価証券 13,200株
9511	沖縄電力	90,900	1,146.00	104,171,400	
9513	電源開発	292,300	2,551.00	745,657,300	
9514	エフオン	25,900	433.00	11,214,700	
9517	イーレックス	63,300	710.00	44,943,000	貸付有価証券 8,800株
9519	レノバ	94,900	1,263.00	119,858,700	貸付有価証券 7,400株
9531	東京瓦斯	752,400	3,521.00	2,649,200,400	
9532	大阪瓦斯	720,900	3,444.00	2,482,779,600	
9533	東邦瓦斯	154,100	3,298.00	508,221,800	
9534	北海道瓦斯	21,200	2,515.00	53,318,000	
9535	広島ガス	75,200	385.00	28,952,000	
9536	西部ガスホールディングス	37,100	1,920.00	71,232,000	
9543	静岡ガス	71,000	955.00	67,805,000	貸付有価証券 2,800株
9551	メタウォーター	42,600	2,263.00	96,403,800	
2384	ＳＢＳホールディングス	31,700	2,520.00	79,884,000	
9001	東武鉄道	390,900	3,975.00	1,553,827,500	貸付有価証券 500株
9003	相鉄ホールディングス	127,400	2,856.00	363,854,400	
9005	東急	997,900	2,079.50	2,075,133,050	
9006	京浜急行電鉄	440,400	1,420.00	625,368,000	
9007	小田急電鉄	588,500	2,222.00	1,307,647,000	
9008	京王電鉄	171,100	4,310.00	737,441,000	
9009	京成電鉄	229,500	6,359.00	1,459,390,500	
9010	富士急行	43,800	4,030.00	176,514,000	
9020	東日本旅客鉄道	653,800	9,099.00	5,948,926,200	貸付有価証券 23,200株
9021	西日本旅客鉄道	422,100	6,559.00	2,768,553,900	
9022	東海旅客鉄道	1,370,800	3,980.00	5,455,784,000	貸付有価証券 53,000株
9024	西武ホールディングス	430,500	2,396.00	1,031,478,000	貸付有価証券 16,600株
9025	鴻池運輸	60,600	2,114.00	128,108,400	貸付有価証券 300株
9031	西日本鉄道	95,100	2,545.50	242,077,050	
9037	ハマキョウレックス	30,400	3,815.00	115,976,000	
9039	サカイ引越センター	39,400	2,592.00	102,124,800	
9041	近鉄グループホールディングス	355,200	4,649.00	1,651,324,800	

9042	阪急阪神ホールディングス	473,800	4,516.00	2,139,680,800	
9044	南海電気鉄道	158,500	3,193.00	506,090,500	
9045	京阪ホールディングス	195,800	3,452.00	675,901,600	
9046	神戸電鉄	9,700	2,906.00	28,188,200	
9048	名古屋鉄道	366,500	2,209.50	809,781,750	
9052	山陽電気鉄道	26,700	2,152.00	57,458,400	
9055	アルプス物流	28,300	2,764.00	78,221,200	
9064	ヤマトホールディングス	454,900	2,232.50	1,015,564,250	
9065	山九	90,400	5,424.00	490,329,600	
9067	丸運	7,700	291.00	2,240,700	
9068	丸全昭和運輸	22,000	4,695.00	103,290,000	
9069	センコーグループホールディングス	188,100	1,148.00	215,938,800	
9070	トナミホールディングス	7,800	4,575.00	35,685,000	
9072	ニッコンホールディングス	113,700	3,053.00	347,126,100	
9074	日本石油輸送	1,500	2,935.00	4,402,500	
9075	福山通運	40,500	3,780.00	153,090,000	
9076	セイノーホールディングス	199,800	2,177.00	434,964,600	貸付有価証券 7,700株
9078	エスライングループ本社	4,300	927.00	3,986,100	
9081	神奈川中央交通	10,100	3,225.00	32,572,500	
9090	ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス	90,800	1,391.00	126,302,800	
9099	Ｃ＆Ｆロジホールディングス	34,200	3,045.00	104,139,000	
9142	九州旅客鉄道	251,200	3,601.00	904,571,200	
9143	ＳＧホールディングス	596,600	1,995.00	1,190,217,000	
9147	ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディン	124,400	7,721.00	960,492,400	貸付有価証券 4,700株
9101	日本郵船	1,018,400	4,183.00	4,259,967,200	
9104	商船三井	771,100	4,715.00	3,635,736,500	
9107	川崎汽船	285,400	6,280.00	1,792,312,000	貸付有価証券 10,300株
9110	ＮＳユナイテッド海運	19,100	5,090.00	97,219,000	
9115	明海グループ	16,300	781.00	12,730,300	貸付有価証券 1,000株
9119	飯野海運	130,400	1,282.00	167,172,800	貸付有価証券 5,100株
9130	共栄タンカー	2,800	1,101.00	3,082,800	貸付有価証券 800株
9308	乾汽船	41,600	1,075.00	44,720,000	貸付有価証券 4,300株
9201	日本航空	872,700	2,906.50	2,536,502,550	
9202	ＡＮＡホールディングス	966,800	3,219.00	3,112,129,200	
9232	パスコ	2,800	1,896.00	5,308,800	
9058	トランコム	10,300	6,050.00	62,315,000	
9066	日新	27,000	2,845.00	76,815,000	
9301	三菱倉庫	87,300	5,004.00	436,849,200	

9302	三井倉庫ホールディングス	33,200	4,680.00	155,376,000	
9303	住友倉庫	95,800	2,599.00	248,984,200	
9304	澁澤倉庫	16,200	3,050.00	49,410,000	
9306	東陽倉庫	4,000	1,583.00	6,332,000	
9310	日本トランスシティ	71,500	681.00	48,691,500	
9312	ケイヒン	2,700	2,033.00	5,489,100	
9319	中央倉庫	19,000	1,198.00	22,762,000	
9322	川西倉庫	2,700	1,267.00	3,420,900	貸付有価証券200株
9324	安田倉庫	24,200	1,239.00	29,983,800	
9325	ファイズホールディングス	2,100	1,174.00	2,465,400	
9351	東洋埠頭	4,400	1,420.00	6,248,000	
9364	上組	164,100	3,409.00	559,416,900	
9366	サンリツ	3,600	866.00	3,117,600	
9368	キムラユニティー	7,100	1,711.00	12,148,100	
9369	キユーソー流通システム	16,200	1,067.00	17,285,400	
9380	東海運	8,800	311.00	2,736,800	
9381	エーアイテイー	22,300	1,786.00	39,827,800	貸付有価証券3,900株
9384	内外トランスライン	14,200	2,428.00	34,477,600	貸付有価証券2,000株
9386	日本コンセプト	12,900	1,822.00	23,503,800	
1973	ＮＥＣネッツエスアイ	139,100	2,623.00	364,859,300	
2307	クロスキャット	22,600	1,751.00	39,572,600	
2317	システナ	540,000	274.00	147,960,000	
2326	デジタルアーツ	22,600	4,290.00	96,954,000	
2327	日鉄ソリューションズ	60,900	5,070.00	308,763,000	
2335	キューブシステム	18,900	1,111.00	20,997,900	
2359	コア	15,800	1,930.00	30,494,000	
2477	手間いらず	6,000	3,345.00	20,070,000	貸付有価証券100株
3031	ラクーンホールディングス	26,600	568.00	15,108,800	
3040	ソリトンシステムズ	18,400	1,264.00	23,257,600	
3371	ソフトクリエイトホールディングス	29,300	1,922.00	56,314,600	
3626	ＴＩＳ	390,400	3,322.00	1,296,908,800	
3627	テクミラホールディングス	6,900	465.00	3,208,500	貸付有価証券2,400株
3632	グリー	119,600	486.00	58,125,600	貸付有価証券25,100株
3633	GMOペパボ	4,400	1,380.00	6,072,000	貸付有価証券500株
3635	コーエーテクモホールディングス	223,600	1,690.00	377,884,000	
3636	三菱総合研究所	17,500	5,030.00	88,025,000	
3639	ボルテージ	4,400	259.00	1,139,600	貸付有価証券500株

3640	電算	1,800	1,510.00	2,718,000	貸付有価証券 300株
3648	ＡＧＳ	6,200	889.00	5,511,800	
3649	ファインデックス	28,300	1,110.00	31,413,000	
3655	ブレインパッド	29,700	1,451.00	43,094,700	貸付有価証券 1,000株
3656	ＫＬａｂ	65,600	378.00	24,796,800	貸付有価証券 8,400株
3657	ポールトゥウィンホールディングス	60,900	499.00	30,389,100	
3659	ネクソン	799,100	2,557.50	2,043,698,250	貸付有価証券 30,600株
3660	アイスタイル	116,500	516.00	60,114,000	
3661	エムアップホールディングス	43,700	1,242.00	54,275,400	貸付有価証券 100株
3662	エイチーム	21,100	630.00	13,293,000	
3665	エニグモ	45,400	407.00	18,477,800	貸付有価証券 200株
3666	テクノスジャパン	13,100	626.00	8,200,600	貸付有価証券 700株
3667	ｅｎｉｓｈ	11,900	271.00	3,224,900	貸付有価証券 1,900株
3668	コロプラ	138,500	606.00	83,931,000	貸付有価証券 14,200株
3672	オルトプラス	12,100	135.00	1,633,500	貸付有価証券 2,400株
3673	ブロードリーフ	169,400	561.00	95,033,400	
3675	クロス・マーケティンググループ	6,400	549.00	3,513,600	貸付有価証券 900株
3676	デジタルハーツホールディングス	22,300	955.00	21,296,500	貸付有価証券 100株
3678	メディアドゥ	16,100	1,470.00	23,667,000	
3679	じげん	104,100	615.00	64,021,500	
3681	ブイキューブ	42,800	266.00	11,384,800	
3682	エンカレッジ・テクノロジ	3,600	645.00	2,322,000	
3683	サイバーリンクス	5,100	885.00	4,513,500	貸付有価証券 300株
3686	ディー・エル・イー	10,700	181.00	1,936,700	貸付有価証券 3,100株
3687	フィックスターズ	40,300	2,211.00	89,103,300	貸付有価証券 1,500株
3688	ＣＡＲＴＡ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	16,700	1,589.00	26,536,300	
3694	オプティム	36,700	1,019.00	37,397,300	貸付有価証券 1,100株
3696	セレス	14,400	1,772.00	25,516,800	
3697	ＳＨＩＦＴ	23,700	24,015.00	569,155,500	
3738	ティーガイア	37,300	2,081.00	77,621,300	
3741	セック	4,400	4,910.00	21,604,000	
3762	テクマトリックス	65,200	1,882.00	122,706,400	

3763	プロシップ	17,100	1,529.00	26,145,900	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	92,900	2,358.50	219,104,650	貸付有価証券3,600株
3769	GMOペイメントゲートウェイ	71,300	9,851.00	702,376,300	貸付有価証券2,800株
3770	ザッパラス	3,600	489.00	1,760,400	
3771	システムリサーチ	12,200	3,380.00	41,236,000	
3774	インターネットイニシアティブ	170,600	2,831.50	483,053,900	
3778	さくらインターネット	40,100	6,570.00	263,457,000	貸付有価証券6,700株
3788	GMOグローバルサイン・ホールディングス	10,900	3,105.00	33,844,500	
3817	ＳＲＡホールディングス	18,300	4,015.00	73,474,500	
3826	システムインテグレータ	4,400	409.00	1,799,600	貸付有価証券1,300株
3834	朝日ネット	38,300	643.00	24,626,900	
3835	ｅＢＡＳＥ	50,200	740.00	37,148,000	貸付有価証券5,200株
3836	アバントグループ	45,100	1,299.00	58,584,900	
3837	アドソル日進	15,000	1,679.00	25,185,000	
3839	ＯＤＫソリューションズ	2,800	678.00	1,898,400	
3843	フリービット	15,600	1,426.00	22,245,600	
3844	コムチュア	51,500	1,992.00	102,588,000	
3853	アステリア	27,900	688.00	19,195,200	貸付有価証券2,600株
3854	アイル	16,700	3,020.00	50,434,000	
3901	マークラインズ	19,300	3,190.00	61,567,000	
3902	メディカル・データ・ビジョン	42,600	584.00	24,878,400	
3903	ｇｕｍｉ	57,900	420.00	24,318,000	貸付有価証券6,400株
3909	ショーケース	3,500	369.00	1,291,500	
3912	モバイルファクトリー	3,200	742.00	2,374,400	貸付有価証券1,000株
3915	テラスカイ	15,400	1,468.00	22,607,200	貸付有価証券3,400株
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジ	18,600	1,808.00	33,628,800	
3918	ＰＣＩホールディングス	5,800	961.00	5,573,800	
3920	アイビーシー	2,300	442.00	1,016,600	
3921	ネオジャパン	11,900	1,262.00	15,017,800	
3922	ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	7,200	2,054.00	14,788,800	
3923	ラクス	168,800	2,063.50	348,318,800	
3924	ランドコンピュータ	7,300	886.00	6,467,800	
3925	ダブルスタンダード	10,800	1,916.00	20,692,800	
3926	オープンドア	20,800	840.00	17,472,000	貸付有価証券3,100株

3928	マイネット	4,900	349.00	1,710,100	貸付有価証券 1,400株
3932	アカツキ	17,000	2,572.00	43,724,000	
3934	ベネフィットジャパン	900	1,269.00	1,142,100	貸付有価証券 300株
3937	Ｕｂｉｃｏｍホールディングス	11,100	1,264.00	14,030,400	
3939	カナミックネットワーク	38,400	474.00	18,201,600	
3940	ノムラシステムコーポレーション	14,700	118.00	1,734,600	
3962	チェンジホールディングス	77,700	1,266.00	98,368,200	貸付有価証券 5,400株
3963	シンクロ・フード	8,500	621.00	5,278,500	
3964	オークネット	13,200	2,376.00	31,363,200	
3965	キャピタル・アセット・プランニング	2,800	780.00	2,184,000	貸付有価証券 300株
3968	セグエグループ	12,900	595.00	7,675,500	貸付有価証券 1,800株
3969	エイトレッド	2,200	1,457.00	3,205,400	
3978	マクロミル	70,000	769.00	53,830,000	
3981	ビーグリー	2,700	1,139.00	3,075,300	
3983	オロ	12,900	2,720.00	35,088,000	
3984	ユーザーローカル	15,100	2,343.00	35,379,300	貸付有価証券 1,400株
3985	テモナ	3,000	236.00	708,000	貸付有価証券 600株
3992	ニーズウェル	8,300	982.00	8,150,600	
3994	マネーフォワード	79,600	6,505.00	517,798,000	貸付有価証券 3,000株
3996	サインポスト	5,400	647.00	3,493,800	貸付有価証券 700株
4053	Ｓｕｎ　Ａｓｔｅｒｉｓｋ	25,300	935.00	23,655,500	貸付有価証券 1,200株
4071	プラスアルファ・コンサルティング	21,100	2,347.00	49,521,700	
4072	電算システムホールディングス	15,800	2,675.00	42,265,000	貸付有価証券 600株
4180	Ａｐｐｉｅｒ　Ｇｒｏｕｐ	122,100	1,605.00	195,970,500	貸付有価証券 600株
4194	ビジョナル	27,400	9,530.00	261,122,000	
4284	ソルクシーズ	12,300	342.00	4,206,600	貸付有価証券 3,800株
4295	フェイス	4,300	465.00	1,999,500	貸付有価証券 1,500株
4298	プロトコーポレーション	39,100	1,418.00	55,443,800	
4299	ハイマックス	11,200	1,495.00	16,744,000	
4307	野村総合研究所	790,700	4,196.00	3,317,777,200	
4320	ＣＥホールディングス	7,700	549.00	4,227,300	
4323	日本システム技術	13,200	3,835.00	50,622,000	
4326	インテージホールディングス	40,400	1,610.00	65,044,000	

4333	東邦システムサイエンス	13,300	1,266.00	16,837,800	貸付有価証券 400株
4344	ソースネクスト	163,300	246.00	40,171,800	貸付有価証券 20,400株
4348	インフォコム	46,000	2,750.00	126,500,000	
4373	シンプレクス・ホールディングス	54,000	2,835.00	153,090,000	
4382	ＨＥＲＯＺ	14,000	1,714.00	23,996,000	貸付有価証券 900株
4384	ラクスル	86,000	1,140.00	98,040,000	貸付有価証券 3,200株
4385	メルカリ	173,700	1,962.00	340,799,400	貸付有価証券 27,600株
4390	ＩＰＳ	10,300	2,460.00	25,338,000	貸付有価証券 1,100株
4392	ＦＩＧ	17,500	353.00	6,177,500	貸付有価証券 900株
4396	システムサポート	13,800	2,167.00	29,904,600	
4420	イーソル	25,700	826.00	21,228,200	貸付有価証券 2,400株
4430	東海ソフト	2,200	1,255.00	2,761,000	
4432	ウイングアーク１ｓｔ	37,100	3,050.00	113,155,000	
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディン	9,500	1,136.00	10,792,000	
4434	サーバーワークス	7,300	3,630.00	26,499,000	貸付有価証券 500株
4439	東名	1,200	2,394.00	2,872,800	貸付有価証券 500株
4440	ヴィッツ	1,400	779.00	1,090,600	貸付有価証券 200株
4441	トビラシステムズ	3,900	806.00	3,143,400	
4443	Ｓａｎｓａｎ	117,100	1,756.00	205,627,600	貸付有価証券 4,500株
4446	Ｌｉｎｋ－Ｕグループ	3,000	656.00	1,968,000	貸付有価証券 300株
4449	ギフティ	31,300	1,338.00	41,879,400	貸付有価証券 4,000株
4480	メドレー	47,900	4,710.00	225,609,000	貸付有価証券 1,800株
4481	ベース	12,500	3,485.00	43,562,500	貸付有価証券 1,600株
4483	ＪＭＤＣ	60,900	3,582.00	218,143,800	貸付有価証券 9,300株
4662	フォーカスシステムズ	23,900	1,310.00	31,309,000	
4674	クレスコ	29,300	2,157.00	63,200,100	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	342,800	1,859.50	637,436,600	
4684	オービック	119,300	22,790.00	2,718,847,000	
4686	ジャストシステム	51,300	2,671.00	137,022,300	貸付有価証券 200株
4687	ＴＤＣソフト	33,400	2,285.00	76,319,000	

4689	ＬＩＮＥヤフー	5,081,400	391.30	1,988,351,820	
4704	トレンドマイクロ	168,700	7,612.00	1,284,144,400	貸付有価証券 6,500株
4709	ＩＤホールディングス	24,000	1,514.00	36,336,000	
4716	日本オラクル	68,300	11,405.00	778,961,500	
4719	アルファシステムズ	9,400	3,275.00	30,785,000	
4722	フューチャー	76,100	1,686.00	128,304,600	
4725	ＣＡＣ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	19,100	1,871.00	35,736,100	
4726	ＳＢテクノロジー	15,100	2,098.00	31,679,800	
4728	トーセ	4,200	709.00	2,977,800	貸付有価証券 700株
4733	オービックビジネスコンサルタント	50,200	7,099.00	356,369,800	
4743	アイティフォー	45,700	1,351.00	61,740,700	
4746	東計電算	10,000	3,560.00	35,600,000	
4762	エックスネット	2,000	1,216.00	2,432,000	貸付有価証券 100株
4768	大塚商会	177,000	6,601.00	1,168,377,000	
4776	サイボウズ	49,100	1,753.00	86,072,300	貸付有価証券 1,900株
4812	電通総研	43,400	4,930.00	213,962,000	
4813	ＡＣＣＥＳＳ	37,100	1,685.00	62,513,500	貸付有価証券 4,100株
4819	デジタルガレージ	57,000	3,285.00	187,245,000	
4820	ＥＭシステムズ	59,500	720.00	42,840,000	
4825	ウェザーニューズ	11,000	5,080.00	55,880,000	
4826	ＣＩＪ	59,300	1,103.00	65,407,900	
4828	ビジネスエンジニアリング	6,700	3,850.00	25,795,000	
4829	日本エンタープライズ	15,600	131.00	2,043,600	
4839	ＷＯＷＯＷ	26,900	1,151.00	30,961,900	
4845	スカラ	33,100	726.00	24,030,600	
4847	インテリジェント　ウェイブ	8,000	1,151.00	9,208,000	
5032	ＡＮＹＣＯＬＯＲ	37,800	2,650.00	100,170,000	貸付有価証券 100株
6879	ＩＭＡＧＩＣＡ　ＧＲＯＵＰ	35,700	677.00	24,168,900	
7518	ネットワンシステムズ	144,100	2,771.50	399,373,150	
7527	システムソフト	124,200	60.00	7,452,000	
7595	アルゴグラフィックス	32,700	4,340.00	141,918,000	
7844	マーベラス	58,000	727.00	42,166,000	貸付有価証券 2,300株
7860	エイベックス	60,800	1,303.00	79,222,400	
8056	ＢＩＰＲＯＧＹ	116,800	4,613.00	538,798,400	
8157	都築電気	18,800	2,414.00	45,383,200	
9401	ＴＢＳホールディングス	179,500	4,170.00	748,515,000	
9404	日本テレビホールディングス	316,000	2,224.00	702,784,000	

9405	朝日放送グループホールディングス	33,400	675.00	22,545,000	貸付有価証券 1,300株
9409	テレビ朝日ホールディングス	86,700	2,190.00	189,873,000	
9412	スカパーＪＳＡＴホールディングス	277,200	1,052.00	291,614,400	
9413	テレビ東京ホールディングス	25,700	3,080.00	79,156,000	
9414	日本ＢＳ放送	5,400	908.00	4,903,200	
9416	ビジョン	53,800	1,192.00	64,129,600	
9417	スマートバリュー	3,600	415.00	1,494,000	貸付有価証券 1,400株
9418	ＵＳＥＮ－ＮＥＸＴ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	40,000	5,210.00	208,400,000	
9419	ワイヤレスゲート	6,600	215.00	1,419,000	貸付有価証券 2,400株
9424	日本通信	351,400	206.00	72,388,400	
9428	クロップス	2,000	1,102.00	2,204,000	
9432	日本電信電話	106,170,200	183.00	19,429,146,600	
9433	ＫＤＤＩ	2,758,100	4,514.00	12,450,063,400	
9434	ソフトバンク	5,745,200	2,027.50	11,648,393,000	
9435	光通信	36,000	27,770.00	999,720,000	
9438	エムティーアイ	24,500	751.00	18,399,500	貸付有価証券 1,000株
9449	GMOインターネットグループ	131,900	2,769.50	365,297,050	
9450	ファイバーゲート	19,200	1,120.00	21,504,000	
9466	アイドママーケティングコミュニケーション	3,500	236.00	826,000	
9468	ＫＡＤＯＫＡＷＡ	188,700	2,695.00	508,546,500	
9470	学研ホールディングス	59,400	940.00	55,836,000	
9474	ゼンリン	61,000	872.00	53,192,000	
9475	昭文社ホールディングス	6,500	393.00	2,554,500	貸付有価証券 2,000株
9479	インプレスホールディングス	13,900	171.00	2,376,900	貸付有価証券 3,600株
9600	アイネット	21,600	2,306.00	49,809,600	
9601	松竹	18,500	10,100.00	186,850,000	貸付有価証券 2,900株
9602	東宝	198,600	5,117.00	1,016,236,200	貸付有価証券 8,600株
9605	東映	11,800	19,620.00	231,516,000	
9613	ＮＴＴデータグループ	933,300	2,461.50	2,297,317,950	貸付有価証券 16,900株
9629	ピー・シー・エー	20,500	1,757.00	36,018,500	
9658	ビジネスブレイン太田昭和	14,000	2,177.00	30,478,000	
9682	ＤＴＳ	75,200	4,025.00	302,680,000	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	163,100	6,021.00	982,025,100	
9692	シーイーシー	45,000	1,551.00	69,795,000	
9697	カプコン	319,200	6,021.00	1,921,903,200	

9702	アイ・エス・ビー	18,200	1,375.00	25,025,000	
9717	ジャステック	21,900	1,441.00	31,557,900	
9719	ＳＣＳＫ	249,800	2,881.00	719,673,800	貸付有価証券 1,500株
9739	ＮＳＷ	15,900	3,165.00	50,323,500	
9742	アイネス	27,800	1,569.00	43,618,200	
9746	ＴＫＣ	56,600	3,705.00	209,703,000	
9749	富士ソフト	71,800	6,060.00	435,108,000	
9759	ＮＳＤ	127,400	2,992.00	381,180,800	
9766	コナミグループ	133,700	10,240.00	1,369,088,000	貸付有価証券 5,900株
9790	福井コンピュータホールディングス	22,000	2,653.00	58,366,000	
9889	ＪＢＣＣホールディングス	23,700	3,370.00	79,869,000	
9928	ミロク情報サービス	32,400	1,803.00	58,417,200	
9984	ソフトバンクグループ	1,760,700	9,182.00	16,166,747,400	
2676	高千穂交易	11,900	4,015.00	47,778,500	貸付有価証券 900株
2689	オルバヘルスケアホールディングス	2,400	1,993.00	4,783,200	貸付有価証券 500株
2692	伊藤忠食品	8,500	7,450.00	63,325,000	
2715	エレマテック	33,800	1,954.00	66,045,200	
2733	あらた	57,600	3,215.00	185,184,000	
2737	トーメンデバイス	5,400	6,760.00	36,504,000	
2760	東京エレクトロン　デバイス	37,500	6,570.00	246,375,000	
2767	円谷フィールズホールディングス	64,700	1,718.00	111,154,600	貸付有価証券 6,800株
2768	双日	419,200	4,040.00	1,693,568,000	
2784	アルフレッサ　ホールディングス	377,900	2,275.00	859,722,500	
2874	横浜冷凍	102,500	1,065.00	109,162,500	
3004	神栄	2,300	1,711.00	3,935,300	
3023	ラサ商事	15,300	2,032.00	31,089,600	
3036	アルコニックス	49,600	1,478.00	73,308,800	
3038	神戸物産	291,300	3,688.00	1,074,314,400	貸付有価証券 7,100株
3054	ハイパー	3,100	307.00	951,700	貸付有価証券 600株
3076	あい　ホールディングス	60,300	2,400.00	144,720,000	
3079	ディーブイエックス	4,300	1,059.00	4,553,700	
3107	ダイワボウホールディングス	166,700	2,548.00	424,751,600	
3132	マクニカホールディングス	89,100	7,376.00	657,201,600	
3139	ラクト・ジャパン	14,600	2,358.00	34,426,800	
3150	グリムス	15,800	2,184.00	34,507,200	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	57,000	1,258.00	71,706,000	
3153	八洲電機	30,400	1,623.00	49,339,200	

3154	メディアスホールディングス	21,900	768.00	16,819,200	貸付有価証券 2,500株
3156	レスターホールディングス	32,000	3,020.00	96,640,000	
3157	ジオリーブグループ	3,300	1,479.00	4,880,700	
3160	大光	6,800	656.00	4,460,800	貸付有価証券 2,300株
3166	ＯＣＨＩホールディングス	3,500	1,714.00	5,999,000	貸付有価証券 500株
3167	ＴＯＫＡＩホールディングス	204,500	1,006.00	205,727,000	
3168	黒谷	4,300	612.00	2,631,600	貸付有価証券 1,000株
3173	Ｃｏｍｉｎｉｘ	2,900	955.00	2,769,500	
3176	三洋貿易	42,500	1,338.00	56,865,000	貸付有価証券 1,700株
3180	ビューティガレージ	11,900	2,308.00	27,465,200	
3183	ウイン・パートナーズ	24,400	1,253.00	30,573,200	
3321	ミタチ産業	4,000	1,221.00	4,884,000	
3360	シップヘルスケアホールディングス	135,300	2,204.00	298,201,200	
3388	明治電機工業	14,000	1,542.00	21,588,000	
3392	デリカフーズホールディングス	6,600	591.00	3,900,600	
3393	スターティアホールディングス	3,600	1,522.00	5,479,200	
3543	コメダホールディングス	92,300	2,738.00	252,717,400	貸付有価証券 200株
3559	ピーバンドットコム	1,900	407.00	773,300	貸付有価証券 200株
3565	アセンテック	14,400	618.00	8,899,200	貸付有価証券 600株
5009	富士興産	4,200	1,990.00	8,358,000	貸付有価証券 1,400株
6973	協栄産業	1,600	2,905.00	4,648,000	
7128	フルサト・マルカホールディングス	33,500	2,201.00	73,733,500	貸付有価証券 1,600株
7130	ヤマエグループホールディングス	24,900	2,731.00	68,001,900	貸付有価証券 3,200株
7414	小野建	37,000	1,907.00	70,559,000	
7417	南陽	3,200	2,644.00	8,460,800	
7420	佐鳥電機	21,000	2,454.00	51,534,000	
7427	エコートレーディング	3,000	1,238.00	3,714,000	貸付有価証券 1,000株
7433	伯東	21,600	5,870.00	126,792,000	
7438	コンドーテック	28,900	1,275.00	36,847,500	
7442	中山福	8,400	382.00	3,208,800	
7447	ナガイレーベン	47,600	2,412.00	114,811,200	貸付有価証券 5,300株
7451	三菱食品	34,800	5,490.00	191,052,000	
7456	松田産業	28,600	2,470.00	70,642,000	
7458	第一興商	145,700	1,976.50	287,976,050	

7459	メディパルホールディングス	382,900	2,325.50	890,433,950	
7466	ＳＰＫ	16,700	2,040.00	34,068,000	
7467	萩原電気ホールディングス	16,200	4,465.00	72,333,000	
7476	アズワン	59,000	5,355.00	315,945,000	
7480	スズデン	13,200	2,194.00	28,960,800	貸付有価証券 600株
7481	尾家産業	3,700	1,761.00	6,515,700	
7482	シモジマ	25,200	1,428.00	35,985,600	
7483	ドウシシャ	34,800	2,138.00	74,402,400	
7487	小津産業	3,600	1,742.00	6,271,200	
7504	高速	22,300	2,350.00	52,405,000	
7510	たけびし	14,400	2,077.00	29,908,800	
7525	リックス	7,600	4,080.00	31,008,000	
7537	丸文	33,600	1,540.00	51,744,000	貸付有価証券 300株
7552	ハピネット	32,000	3,105.00	99,360,000	
7570	橋本総業ホールディングス	14,900	1,415.00	21,083,500	
7575	日本ライフライン	110,400	1,269.00	140,097,600	
7590	タカショー	32,800	536.00	17,580,800	貸付有価証券 3,800株
7599	ＩＤＯＭ	99,600	1,049.00	104,480,400	貸付有価証券 4,400株
7607	進和	23,000	2,655.00	61,065,000	貸付有価証券 900株
7608	エスケイジャパン	3,800	737.00	2,800,600	
7609	ダイトロン	14,800	3,355.00	49,654,000	
7613	シークス	53,700	1,726.00	92,686,200	
7619	田中商事	4,400	943.00	4,149,200	
7628	オーハシテクニカ	19,700	1,690.00	33,293,000	
7637	白銅	10,600	2,619.00	27,761,400	
7673	ダイコー通産	1,600	1,311.00	2,097,600	
8001	伊藤忠商事	2,531,100	6,542.00	16,558,456,200	貸付有価証券 24,500株
8002	丸紅	3,139,300	2,665.00	8,366,234,500	
8007	高島	9,600	1,333.00	12,796,800	
8012	長瀬産業	172,600	2,607.00	449,968,200	
8014	蝶理	23,600	3,400.00	80,240,000	
8015	豊田通商	329,800	10,420.00	3,436,516,000	
8018	三共生興	52,200	778.00	40,611,600	
8020	兼松	157,400	2,568.00	404,203,200	貸付有価証券 200株
8025	ツカモトコーポレーション	2,200	1,355.00	2,981,000	貸付有価証券 100株
8031	三井物産	2,837,000	7,122.00	20,205,114,000	
8032	日本紙パルプ商事	18,000	5,300.00	95,400,000	

8037	カメイ	40,000	2,034.00	81,360,000	
8038	東都水産	800	7,180.00	5,744,000	貸付有価証券 100株
8041	ＯＵＧホールディングス	2,300	2,614.00	6,012,200	
8043	スターゼン	26,000	2,914.00	75,764,000	
8051	山善	114,200	1,377.00	157,253,400	
8052	椿本興業	7,800	7,220.00	56,316,000	貸付有価証券 200株
8053	住友商事	2,278,800	3,695.00	8,420,166,000	
8057	内田洋行	15,300	6,930.00	106,029,000	
8058	三菱商事	7,230,100	3,549.00	25,659,624,900	
8059	第一実業	35,400	2,136.00	75,614,400	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	87,200	4,470.00	389,784,000	
8061	西華産業	14,800	3,425.00	50,690,000	
8065	佐藤商事	26,100	1,815.00	47,371,500	
8068	菱洋エレクトロ	35,700	3,995.00	142,621,500	
8070	東京産業	34,300	727.00	24,936,100	貸付有価証券 200株
8074	ユアサ商事	29,400	5,150.00	151,410,000	
8075	神鋼商事	9,400	7,330.00	68,902,000	
8077	トルク	8,500	266.00	2,261,000	貸付有価証券 3,100株
8078	阪和興業	67,600	5,880.00	397,488,000	
8079	正栄食品工業	25,000	4,680.00	117,000,000	
8081	カナデン	28,300	1,536.00	43,468,800	
8084	ＲＹＯＤＥＮ	30,400	2,723.00	82,779,200	
8088	岩谷産業	85,700	7,837.00	671,630,900	貸付有価証券 400株
8089	ナイス	5,000	1,750.00	8,750,000	
8091	ニチモウ	4,000	2,386.00	9,544,000	
8093	極東貿易	22,500	2,215.00	49,837,500	貸付有価証券 900株
8095	アステナホールディングス	70,700	481.00	34,006,700	貸付有価証券 2,800株
8097	三愛オブリ	90,500	2,124.00	192,222,000	
8098	稲畑産業	74,400	3,220.00	239,568,000	貸付有価証券 800株
8101	ＧＳＩクレオス	20,200	2,440.00	49,288,000	
8103	明和産業	44,500	688.00	30,616,000	
8104	クワザワホールディングス	5,700	883.00	5,033,100	
8125	ワキタ	62,300	1,570.00	97,811,000	
8129	東邦ホールディングス	104,200	3,535.00	368,347,000	
8130	サンゲツ	86,700	3,420.00	296,514,000	
8131	ミツウロコグループホールディングス	48,000	1,481.00	71,088,000	
8132	シナネンホールディングス	10,400	4,860.00	50,544,000	貸付有価証券 500株

8133	伊藤忠エネクス	93,300	1,584.00	147,787,200	
8136	サンリオ	106,700	9,080.00	968,836,000	
8137	サンワテクノス	19,200	2,428.00	46,617,600	
8140	リョーサン	26,600	5,190.00	138,054,000	
8141	新光商事	50,600	1,208.00	61,124,800	
8142	トーホー	14,700	2,918.00	42,894,600	貸付有価証券 1,900株
8150	三信電気	15,200	2,230.00	33,896,000	
8151	東陽テクニカ	38,200	1,527.00	58,331,400	
8153	モスフードサービス	55,400	3,480.00	192,792,000	
8154	加賀電子	34,400	6,480.00	222,912,000	
8158	ソーダニッカ	31,800	1,250.00	39,750,000	
8159	立花エレテック	25,000	3,340.00	83,500,000	
8275	フォーバル	14,800	1,261.00	18,662,800	
8283	ＰＡＬＴＡＣ	50,700	4,036.00	204,625,200	
8285	三谷産業	65,800	425.00	27,965,000	
8835	太平洋興発	6,000	859.00	5,154,000	
9260	西本Ｗｉｓｍｅｔｔａｃホールディングス	9,600	5,850.00	56,160,000	
9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,200	2,770.00	3,324,000	貸付有価証券 100株
9273	コーア商事ホールディングス	26,400	860.00	22,704,000	貸付有価証券 3,500株
9274	ＫＰＰグループホールディングス	97,500	734.00	71,565,000	
9305	ヤマタネ	16,600	2,964.00	49,202,400	
9763	丸紅建材リース	1,100	3,050.00	3,355,000	
9824	泉州電業	17,500	4,720.00	82,600,000	
9830	トラスコ中山	79,100	2,446.00	193,478,600	
9832	オートバックスセブン	131,000	1,649.50	216,084,500	
9837	モリト	26,900	1,496.00	40,242,400	
9869	加藤産業	46,600	4,655.00	216,923,000	
9872	北恵	3,700	873.00	3,230,100	貸付有価証券 800株
9882	イエローハット	59,800	1,925.00	115,115,000	
9896	ＪＫホールディングス	28,900	1,079.00	31,183,100	
9902	日伝	25,500	2,750.00	70,125,000	
9930	北沢産業	8,900	346.00	3,079,400	貸付有価証券 1,200株
9932	杉本商事	18,200	2,275.00	41,405,000	
9934	因幡電機産業	97,600	3,615.00	352,824,000	
9960	東テク	12,600	9,000.00	113,400,000	
9962	ミスミグループ本社	568,500	2,044.00	1,162,014,000	
9972	アルテック	8,400	306.00	2,570,400	
9982	タキヒヨー	3,700	1,137.00	4,206,900	
9986	蔵王産業	2,700	2,586.00	6,982,200	

9987	スズケン	143,300	4,591.00	657,890,300	
9991	ジェコス	22,500	1,175.00	26,437,500	
9995	グローセル	44,000	746.00	32,824,000	
2651	ローソン	80,100	10,305.00	825,430,500	
2659	サンエー	28,700	4,700.00	134,890,000	貸付有価証券 1,100株
2664	カワチ薬品	29,400	2,650.00	77,910,000	貸付有価証券 3,400株
2670	エービーシー・マート	164,800	2,879.00	474,459,200	
2674	ハードオフコーポレーション	13,400	1,750.00	23,450,000	
2678	アスクル	90,900	2,086.00	189,617,400	貸付有価証券 9,200株
2681	ゲオホールディングス	42,200	1,928.00	81,361,600	
2685	アダストリア	45,500	3,795.00	172,672,500	
2686	ジーフット	10,100	285.00	2,878,500	貸付有価証券 3,900株
2687	シー・ヴイ・エス・ベイエリア	2,000	722.00	1,444,000	
2695	くら寿司	44,100	4,605.00	203,080,500	
2698	キャンドゥ	13,400	2,755.00	36,917,000	貸付有価証券 700株
2722	ＩＫホールディングス	5,100	386.00	1,968,600	貸付有価証券 1,300株
2726	パルグループホールディングス	73,900	2,533.00	187,188,700	
2730	エディオン	149,100	1,550.00	231,105,000	貸付有価証券 18,400株
2734	サーラコーポレーション	79,100	834.00	65,969,400	
2735	ワッツ	7,700	653.00	5,028,100	
2742	ハローズ	17,100	4,580.00	78,318,000	
2752	フジオフードグループ本社	42,200	1,378.00	58,151,600	
2753	あみやき亭	9,100	5,060.00	46,046,000	
2764	ひらまつ	35,800	293.00	10,489,400	貸付有価証券 8,600株
2791	大黒天物産	11,600	9,930.00	115,188,000	
2792	ハニーズホールディングス	33,400	1,723.00	57,548,200	
2796	ファーマライズホールディングス	3,500	657.00	2,299,500	
3028	アルペン	31,100	1,991.00	61,920,100	貸付有価証券 2,400株
3030	ハブ	5,100	762.00	3,886,200	貸付有価証券 1,300株
3034	クオールホールディングス	51,800	1,783.00	92,359,400	
3046	ジンズホールディングス	22,300	4,405.00	98,231,500	貸付有価証券 1,000株
3048	ビックカメラ	200,300	1,285.00	257,385,500	貸付有価証券 25,200株
3050	ＤＣＭホールディングス	199,000	1,475.00	293,525,000	
3053	ペッパーフードサービス	87,400	123.00	10,750,200	貸付有価証券 7,000株

3064	ＭｏｎｏｔａＲＯ	533,800	1,753.50	936,018,300	
3067	東京一番フーズ	3,600	523.00	1,882,800	
3073	ＤＤグループ	8,900	1,277.00	11,365,300	貸付有価証券 1,700株
3082	きちりホールディングス	3,700	937.00	3,466,900	貸付有価証券 700株
3086	Ｊ．フロント　リテイリング	432,100	1,661.00	717,718,100	貸付有価証券 18,000株
3087	ドトール・日レスホールディングス	66,800	2,070.00	138,276,000	
3088	マツキヨココカラ＆カンパニー	685,000	2,413.50	1,653,247,500	
3091	ブロンコビリー	22,100	3,705.00	81,880,500	
3092	ＺＯＺＯ	239,900	3,956.00	949,044,400	
3093	トレジャー・ファクトリー	20,700	1,453.00	30,077,100	貸付有価証券 2,600株
3097	物語コーポレーション	62,900	4,655.00	292,799,500	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	634,200	2,495.50	1,582,646,100	
3134	Ｈａｍｅｅ	15,200	1,248.00	18,969,600	
3135	マーケットエンタープライズ	1,400	791.00	1,107,400	貸付有価証券 100株
3141	ウエルシアホールディングス	195,300	2,601.50	508,072,950	貸付有価証券 33,300株
3148	クリエイトＳＤホールディングス	53,400	3,255.00	173,817,000	
3159	丸善ＣＨＩホールディングス	18,700	332.00	6,208,400	貸付有価証券 5,500株
3169	ミサワ	3,300	626.00	2,065,800	貸付有価証券 900株
3172	ティーライフ	2,100	1,341.00	2,816,100	貸付有価証券 200株
3175	エー・ピーホールディングス	3,300	1,047.00	3,455,100	貸付有価証券 300株
3178	チムニー	4,900	1,407.00	6,894,300	貸付有価証券 1,300株
3179	シュッピン	34,000	1,235.00	41,990,000	
3182	オイシックス・ラ・大地	50,600	1,336.00	67,601,600	貸付有価証券 4,400株
3186	ネクステージ	86,000	2,761.00	237,446,000	貸付有価証券 3,200株
3191	ジョイフル本田	109,500	2,214.00	242,433,000	貸付有価証券 2,000株
3193	鳥貴族ホールディングス	13,900	4,790.00	66,581,000	貸付有価証券 2,000株
3196	ホットランド	28,800	1,943.00	55,958,400	
3197	すかいらーくホールディングス	514,700	2,371.00	1,220,353,700	
3198	ＳＦＰホールディングス	20,600	1,919.00	39,531,400	貸付有価証券 1,900株
3199	綿半ホールディングス	29,200	1,620.00	47,304,000	貸付有価証券 1,200株
3221	ヨシックスホールディングス	7,700	3,065.00	23,600,500	

3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	105,100	996.00	104,679,600	貸付有価証券 12,700株
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	17,000	608.00	10,336,000	
3328	ＢＥＥＮＯＳ	15,400	2,006.00	30,892,400	
3333	あさひ	34,900	1,328.00	46,347,200	貸付有価証券 4,500株
3341	日本調剤	25,600	1,617.00	41,395,200	
3349	コスモス薬品	31,900	14,260.00	454,894,000	
3361	トーエル	7,000	822.00	5,754,000	貸付有価証券 300株
3382	セブン＆アイ・ホールディングス	3,893,000	2,138.50	8,325,180,500	貸付有価証券 149,400株
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	254,900	1,049.00	267,390,100	貸付有価証券 34,200株
3391	ツルハホールディングス	79,100	10,915.00	863,376,500	貸付有価証券 900株
3395	サンマルクホールディングス	30,300	2,217.00	67,175,100	
3396	フェリシモ	3,500	926.00	3,241,000	
3397	トリドールホールディングス	105,500	4,277.00	451,223,500	
3415	ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	42,800	312.00	13,353,600	貸付有価証券 3,900株
3538	ウイルプラスホールディングス	2,600	1,012.00	2,631,200	
3539	ＪＭホールディングス	28,400	2,608.00	74,067,200	
3544	サツドラホールディングス	6,800	863.00	5,868,400	
3546	アレンザホールディングス	28,100	1,047.00	29,420,700	貸付有価証券 1,000株
3547	串カツ田中ホールディングス	10,000	1,707.00	17,070,000	貸付有価証券 1,200株
3548	バロックジャパンリミテッド	29,300	759.00	22,238,700	貸付有価証券 4,400株
3549	クスリのアオキホールディングス	113,300	3,165.00	358,594,500	
3561	力の源ホールディングス	19,300	1,646.00	31,767,800	貸付有価証券 1,900株
3563	ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥ	200,800	2,959.00	594,167,200	
4350	メディカルシステムネットワーク	40,800	661.00	26,968,800	
7127	一家ホールディングス	3,500	724.00	2,534,000	貸付有価証券 300株
7135	ジャパンクラフトホールディングス	9,200	159.00	1,462,800	貸付有価証券 1,700株
7416	はるやまホールディングス	7,600	657.00	4,993,200	
7419	ノジマ	109,200	1,695.00	185,094,000	
7421	カッパ・クリエイト	59,200	1,655.00	97,976,000	貸付有価証券 8,300株
7445	ライトオン	12,000	424.00	5,088,000	貸付有価証券 5,800株
7453	良品計画	411,000	2,393.50	983,728,500	貸付有価証券 15,800株

7455	パリミキホールディングス	19,900	430.00	8,557,000	貸付有価証券 4,700株
7463	アドヴァングループ	35,800	1,199.00	42,924,200	
7475	アルビス	12,300	2,787.00	34,280,100	貸付有価証券 500株
7494	コナカ	17,300	420.00	7,266,000	
7506	ハウス　オブ　ローゼ	2,000	1,659.00	3,318,000	
7508	Ｇ－７ホールディングス	41,000	1,441.00	59,081,000	
7512	イオン北海道	111,300	896.00	99,724,800	貸付有価証券 1,000株
7513	コジマ	62,200	818.00	50,879,600	
7514	ヒマラヤ	5,100	912.00	4,651,200	貸付有価証券 1,600株
7516	コーナン商事	46,200	4,310.00	199,122,000	
7520	エコス	14,000	2,311.00	32,354,000	
7522	ワタミ	39,800	992.00	39,481,600	
7524	マルシェ	5,500	283.00	1,556,500	貸付有価証券 400株
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	760,400	3,995.00	3,037,798,000	
7545	西松屋チェーン	74,100	2,449.00	181,470,900	貸付有価証券 5,000株
7550	ゼンショーホールディングス	191,700	6,350.00	1,217,295,000	貸付有価証券 7,900株
7554	幸楽苑ホールディングス	27,900	1,415.00	39,478,500	
7561	ハークスレイ	5,600	949.00	5,314,400	
7581	サイゼリヤ	55,700	5,110.00	284,627,000	
7593	ＶＴホールディングス	143,000	537.00	76,791,000	
7596	魚力	13,100	2,469.00	32,343,900	
7601	ポプラ	3,600	265.00	954,000	貸付有価証券 1,100株
7605	フジ・コーポレーション	17,900	1,750.00	31,325,000	
7606	ユナイテッドアローズ	44,200	1,989.00	87,913,800	
7611	ハイデイ日高	55,800	2,661.00	148,483,800	
7615	ＹＵ－ＷＡ　Ｃｒｅａｔｉｏｎ　Ｈｏｌｄｉ	8,900	175.00	1,557,500	貸付有価証券 3,100株
7616	コロワイド	161,900	2,182.50	353,346,750	貸付有価証券 5,200株
7630	壱番屋	148,700	1,198.00	178,142,600	貸付有価証券 6,000株
7640	トップカルチャー	5,200	157.00	816,400	貸付有価証券 1,900株
7646	ＰＬＡＮＴ	3,600	1,759.00	6,332,400	
7649	スギホールディングス	227,600	2,548.00	579,924,800	
7679	薬王堂ホールディングス	18,400	2,661.00	48,962,400	
7918	ヴィア・ホールディングス	22,200	135.00	2,997,000	貸付有価証券 6,600株
8005	スクロール	56,100	978.00	54,865,800	

8008	ヨンドシーホールディングス	35,600	1,898.00	67,568,800	貸付有価証券 4,400株
8160	木曽路	57,000	2,671.00	152,247,000	
8163	ＳＲＳホールディングス	62,100	1,184.00	73,526,400	
8165	千趣会	69,300	296.00	20,512,800	貸付有価証券 7,800株
8166	タカキュー	11,200	68.00	761,600	
8167	リテールパートナーズ	55,900	1,824.00	101,961,600	
8173	上新電機	37,300	2,344.00	87,431,200	
8174	日本瓦斯	199,500	2,601.50	518,999,250	
8179	ロイヤルホールディングス	66,400	2,491.00	165,402,400	
8181	東天紅	1,200	939.00	1,126,800	貸付有価証券 300株
8182	いなげや	36,600	1,402.00	51,313,200	
8185	チヨダ	36,000	872.00	31,392,000	
8194	ライフコーポレーション	39,500	3,845.00	151,877,500	
8200	リンガーハット	48,600	2,317.00	112,606,200	貸付有価証券 2,900株
8203	ＭｒＭａｘＨＤ	47,400	622.00	29,482,800	
8207	テンアライド	17,000	312.00	5,304,000	貸付有価証券 8,300株
8214	ＡＯＫＩホールディングス	80,700	1,153.00	93,047,100	
8217	オークワ	54,200	847.00	45,907,400	
8218	コメリ	57,900	3,550.00	205,545,000	貸付有価証券 2,300株
8219	青山商事	80,500	1,839.00	148,039,500	
8227	しまむら	88,400	8,915.00	788,086,000	
8230	はせがわ	7,500	348.00	2,610,000	
8233	高島屋	260,200	2,417.00	628,903,400	貸付有価証券 10,900株
8237	松屋	63,800	1,040.00	66,352,000	
8242	エイチ・ツー・オー　リテイリング	166,600	1,967.00	327,702,200	
8244	近鉄百貨店	16,100	2,380.00	38,318,000	貸付有価証券 1,700株
8252	丸井グループ	249,900	2,483.00	620,501,700	
8255	アクシアル　リテイリング	25,700	4,165.00	107,040,500	
8260	井筒屋	7,500	377.00	2,827,500	貸付有価証券 2,300株
8267	イオン	1,276,400	3,572.00	4,559,300,800	貸付有価証券 49,000株
8273	イズミ	66,800	3,513.00	234,668,400	貸付有価証券 5,600株
8276	平和堂	62,900	2,004.00	126,051,600	
8278	フジ	57,800	1,846.00	106,698,800	貸付有価証券 7,500株
8279	ヤオコー	44,500	9,445.00	420,302,500	
8281	ゼビオホールディングス	51,000	993.00	50,643,000	

8282	ケーズホールディングス	252,900	1,326.00	335,345,400	
8289	Ｏｌｙｍｐｉｃグループ	6,900	521.00	3,594,900	貸付有価証券 2,200株
8291	日産東京販売ホールディングス	23,600	613.00	14,466,800	
9262	シルバーライフ	7,200	930.00	6,696,000	貸付有価証券 400株
9267	Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	16,500	6,580.00	108,570,000	貸付有価証券 700株
9275	ナルミヤ・インターナショナル	2,600	1,205.00	3,133,000	貸付有価証券 700株
9278	ブックオフグループホールディングス	21,900	1,427.00	31,251,300	貸付有価証券 2,500株
9279	ギフトホールディングス	15,900	3,575.00	56,842,500	貸付有価証券 600株
9627	アインホールディングス	51,900	5,469.00	283,841,100	貸付有価証券 5,900株
9828	元気寿司	21,300	3,235.00	68,905,500	
9831	ヤマダホールディングス	1,158,100	446.30	516,860,030	
9842	アークランズ	112,000	1,752.00	196,224,000	
9843	ニトリホールディングス	137,100	24,090.00	3,302,739,000	
9850	グルメ杵屋	30,500	1,117.00	34,068,500	貸付有価証券 3,100株
9854	愛眼	11,700	192.00	2,246,400	
9856	ケーユーホールディングス	17,600	1,187.00	20,891,200	
9861	吉野家ホールディングス	138,700	3,321.00	460,622,700	貸付有価証券 3,100株
9887	松屋フーズホールディングス	17,800	5,830.00	103,774,000	貸付有価証券 700株
9900	サガミホールディングス	56,500	1,561.00	88,196,500	貸付有価証券 2,300株
9919	関西フードマーケット	25,500	1,776.00	45,288,000	
9936	王将フードサービス	27,900	7,930.00	221,247,000	
9946	ミニストップ	27,400	1,502.00	41,154,800	貸付有価証券 1,100株
9948	アークス	69,100	3,120.00	215,592,000	
9956	バローホールディングス	71,800	2,519.00	180,864,200	
9974	ベルク	18,700	6,840.00	127,908,000	
9979	大庄	18,100	1,236.00	22,371,600	
9983	ファーストリテイリング	169,400	47,130.00	7,983,822,000	貸付有価証券 6,500株
9989	サンドラッグ	127,000	4,834.00	613,918,000	
9990	サックスバー　ホールディングス	31,800	912.00	29,001,600	
9993	ヤマザワ	3,400	1,254.00	4,263,600	貸付有価証券 800株
9994	やまや	3,300	3,300.00	10,890,000	
9997	ベルーナ	90,600	627.00	56,806,200	
5830	いよぎんホールディングス	417,100	1,202.50	501,562,750	
5831	しずおかフィナンシャルグループ	778,700	1,497.00	1,165,713,900	

5832	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	295,100	1,260.00	371,826,000	
5838	楽天銀行	121,900	3,110.00	379,109,000	貸付有価証券 1,500株
5844	京都フィナンシャルグループ	444,100	2,785.00	1,236,818,500	
7150	島根銀行	4,300	585.00	2,515,500	
7161	じもとホールディングス	11,200	641.00	7,179,200	
7167	めぶきフィナンシャルグループ	1,739,200	499.30	868,382,560	
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	44,900	4,730.00	212,377,000	
7180	九州フィナンシャルグループ	678,300	1,151.00	780,723,300	
7182	ゆうちょ銀行	3,851,600	1,689.50	6,507,278,200	
7184	富山第一銀行	111,300	964.00	107,293,200	
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,880,700	787.30	1,480,675,110	
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	197,800	1,932.00	382,149,600	
7322	三十三フィナンシャルグループ	31,300	2,085.00	65,260,500	
7327	第四北越フィナンシャルグループ	55,000	4,575.00	251,625,000	
7337	ひろぎんホールディングス	498,900	1,112.00	554,776,800	
7350	おきなわフィナンシャルグループ	29,900	2,661.00	79,563,900	
7380	十六フィナンシャルグループ	45,400	4,820.00	218,828,000	
7381	北國フィナンシャルホールディングス	36,900	4,880.00	180,072,000	
7384	プロクレアホールディングス	40,000	1,910.00	76,400,000	
7389	あいちフィナンシャルグループ	53,900	2,730.00	147,147,000	
8304	あおぞら銀行	251,900	2,471.00	622,444,900	貸付有価証券 35,700株
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	21,345,300	1,580.50	33,736,246,650	
8308	りそなホールディングス	4,053,600	947.90	3,842,407,440	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	1,259,600	3,365.00	4,238,554,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	2,492,000	8,951.00	22,305,892,000	
8331	千葉銀行	976,800	1,278.00	1,248,350,400	
8334	群馬銀行	680,100	883.00	600,528,300	
8336	武蔵野銀行	48,900	3,005.00	146,944,500	
8337	千葉興業銀行	66,200	1,074.00	71,098,800	
8338	筑波銀行	153,800	305.00	46,909,000	
8341	七十七銀行	102,000	4,065.00	414,630,000	
8343	秋田銀行	23,500	2,116.00	49,726,000	
8344	山形銀行	38,900	1,195.00	46,485,500	貸付有価証券 1,500株
8345	岩手銀行	22,200	2,635.00	58,497,000	
8346	東邦銀行	277,200	367.00	101,732,400	
8349	東北銀行	7,200	1,298.00	9,345,600	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	305,200	4,107.00	1,253,456,400	
8358	スルガ銀行	308,900	891.00	275,229,900	
8359	八十二銀行	752,100	1,022.50	769,022,250	

8360	山梨中央銀行	39,300	1,936.00	76,084,800	
8361	大垣共立銀行	66,800	2,279.00	152,237,200	
8362	福井銀行	31,300	1,980.00	61,974,000	
8364	清水銀行	13,900	1,651.00	22,948,900	
8365	富山銀行	2,500	2,045.00	5,112,500	
8366	滋賀銀行	58,300	4,245.00	247,483,500	
8367	南都銀行	52,700	3,145.00	165,741,500	貸付有価証券 100株
8368	百五銀行	329,700	661.00	217,931,700	
8370	紀陽銀行	125,400	1,900.00	238,260,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	216,900	1,912.50	414,821,250	貸付有価証券 500株
8381	山陰合同銀行	219,400	1,257.00	275,785,800	
8383	鳥取銀行	5,200	1,580.00	8,216,000	
8386	百十四銀行	34,500	3,025.00	104,362,500	
8387	四国銀行	51,400	1,220.00	62,708,000	
8388	阿波銀行	49,200	2,864.00	140,908,800	
8392	大分銀行	21,100	3,005.00	63,405,500	
8393	宮崎銀行	21,100	2,957.00	62,392,700	
8395	佐賀銀行	20,500	2,146.00	43,993,000	
8399	琉球銀行	74,600	1,217.00	90,788,200	
8410	セブン銀行	1,098,600	296.30	325,515,180	
8411	みずほフィナンシャルグループ	4,731,100	3,044.00	14,401,468,400	
8416	高知銀行	5,100	1,082.00	5,518,200	
8418	山口フィナンシャルグループ	343,700	1,608.00	552,669,600	
8522	名古屋銀行	22,700	6,700.00	152,090,000	
8524	北洋銀行	531,100	451.00	239,526,100	
8537	大光銀行	4,800	1,562.00	7,497,600	
8541	愛媛銀行	47,200	1,147.00	54,138,400	
8542	トマト銀行	5,200	1,310.00	6,812,000	
8544	京葉銀行	144,300	772.00	111,399,600	
8550	栃木銀行	175,000	370.00	64,750,000	
8551	北日本銀行	11,400	2,528.00	28,819,200	
8558	東和銀行	64,300	740.00	47,582,000	
8562	福島銀行	15,500	312.00	4,836,000	
8563	大東銀行	6,500	811.00	5,271,500	
8600	トモニホールディングス	331,700	425.00	140,972,500	
8713	フィデアホールディングス	36,200	1,650.00	59,730,000	
8714	池田泉州ホールディングス	486,200	397.00	193,021,400	
7148	ＦＰＧ	118,500	2,171.00	257,263,500	
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	56,800	1,084.00	61,571,200	
7347	マーキュリアホールディングス	7,500	1,075.00	8,062,500	

8473	ＳＢＩホールディングス	513,700	4,067.00	2,089,217,900	
8518	日本アジア投資	10,800	232.00	2,505,600	
8595	ジャフコ　グループ	104,400	1,849.50	193,087,800	
8601	大和証券グループ本社	2,715,200	1,190.50	3,232,445,600	
8604	野村ホールディングス	5,894,300	980.60	5,779,950,580	
8609	岡三証券グループ	307,700	853.00	262,468,100	
8613	丸三証券	116,600	1,170.00	136,422,000	貸付有価証券 4,500株
8614	東洋証券	93,000	428.00	39,804,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	416,200	635.00	264,287,000	
8617	光世証券	3,400	900.00	3,060,000	貸付有価証券 200株
8622	水戸証券	103,500	517.00	53,509,500	
8624	いちよし証券	65,600	855.00	56,088,000	
8628	松井証券	172,500	865.00	149,212,500	
8698	マネックスグループ	343,300	907.00	311,373,100	
8706	極東証券	48,000	1,808.00	86,784,000	
8707	岩井コスモホールディングス	39,900	2,362.00	94,243,800	
8708	アイザワ証券グループ	50,600	1,270.00	64,262,000	貸付有価証券 2,000株
8732	マネーパートナーズグループ	15,500	287.00	4,448,500	貸付有価証券 4,600株
8739	スパークス・グループ	39,000	1,871.00	72,969,000	
8742	小林洋行	5,900	380.00	2,242,000	貸付有価証券 500株
7181	かんぽ生命保険	357,000	2,982.50	1,064,752,500	
7388	ＦＰパートナー	7,000	6,570.00	45,990,000	貸付有価証券 100株
8630	ＳＯＭＰＯホールディングス	527,300	9,426.00	4,970,329,800	
8715	アニコム　ホールディングス	119,000	577.00	68,663,000	
8725	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	784,800	7,836.00	6,149,692,800	
8750	第一生命ホールディングス	1,712,500	3,893.00	6,666,762,500	
8766	東京海上ホールディングス	3,464,500	4,684.00	16,227,718,000	
8795	Ｔ＆Ｄホールディングス	941,200	2,692.00	2,533,710,400	
8798	アドバンスクリエイト	20,300	1,031.00	20,929,300	
7164	全国保証	91,700	5,650.00	518,105,000	貸付有価証券 3,600株
7183	あんしん保証	6,400	256.00	1,638,400	
7187	ジェイリース	20,900	1,292.00	27,002,800	
7191	イントラスト	5,700	845.00	4,816,500	貸付有価証券 900株
7192	日本モーゲージサービス	8,300	542.00	4,498,600	
7196	Ｃａｓａ	5,800	817.00	4,738,600	貸付有価証券 2,400株

7198	ＳＢＩアルヒ	33,600	950.00	31,920,000	
7199	プレミアグループ	59,200	1,996.00	118,163,200	
7383	ネットプロテクションズホールディングス	116,400	219.00	25,491,600	
8253	クレディセゾン	222,100	3,266.00	725,378,600	貸付有価証券2,500株
8424	芙蓉総合リース	32,200	13,700.00	441,140,000	
8425	みずほリース	58,700	5,720.00	335,764,000	
8439	東京センチュリー	262,000	1,617.50	423,785,000	
8511	日本証券金融	128,800	1,706.00	219,732,800	
8515	アイフル	516,000	413.00	213,108,000	
8566	リコーリース	33,300	5,500.00	183,150,000	
8570	イオンフィナンシャルサービス	201,200	1,355.00	272,626,000	
8572	アコム	625,300	399.30	249,682,290	
8584	ジャックス	37,300	5,600.00	208,880,000	
8585	オリエントコーポレーション	114,400	1,117.00	127,784,800	
8591	オリックス	2,102,000	3,335.00	7,010,170,000	
8593	三菱ＨＣキャピタル	1,561,800	1,079.50	1,685,963,100	
8596	九州リースサービス	6,000	1,454.00	8,724,000	
8697	日本取引所グループ	914,500	4,224.00	3,862,848,000	
8771	イー・ギャランティ	57,000	1,838.00	104,766,000	
8772	アサックス	6,800	819.00	5,569,200	貸付有価証券500株
8793	ＮＥＣキャピタルソリューション	17,200	3,950.00	67,940,000	
1435	Ｒｏｂｏｔ　Ｈｏｍｅ	97,000	168.00	16,296,000	
1878	大東建託	128,400	17,500.00	2,247,000,000	
2337	いちご	403,500	437.00	176,329,500	貸付有価証券15,500株
2353	日本駐車場開発	370,900	203.00	75,292,700	貸付有価証券62,200株
2975	スター・マイカ・ホールディングス	40,700	615.00	25,030,500	
2980	ＳＲＥホールディングス	15,100	4,025.00	60,777,500	貸付有価証券1,300株
2982	ＡＤワークスグループ	37,400	246.00	9,200,400	貸付有価証券8,000株
3003	ヒューリック	817,600	1,532.00	1,252,563,200	貸付有価証券31,400株
3231	野村不動産ホールディングス	195,100	4,012.00	782,741,200	
3232	三重交通グループホールディングス	75,000	640.00	48,000,000	
3244	サムティ	55,800	2,626.00	146,530,800	貸付有価証券100株
3245	ディア・ライフ	59,800	987.00	59,022,600	
3246	コーセーアールイー	4,700	791.00	3,717,700	貸付有価証券2,000株
3252	地主	26,800	2,326.00	62,336,800	
3254	プレサンスコーポレーション	55,600	1,756.00	97,633,600	

3271	ＴＨＥグローバル社	8,600	427.00	3,672,200	貸付有価証券 200株
3275	ハウスコム	2,400	1,030.00	2,472,000	
3276	ＪＰＭＣ	20,300	1,235.00	25,070,500	
3277	サンセイランディック	4,400	1,045.00	4,598,000	
3280	エストラスト	1,500	663.00	994,500	
3284	フージャースホールディングス	54,000	1,124.00	60,696,000	
3288	オープンハウスグループ	128,400	4,756.00	610,670,400	貸付有価証券 800株
3289	東急不動産ホールディングス	1,053,800	1,174.00	1,237,161,200	
3291	飯田グループホールディングス	335,800	1,980.00	664,884,000	貸付有価証券 400株
3294	イーグランド	2,200	1,597.00	3,513,400	
3299	ムゲンエステート	9,900	1,590.00	15,741,000	
3452	ビーロット	10,100	1,011.00	10,211,100	
3454	ファーストブラザーズ	2,900	1,259.00	3,651,100	
3457	Ａｎｄ　Ｄｏホールディングス	21,200	1,221.00	25,885,200	
3458	シーアールイー	19,500	1,420.00	27,690,000	
3465	ケイアイスター不動産	16,900	3,730.00	63,037,000	
3467	アグレ都市デザイン	2,700	1,653.00	4,463,100	
3475	グッドコムアセット	32,500	800.00	26,000,000	
3480	ジェイ・エス・ビー	17,400	2,610.00	45,414,000	
3482	ロードスターキャピタル	22,800	2,627.00	59,895,600	
3484	テンポイノベーション	4,400	975.00	4,290,000	貸付有価証券 1,000株
3486	グローバル・リンク・マネジメント	2,700	2,842.00	7,673,400	
3489	フェイスネットワーク	4,000	1,289.00	5,156,000	貸付有価証券 800株
3498	霞ヶ関キャピタル	9,500	16,800.00	159,600,000	
4666	パーク２４	227,600	1,770.50	402,965,800	貸付有価証券 8,800株
4809	パラカ	12,400	1,983.00	24,589,200	
5535	ミガロホールディングス	2,300	2,220.00	5,106,000	
6620	宮越ホールディングス	16,000	1,324.00	21,184,000	貸付有価証券 1,600株
8801	三井不動産	1,620,900	4,769.00	7,730,072,100	
8802	三菱地所	2,291,100	2,654.50	6,081,724,950	
8803	平和不動産	56,900	3,980.00	226,462,000	
8804	東京建物	306,200	2,383.00	729,674,600	貸付有価証券 11,800株
8818	京阪神ビルディング	65,500	1,521.00	99,625,500	
8830	住友不動産	506,900	5,260.00	2,666,294,000	貸付有価証券 24,300株
8841	テーオーシー	62,400	679.00	42,369,600	
8848	レオパレス２１	350,700	497.00	174,297,900	
8850	スターツコーポレーション	50,300	3,155.00	158,696,500	

8860	フジ住宅	44,100	758.00	33,427,800	
8864	空港施設	49,400	619.00	30,578,600	
8869	明和地所	20,000	1,112.00	22,240,000	貸付有価証券 2,400株
8871	ゴールドクレスト	28,600	2,488.00	71,156,800	
8877	エスリード	16,500	3,595.00	59,317,500	
8881	日神グループホールディングス	56,200	531.00	29,842,200	
8892	日本エスコン	65,600	1,033.00	67,764,800	貸付有価証券 7,900株
8897	ＭＩＲＡＲＴＨホールディングス	161,000	511.00	82,271,000	
8904	ＡＶＡＮＴＩＡ	7,900	856.00	6,762,400	
8905	イオンモール	181,700	1,762.50	320,246,250	貸付有価証券 7,000株
8908	毎日コムネット	5,400	778.00	4,201,200	貸付有価証券 1,000株
8917	ファースト住建	5,900	1,143.00	6,743,700	貸付有価証券 800株
8918	ランド	1,945,400	8.00	15,563,200	
8919	カチタス	94,200	1,962.00	184,820,400	
8923	トーセイ	58,300	2,305.00	134,381,500	
8928	穴吹興産	2,800	2,133.00	5,972,400	貸付有価証券 1,000株
8934	サンフロンティア不動産	51,900	1,778.00	92,278,200	
8935	ＦＪネクストホールディングス	36,900	1,387.00	51,180,300	
8940	インテリックス	3,500	615.00	2,152,500	
8944	ランドビジネス	5,400	272.00	1,468,800	
8945	サンネクスタグループ	4,300	1,000.00	4,300,000	
8999	グランディハウス	26,300	675.00	17,752,500	
9706	日本空港ビルデング	124,000	6,127.00	759,748,000	
1717	明豊ファシリティワークス	7,500	902.00	6,765,000	
2120	ＬＩＦＵＬＬ	125,100	173.00	21,642,300	貸付有価証券 1,800株
2121	ＭＩＸＩ	78,500	2,678.00	210,223,000	
2124	ジェイエイシーリクルートメント	132,200	764.00	101,000,800	
2127	日本M&Aセンターホールディングス	582,900	961.50	560,458,350	
2130	メンバーズ	12,500	901.00	11,262,500	貸付有価証券 1,000株
2139	中広	2,500	424.00	1,060,000	
2146	ＵＴグループ	47,100	3,555.00	167,440,500	
2148	アイティメディア	13,900	1,995.00	27,730,500	
2150	ケアネット	56,100	672.00	37,699,200	
2153	Ｅ・Ｊホールディングス	21,400	1,725.00	36,915,000	
2154	オープンアップグループ	109,900	2,033.00	223,426,700	
2157	コシダカホールディングス	109,500	945.00	103,477,500	貸付有価証券 4,200株
2163	アルトナー	3,900	2,312.00	9,016,800	

2168	パソナグループ	44,400	2,790.00	123,876,000	貸付有価証券 1,800株
2169	ＣＤＳ	3,800	1,728.00	6,566,400	貸付有価証券 1,100株
2170	リンクアンドモチベーション	105,300	559.00	58,862,700	貸付有価証券 1,100株
2175	エス・エム・エス	128,200	2,505.50	321,205,100	
2180	サニーサイドアップグループ	4,600	754.00	3,468,400	
2181	パーソルホールディングス	3,724,200	215.00	800,703,000	
2183	リニカル	9,100	402.00	3,658,200	
2193	クックパッド	100,100	134.00	13,413,400	
2196	エスクリ	6,300	305.00	1,921,500	
2198	アイ・ケイ・ケイホールディングス	7,500	812.00	6,090,000	
2301	学情	18,600	1,740.00	32,364,000	
2305	スタジオアリス	18,300	2,055.00	37,606,500	貸付有価証券 3,700株
2311	エプコ	3,500	851.00	2,978,500	
2325	ＮＪＳ	8,000	3,100.00	24,800,000	
2331	綜合警備保障	611,100	839.90	513,262,890	
2371	カカクコム	241,700	1,899.50	459,109,150	貸付有価証券 10,300株
2372	アイロムグループ	14,800	1,926.00	28,504,800	
2374	セントケア・ホールディング	26,600	898.00	23,886,800	
2376	サイネックス	2,700	831.00	2,243,700	
2378	ルネサンス	28,500	1,074.00	30,609,000	
2379	ディップ	56,000	2,749.00	153,944,000	
2389	デジタルホールディングス	19,000	1,105.00	20,995,000	
2395	新日本科学	33,200	1,535.00	50,962,000	
2410	キャリアデザインセンター	3,200	1,758.00	5,625,600	
2412	ベネフィット・ワン	127,100	2,160.50	274,599,550	
2413	エムスリー	723,000	2,110.50	1,525,891,500	
2418	ツカダ・グローバルホールディング	10,000	441.00	4,410,000	
2424	ブラス	1,800	678.00	1,220,400	貸付有価証券 700株
2427	アウトソーシング	234,800	1,748.50	410,547,800	
2428	ウェルネット	11,800	556.00	6,560,800	貸付有価証券 800株
2429	ワールドホールディングス	16,500	2,527.00	41,695,500	
2432	ディー・エヌ・エー	130,000	1,480.50	192,465,000	
2433	博報堂ＤＹホールディングス	466,600	1,351.00	630,376,600	
2440	ぐるなび	68,200	309.00	21,073,800	貸付有価証券 7,300株
2445	タカミヤ	49,600	567.00	28,123,200	
2461	ファンコミュニケーションズ	51,200	404.00	20,684,800	貸付有価証券 2,000株

2462	ライク	13,600	1,617.00	21,991,200	貸付有価証券 900株
2464	Ａｏｂａ－ＢＢＴ	5,800	389.00	2,256,200	
2471	エスプール	105,100	310.00	32,581,000	
2475	ＷＤＢホールディングス	18,700	2,319.00	43,365,300	
2485	ティア	9,200	468.00	4,305,600	貸付有価証券 500株
2487	ＣＤＧ	1,700	1,238.00	2,104,600	
2489	アドウェイズ	50,300	435.00	21,880,500	貸付有価証券 7,400株
2491	バリューコマース	32,100	1,089.00	34,956,900	貸付有価証券 100株
2492	インフォマート	379,800	410.00	155,718,000	
2749	ＪＰホールディングス	93,500	533.00	49,835,500	
3521	エコナックホールディングス	13,400	144.00	1,929,600	
4286	ＣＬホールディングス	8,700	1,258.00	10,944,600	貸付有価証券 1,100株
4290	プレステージ・インターナショナル	171,200	665.00	113,848,000	
4301	アミューズ	22,300	1,556.00	34,698,800	
4310	ドリームインキュベータ	12,500	2,819.00	35,237,500	
4318	クイック	25,400	2,328.00	59,131,200	
4319	ＴＡＣ	7,600	194.00	1,474,400	貸付有価証券 2,500株
4324	電通グループ	359,500	4,219.00	1,516,730,500	貸付有価証券 13,800株
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	14,000	1,141.00	15,974,000	
4337	ぴあ	12,500	3,290.00	41,125,000	貸付有価証券 1,200株
4343	イオンファンタジー	13,200	2,352.00	31,046,400	
4345	シーティーエス	46,200	792.00	36,590,400	貸付有価証券 1,600株
4346	ＮＥＸＹＺ．Ｇｒｏｕｐ	4,800	602.00	2,889,600	貸付有価証券 1,500株
4544	Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	107,100	2,568.50	275,086,350	
4641	アルプス技研	34,700	2,736.00	94,939,200	貸付有価証券 100株
4651	サニックス	58,600	325.00	19,045,000	
4658	日本空調サービス	39,300	896.00	35,212,800	
4661	オリエンタルランド	1,936,100	4,956.00	9,595,311,600	貸付有価証券 28,300株
4665	ダスキン	81,400	3,343.00	272,120,200	
4668	明光ネットワークジャパン	44,400	720.00	31,968,000	貸付有価証券 2,600株
4671	ファルコホールディングス	16,500	2,350.00	38,775,000	
4678	秀英予備校	3,500	313.00	1,095,500	
4679	田谷	2,600	417.00	1,084,200	貸付有価証券 200株
4680	ラウンドワン	344,300	795.00	273,718,500	

4681	リゾートトラスト	158,900	2,675.50	425,136,950	
4694	ビー・エム・エル	45,000	3,005.00	135,225,000	
4714	リソー教育	187,100	225.00	42,097,500	貸付有価証券 25,800株
4718	早稲田アカデミー	20,200	1,632.00	32,966,400	
4732	ユー・エス・エス	410,400	2,530.00	1,038,312,000	
4745	東京個別指導学院	43,400	430.00	18,662,000	
4751	サイバーエージェント	808,500	1,107.00	895,009,500	貸付有価証券 31,000株
4755	楽天グループ	3,136,500	882.80	2,768,902,200	貸付有価証券 120,000株
4763	クリーク・アンド・リバー社	18,400	1,901.00	34,978,400	
4765	ＳＢＩグローバルアセットマネジメント	71,600	773.00	55,346,800	
4767	テー・オー・ダブリュー	71,700	372.00	26,672,400	
4792	山田コンサルティンググループ	15,900	1,811.00	28,794,900	
4801	セントラルスポーツ	13,700	2,568.00	35,181,600	
4848	フルキャストホールディングス	34,900	1,453.00	50,709,700	
4849	エン・ジャパン	59,500	2,764.00	164,458,000	
5261	リソルホールディングス	1,300	5,750.00	7,475,000	貸付有価証券 300株
6028	テクノプロ・ホールディングス	214,200	3,122.00	668,732,400	
6029	アトラグループ	3,600	176.00	633,600	貸付有価証券 300株
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	19,000	1,340.00	25,460,000	
6036	ＫｅｅＰｅｒ技研	22,600	5,020.00	113,452,000	貸付有価証券 3,200株
6037	ファーストロジック	3,500	550.00	1,925,000	
6044	三機サービス	2,300	1,507.00	3,466,100	
6047	Ｇｕｎｏｓｙ	29,000	820.00	23,780,000	
6048	デザインワン・ジャパン	3,800	139.00	528,200	貸付有価証券 800株
6050	イー・ガーディアン	13,800	1,353.00	18,671,400	
6054	リブセンス	7,100	233.00	1,654,300	貸付有価証券 2,700株
6055	ジャパンマテリアル	111,900	2,360.00	264,084,000	
6058	ベクトル	44,900	1,171.00	52,577,900	貸付有価証券 2,100株
6059	ウチヤマホールディングス	6,600	381.00	2,514,600	
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	30,500	1,546.00	47,153,000	貸付有価証券 1,100株
6070	キャリアリンク	13,400	2,691.00	36,059,400	
6071	ＩＢＪ	27,900	552.00	15,400,800	
6073	アサンテ	18,100	1,694.00	30,661,400	
6078	バリューＨＲ	32,000	1,330.00	42,560,000	貸付有価証券 1,600株

6080	M&Aキャピタルパートナーズ	29,600	2,274.00	67,310,400	貸付有価証券 4,100株
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	14,500	1,118.00	16,211,000	
6083	ＥＲＩホールディングス	3,900	1,807.00	7,047,300	
6087	アビスト	2,400	3,305.00	7,932,000	貸付有価証券 200株
6088	シグマクシス・ホールディングス	49,300	1,731.00	85,338,300	
6089	ウィルグループ	30,500	1,117.00	34,068,500	
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	17,100	144.00	2,462,400	
6095	メドピア	32,100	711.00	22,823,100	
6096	レアジョブ	2,900	807.00	2,340,300	貸付有価証券 100株
6098	リクルートホールディングス	2,708,500	6,500.00	17,605,250,000	
6099	エラン	48,400	882.00	42,688,800	貸付有価証券 1,800株
6171	土木管理総合試験所	6,700	337.00	2,257,900	
6178	日本郵政	4,299,000	1,535.00	6,598,965,000	
6183	ベルシステム２４ホールディングス	39,300	1,562.00	61,386,600	
6184	鎌倉新書	31,200	781.00	24,367,200	貸付有価証券 2,000株
6185	ＳＭＮ	2,900	397.00	1,151,300	貸付有価証券 200株
6186	一蔵	2,000	617.00	1,234,000	
6189	グローバルキッズＣＯＭＰＡＮＹ	2,500	681.00	1,702,500	
6191	エアトリ	26,800	1,698.00	45,506,400	貸付有価証券 1,900株
6194	アトラエ	21,600	443.00	9,568,800	
6196	ストライク	15,500	4,795.00	74,322,500	
6197	ソラスト	100,800	536.00	54,028,800	
6199	セラク	11,200	1,119.00	12,532,800	
6200	インソース	79,400	898.00	71,301,200	貸付有価証券 3,100株
6532	ベイカレント・コンサルティング	268,900	2,933.00	788,683,700	
6533	Ｏｒｃｈｅｓｔｒａ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	7,800	960.00	7,488,000	
6535	アイモバイル	46,400	411.00	19,070,400	
6538	キャリアインデックス	5,200	201.00	1,045,200	
6539	ＭＳ－Ｊａｐａｎ	13,300	1,213.00	16,132,900	
6540	船場	2,700	1,313.00	3,545,100	貸付有価証券 700株
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディン	118,500	2,475.00	293,287,500	
6546	フルテック	2,100	1,127.00	2,366,700	貸付有価証券 300株
6547	グリーンズ	5,600	2,505.00	14,028,000	
6551	ツナググループ・ホールディングス	4,300	732.00	3,147,600	貸付有価証券 500株

6552	ＧａｍｅＷｉｔｈ	4,600	304.00	1,398,400	貸付有価証券 900株
6555	ＭＳ＆Ｃｏｎｓｕｌｔｉｎｇ	2,000	607.00	1,214,000	貸付有価証券 300株
6556	ウェルビー	18,300	1,076.00	19,690,800	
6560	エル・ティー・エス	4,300	2,310.00	9,933,000	
6564	ミダックホールディングス	22,200	1,645.00	36,519,000	
6571	キュービーネットホールディングス	20,900	1,227.00	25,644,300	
6572	ＲＰＡホールディングス	49,700	293.00	14,562,100	
7030	スプリックス	4,400	828.00	3,643,200	貸付有価証券 600株
7033	マネジメントソリューションズ	15,700	2,109.00	33,111,300	
7034	プロレド・パートナーズ	8,900	545.00	4,850,500	
7035	ａｎｄ　ｆａｃｔｏｒｙ	4,500	314.00	1,413,000	
7037	テノ．ホールディングス	2,000	475.00	950,000	貸付有価証券 600株
7038	フロンティア・マネジメント	9,200	1,651.00	15,189,200	貸付有価証券 1,700株
7044	ピアラ	2,700	315.00	850,500	
7059	コプロ・ホールディングス	5,100	1,802.00	9,190,200	貸付有価証券 200株
7060	ギークス	2,000	478.00	956,000	
7071	アンビスホールディングス	39,200	2,394.00	93,844,800	
7085	カーブスホールディングス	99,900	808.00	80,719,200	
7088	フォーラムエンジニアリング	49,800	965.00	48,057,000	
7092	Ｆａｓｔ　Ｆｉｔｎｅｓｓ　Ｊａｐａｎ	12,500	1,110.00	13,875,000	
7354	ダイレクトマーケティングミックス	37,700	312.00	11,762,400	
7358	ポピンズ	5,400	1,511.00	8,159,400	
7366	ＬＩＴＡＬＩＣＯ	28,500	2,115.00	60,277,500	
7374	コンフィデンス・インターワークス	1,400	1,703.00	2,384,200	
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	7,900	415.00	3,278,500	貸付有価証券 2,100株
8876	リログループ	183,300	1,229.00	225,275,700	
8920	東祥	25,500	781.00	19,915,500	貸付有価証券 2,700株
9161	ＩＤ＆Ｅホールディングス	22,100	4,235.00	93,593,500	
9216	ビーウィズ	7,500	2,140.00	16,050,000	貸付有価証券 400株
9247	ＴＲＥホールディングス	70,000	1,226.00	85,820,000	
9248	人・夢・技術グループ	13,800	1,738.00	23,984,400	
9332	ＮＩＳＳＯホールディングス	31,700	868.00	27,515,600	貸付有価証券 2,000株
9336	大栄環境	66,500	2,689.00	178,818,500	
9347	日本管財ホールディングス	38,400	2,575.00	98,880,000	
9552	Ｍ＆Ａ総研ホールディングス	17,500	6,430.00	112,525,000	

9603	エイチ・アイ・エス	106,300	1,941.00	206,328,300	貸付有価証券 600株
9612	ラックランド	16,600	2,225.00	36,935,000	貸付有価証券 800株
9616	共立メンテナンス	57,400	7,174.00	411,787,600	貸付有価証券 2,500株
9619	イチネンホールディングス	38,700	1,736.00	67,183,200	
9621	建設技術研究所	18,800	5,550.00	104,340,000	
9622	スペース	23,900	1,036.00	24,760,400	
9628	燦ホールディングス	34,300	1,060.00	36,358,000	
9632	スバル興業	11,300	2,677.00	30,250,100	貸付有価証券 500株
9633	東京テアトル	5,700	1,142.00	6,509,400	
9644	タナベコンサルティンググループ	12,600	1,060.00	13,356,000	
9663	ナガワ	11,400	7,610.00	86,754,000	貸付有価証券 1,600株
9672	東京都競馬	30,600	4,410.00	134,946,000	
9675	常磐興産	5,700	1,250.00	7,125,000	貸付有価証券 1,700株
9678	カナモト	56,700	2,665.00	151,105,500	貸付有価証券 2,200株
9699	ニシオホールディングス	34,000	3,865.00	131,410,000	
9704	アゴーラ　ホスピタリティー　グループ	90,100	55.00	4,955,500	貸付有価証券 27,100株
9715	トランス・コスモス	45,500	3,185.00	144,917,500	
9716	乃村工藝社	159,600	909.00	145,076,400	
9722	藤田観光	14,600	7,520.00	109,792,000	
9726	ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	21,800	1,395.00	30,411,000	
9729	トーカイ	32,400	2,151.00	69,692,400	
9731	白洋舎	1,500	2,871.00	4,306,500	貸付有価証券 500株
9735	セコム	372,600	11,130.00	4,147,038,000	貸付有価証券 13,800株
9740	セントラル警備保障	19,700	2,664.00	52,480,800	貸付有価証券 1,600株
9743	丹青社	70,900	870.00	61,683,000	貸付有価証券 3,100株
9744	メイテックグループホールディングス	131,800	3,018.00	397,772,400	
9755	応用地質	34,200	2,209.00	75,547,800	貸付有価証券 3,400株
9757	船井総研ホールディングス	76,100	2,585.00	196,718,500	貸付有価証券 1,200株
9760	進学会ホールディングス	4,100	280.00	1,148,000	
9765	オオバ	9,600	1,015.00	9,744,000	
9768	いであ	3,500	2,362.00	8,267,000	
9769	学究社	14,600	2,143.00	31,287,800	
9783	ベネッセホールディングス	122,900	2,585.00	317,696,500	
9787	イオンディライト	39,300	3,520.00	138,336,000	

9788	ナック	31,000	584.00	18,104,000	
9793	ダイセキ	74,700	3,755.00	280,498,500	貸付有価証券 700株
9795	ステップ	13,300	2,016.00	26,812,800	
合　計		552,676,700		1,400,111,695,310	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンド】

【純資産額計算書】

2024年 3月29日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	18,822,484,576
Ⅱ　負債総額	39,608,456
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	18,782,876,120
Ⅳ　発行済口数	6,631,752,116口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2.8323
（10,000口当たり）	（28,323）

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

純資産額計算書

2024年 3月29日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	1,500,711,060,020
Ⅱ　負債総額	18,811,705,857
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,481,899,354,163
Ⅳ　発行済口数	436,753,144,365口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	3.3930
（10,000口当たり）	（33,930）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2024年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。
2024年 3月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本　数 （本）	純資産総額 （百万円）
追加型株式投資信託	835	33,944,059
追加型公社債投資信託	16	1,579,518
単位型株式投資信託	96	430,318
単位型公社債投資信託	50	102,848
合　計	997	36,056,743

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度に係る中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)

(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	51,593,362	※2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	※2	783,790	※2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	391,042	※1	181,551
器具備品	※1	1,079,023	※1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206
投資その他の資産				
投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	※1	810,684	※1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056
固定資産合計		27,569,120		24,252,782
資産合計		105,392,950		107,005,691

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)		第38期 (2023年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		565,222		507,559
未払金				
未払収益分配金		197,334		114,094
未払償還金		7,418		7,418
未払手数料	※2	6,423,139	※2	6,139,595
その他未払金	※2	4,565,457	※2	955,697
未払費用	※2	4,328,968	※2	5,778,896
未払消費税等		1,112,923		439,657
未払法人税等		769,692		2,375,281

賞与引当金	942,287	849,840
役員賞与引当金	149,028	154,872
その他	5,517	5,517
流動負債合計	19,066,990	17,328,431
固定負債		
長期未払金	10,800	-
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
役員退職慰労引当金	117,938	75,667
時効後支払損引当金	250,214	254,296
固定負債合計	1,625,252	1,663,846
負債合計	20,692,243	18,992,277
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	29,000,498	33,267,700
利益剰余金合計	36,341,088	40,608,289
株主資本合計	83,073,932	87,341,133

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445
投資顧問料	2,711,169	2,750,601
その他営業収益	13,459	10,412
営業収益合計	82,702,582	86,882,459

営業費用				
支払手数料	※2	31,644,834	※2	31,461,274
広告宣伝費		720,785		798,894
公告費		500		375
調査費				
調査費		2,430,158		2,849,042
委託調査費		14,557,009		19,236,505
事務委託費		1,450,062		1,751,807
営業雑経費				
通信費		138,868		113,480
印刷費		379,428		367,379
協会費		49,590		58,128
諸会費		17,729		18,447
事務機器関連費		2,172,978		2,238,382
その他営業雑経費		649		-
営業費用合計		53,562,596		58,893,717
一般管理費				
給料				
役員報酬		414,260		416,461
給料・手当		6,496,233		6,565,766
賞与引当金繰入		942,287		849,840
役員賞与引当金繰入		149,028		154,872
福利厚生費		1,282,310		1,279,885
交際費		4,874		8,942
旅費交通費		21,698		75,274
租税公課		430,233		403,955
不動産賃借料		724,961		719,707
退職給付費用		494,615		388,176
固定資産減価償却費		2,249,287		2,418,341
諸経費		379,054		444,313
一般管理費合計		13,588,846		13,725,534
営業利益		15,551,139		14,263,207

(単位：千円)

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		243,133		47,353
受取利息	※2	7,408	※2	10,279
投資有価証券償還益		1,089,101		609,102
収益分配金等時効完成分		137,485		94,351
受取賃貸料	※2	65,808	※2	65,808
その他		36,211		36,894
営業外収益合計		1,579,148		863,788
営業外費用				
投資有価証券償還損		3,074		32,995
時効後支払損引当金繰入		16,548		31,951

事務過誤費		76,076		2,680
賃貸関連費用		15,780		14,262
その他		7,585		32,394
営業外費用合計		119,066		114,284
経常利益		17,011,221		15,012,711
特別利益				
投資有価証券売却益		605,706		387,113
特別利益合計		605,706		387,113
特別損失				
投資有価証券売却損		28,188		15,828
投資有価証券評価損		36,558		104,554
固定資産除却損	※1	13,094	※1	32,791
減損損失		-	※3	315,350
特別損失合計		77,840		468,524
税引前当期純利益		17,539,087		14,931,300
法人税、住民税及び事業税	※2	5,366,608	※2	4,860,444
法人税等調整額		22,446		△271,471
法人税等合計		5,389,054		4,588,973
当期純利益		12,150,032		10,342,327

（３）【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			△10,576,511	△10,576,511	△10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			△10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△674,831	△674,831	△674,831
当期変動額合計	△674,831	△674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		

当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△954,495	△954,495	△954,495
当期変動額合計	△954,495	△954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

（重要な会計方針）

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2.金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	5年～47年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し

ております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

（貸借対照表関係）

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債
区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

（損益計算書関係）
※1.固定資産除却損の内訳

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

※2.関係会社に対する主な取引
区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

※3.減損損失
当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。
翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。
なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

（株主資本等変動計算書関係）
第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度増加 株式数 （株）	当事業年度減少 株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	211,581	―	―	211,581

合計	211,581	―	―	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	10,576,511千円
②	１株当たり配当額	49,988円
③	基準日	2021年3月31日
④	効力発生日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	6,075,125千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	１株当たり配当額	28,713円
④	基準日	2022年3月31日
⑤	効力発生日	2022年6月29日

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	211,581	―	―	211,581
合計	211,581	―	―	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	6,075,125千円
②	１株当たり配当額	28,713円
③	基準日	2022年3月31日
④	効力発生日	2022年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①	配当金の総額	5,171,039千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	１株当たり配当額	24,440円
④	基準日	2023年3月31日
⑤	効力発生日	2023年6月29日

（リース取引関係）

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第37期（2022年3月31日現在）	第38期（2023年3月31日現在）
1年内	709,808千円	962,809千円
1年超	414,054千円	1,532,728千円
合計	1,123,863千円	2,495,537千円

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

第37期(2022年3月31日現在)

		貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)	有価証券	293,326	293,326	－
(2)	金銭の信託	8,401,300	8,401,300	－
(3)	投資有価証券	16,772,282	16,772,282	－
	資産計	25,466,909	25,466,909	－

（注1） 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(2022年3月31日現在) （単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	－	－	－
金銭の信託	8,401,300	－	－	－
未収委託者報酬	15,750,264	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	－
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	－

第38期(2023年3月31日現在)

		貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)	有価証券	1,579,691	1,579,691	－
(2)	金銭の信託	10,400,000	10,400,000	－
(3)	投資有価証券	12,022,365	12,022,365	－
	資産計	24,002,056	24,002,056	－

（注1） 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)　（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	―	―	―
金銭の信託	10,400,000	―	―	―
未収委託者報酬	16,753,855	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	―
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	―

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：　観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	―	8,401,300	―	8,401,300
資産計	―	8,401,300	―	8,401,300

※財務諸表等規則附則（2021年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、表には含めておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	―	1,579,691	―	1,579,691
金銭の信託	―	10,400,000	―	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	―	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	―	24,002,056

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可

能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1.子会社株式及び関連会社株式

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2.その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	6,273,658	6,561,836	△288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	△288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	15,018,343	15,474,760	△456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	△456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

3.売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,240	―	14,120

債券	―	―	―
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の発生額	△46,069	△186,130
退職給付の支払額	△179,650	△176,727
過去勤務費用の発生額	―	―
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の発生額	1,824	△103,934
事業主からの拠出額	―	―
退職給付の支払額	△115,331	△100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	△2,583,927	△2,425,752
	91,087	42,442
非積立型制度の退職給付債務	1,048,506	1,114,583

未積立退職給付債務	1,139,593	1,157,025
未認識数理計算上の差異	205,679	281,343
未認識過去勤務費用	△288,681	△223,319
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049

退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
前払年金費用	△189,708	△118,832
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	△47,588	△46,453
数理計算上の差異の費用処理額	△3,547	△6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る退職給付費用	343,245	236,091

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第37期(2022年3月31日現在)	第38期(2023年3月31日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期(2022年3月31日現在)	第38期(2023年3月31日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,370千円、当事業年度152,084千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期(2022年3月31日現在)	第38期(2023年3月31日現在)
繰延税金資産		

減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産　小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	―	―
繰延税金資産　合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	△58,088	△36,386
連結納税適用による時価評価	△1,149	△1,098
その他有価証券評価差額金	△717,957	△296,702
その他	△101	△101
繰延税金負債　合計	△777,296	△334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）
　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3.法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
　当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42 号 2021 年8 月12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）
1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報
　収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
　収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。
3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
　重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）
[セグメント情報]

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有間接100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払（注1）	4,062,765千円	その他未払金	3,887,520千円
親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有直接100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2）	5,153,589千円	未払手数料	836,105千円
						投資の助言	投資助言料（注3）	499,388千円	未払費用	272,264千円
						役員の兼任				

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有間接100.0%	連結納税等	連結納税等に伴う支払（注4）	3,947,200千円	その他未払金	77,007千円

親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有直接100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2） 投資助言料（注3）	4,893,312千円 463,416千円	未払手数料 未払費用	790,279千円 253,093千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
２．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
３．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
４．連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
５．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,097,951千円	未払手数料	838,058千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	7,025,984千円	未払手数料	1,319,958千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,052,979千円	未払手数料	868,785千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	6,661,991千円	未払手数料	1,218,051千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)１．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

２．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
１株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
１株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

（注）1．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益金額　（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数　（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	49,727,641
有価証券	1,621,227
前払費用	710,443
未収入金	93,528
未収委託者報酬	19,282,859
未収収益	770,875
金銭の信託	10,401,000
その他	740,886
流動資産合計	83,348,451

固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	2,546,133
器具備品	※1	1,676,631
土地		628,433
建設仮勘定		10,560
有形固定資産合計		4,861,758
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,917,655
ソフトウェア仮勘定		1,357,259
無形固定資産合計		6,290,737
投資その他の資産		
投資有価証券		14,016,994
関係会社株式		159,536
投資不動産	※1	1,580,210
長期差入保証金		689,627
前払年金費用		83,203
繰延税金資産		1,274,071
その他		45,230
貸倒引当金		△23,600
投資その他の資産合計		17,825,273
固定資産合計		28,977,769
資産合計		112,326,220

(単位：千円)

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)	
(負債の部)		
流動負債		
預り金		492,861
未払金		
未払収益分配金		105,556
未払償還金		44,768
未払手数料		6,929,093
その他未払金		3,313,588
未払費用		6,935,916
未払消費税等	※2	319,737
未払法人税等		2,205,065
賞与引当金		899,167
役員賞与引当金		78,660
その他		5,517
流動負債合計		21,329,934
固定負債		
退職給付引当金		1,375,952
役員退職慰労引当金		32,510
時効後支払損引当金		252,955
資産除去債務		704,072
固定負債合計		2,365,490
負債合計		23,695,424
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000,131

資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	33,502,194
利益剰余金合計	40,842,784
株主資本合計	87,575,628

(単位：千円)

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,055,167
評価・換算差額等合計	1,055,167
純資産合計	88,630,795
負債純資産合計	112,326,220

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

	第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
営業収益	
委託者報酬	47,550,495
投資顧問料	1,407,644
その他営業収益	10,158
営業収益合計	48,968,298
営業費用	
支払手数料	16,737,084
広告宣伝費	208,241
公告費	892
調査費	
調査費	1,594,100
委託調査費	12,907,263
事務委託費	947,553
営業雑経費	
通信費	53,048
印刷費	194,402
協会費	33,149
諸会費	9,640
事務機器関連費	1,212,110
その他営業雑経費	5,384
営業費用合計	33,902,872
一般管理費	
給料	
役員報酬	190,163
給料・手当	2,957,056
賞与引当金繰入	899,167
役員賞与引当金繰入	78,660
福利厚生費	645,394
交際費	4,144

旅費交通費		46,547
租税公課		204,887
不動産賃借料		390,491
退職給付費用		188,933
固定資産減価償却費	※1	1,169,259
諸経費		275,931
一般管理費合計		7,050,636
営業利益		8,014,788

(単位：千円)

	第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	
営業外収益		
受取配当金		27,966
受取利息		6,353
投資有価証券償還益		19,971
収益分配金等時効完成分		15,896
受取賃貸料		36,751
その他		20,823
営業外収益合計		127,762
営業外費用		
投資有価証券償却損		53,716
時効後支払損引当金繰入		1,347
事務過誤費		10,736
賃貸関連費用	※1	16,188
その他		3,902
営業外費用合計		85,890
経常利益		8,056,659
特別利益		
投資有価証券売却益		132,206
固定資産売却益		1,021
特別利益合計		133,228
特別損失		
投資有価証券売却損		30,309
投資有価証券評価損		28,130
固定資産除却損		20,162
固定資産売却損		65,427
その他特別損失		289,389
特別損失合計		433,419
税引前中間純利益		7,756,468
法人税、住民税及び事業税		2,118,856
法人税等調整額		232,077
法人税等合計		2,350,934
中間純利益		5,405,533

(3)中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計

当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	―	―	―	―
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,171,039	△5,171,039	△5,171,039
中間純利益			5,405,533	5,405,533	5,405,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	―	―	234,494	234,494	234,494
当中間期末残高	342,589	6,998,000	33,502,194	40,842,784	87,575,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当中間期変動額			
剰余金の配当			△5,171,039
中間純利益			5,405,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	382,887	382,887	382,887
当中間期変動額合計	382,887	382,887	617,382
当中間期末残高	1,055,167	1,055,167	88,630,795

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

※1　減価償却累計額

	第39期中間会計期間 （2023年9月30日現在）
建物	407,329千円
器具備品	1,336,738千円
投資不動産	170,993千円

※2　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※1　減価償却実施額

	第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
有形固定資産	225,710千円
無形固定資産	943,548千円
投資不動産	7,015千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2．配当に関する事項

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	5,171,039千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	１株当たり配当額	24,440円
④	基準日	2023年3月31日
⑤	効力発生日	2023年6月29日

（リース取引関係）

第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	740,363千円
1年超	1,192,121千円
合　　計	1,932,485千円

（金融商品関係）

第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)

1．金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)　有価証券	1,621,227	1,621,227	－
(2)　金銭の信託	10,401,000	10,401,000	－
(3)　投資有価証券	14,016,994	14,016,994	－
資産計	26,039,221	26,039,221	

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	－	1,621,227	－	1,621,227
金銭の信託	－	10,401,000	－	10,401,000
投資有価証券	2,257,164	11,759,829	－	14,016,994
資産計	2,257,164	23,782,057	－	26,039,221

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第39期中間会計期間（2023年9月30日現在）

1．子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額　159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2．その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	15,250,611	13,190,791	2,059,819
	小　計	15,250,611	13,190,791	2,059,819
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	10,788,610	11,327,577	△538,966
	小　計	10,788,610	11,327,577	△538,966
合　計		26,039,221	24,518,369	1,520,852

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額10,401,000千円、取得価額10,400,000千円）を含めております。

3．減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について28,130千円（その他有価証券のその他28,130千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
期首残高	―
有形固定資産の取得に伴う増加	704,072千円
時の経過による調整額	―
中間期末残高	704,072千円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 （2023年9月30日現在）
1株当たり純資産額	418,897.70円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額（千円）	88,630,795
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	88,630,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	25,548.29円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額（千円）	5,405,533
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	5,405,533
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注)潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

共通支配下の取引等

当社は2023年7月31日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

事業の内容　　投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

②企業結合日

2023年10月1日

③企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

④結合後企業の名称

分割会社：三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

⑤企業結合を行う主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 2019年１月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）」に基づ

き、共通支配下の取引として処理する予定です。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

①名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

②資本金の額：324,279百万円（2023年９月末現在）

③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

①名称	②資本金の額 （2023年９月末現在）	③事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社青森銀行	19,562　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	36,986　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社群馬銀行	48,652　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社常陽銀行	85,113　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十六銀行	36,839　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573　百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279　百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社沖縄海邦銀行	4,537　百万円	銀行業務を営んでいます。
ａｕカブコム証券株式会社	7,196　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

株式会社ＳＢＩ証券	54,323　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	13,195　百万円 （2024年３月31日現在）	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

２【関係業務の概要】

（１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

（２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

３【資本関係】

該当ありません。（2024年４月１日現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３％以上のものを記載しています。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2023年 6月26日	有価証券届出書
2023年 6月26日	有価証券報告書
2023年12月26日	有価証券届出書の訂正届出書
2023年12月26日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員　業務執行社員	公認会計士	青　木　裕　晃
指定有限責任社員　業務執行社員	公認会計士	伊　藤　鉄　也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．　上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2024年5月29日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　大畑　茂

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　西郷　篤

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ＴＯＰＩＸ・ファンドの2023年3月28日から2024年3月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ＴＯＰＩＸ・ファンドの2024年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月1日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　田　信　之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　嶋　大　士

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。